										事第	<b>養番号</b>	00	59	
				平成28年度	行政	事業レ	゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚ヹ	ーシート	(		国土3	<b>交通省</b>	)	
事業名	国営公	園等事業				担当部	邓局庁	都市局				作	<b>戊責任者</b>	
事業開始年度	昭和	147年度	事業 (予定	<b>終了</b> !) <b>年度</b> 終了予定	なし	担当	課室	公園緑地·景	景観課			課長 町田	誠	
会計区分	一般会	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	古都市首都	「公園法第2条、「 3保存法第14条、 「緑地法第31条、 3圏近郊緑地保全 長圏の保全区域の	法第			関係する通知		社会資本整	<b>Ě備重点</b>	点計画	回(平成27年	9月閣議決	定)	
主要政策・施策		效策、観光立国、 爰、自殺対策、地		強靱化施策、子ども・ <b>≉</b> 缓化対策	吉者育	主要	経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	致維持		5件化	、地球温暖化の防止、と 等を推進する。また、地 D整備等を推進する。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	・国が ・国が ・国が ・国が ・国が ・国が ・本な ・平会 ・社会	地の買入れを支持 で22年度より、地方 資本整備総合交付	園事業 う都市 爰。(1/ 公共[ 寸金に		園等の 遺府県	を備に関す。 及び政令市	る補助事	業については、	社会資ス	<b>本整備</b>	総合交付金~	▶移行。		
実施方法	直接到	実施、委託•請負	、補助	]										
				25年度		26年度		27年度			28年度	2	9年度要求	
		当初予算		20,839		21,674		21,983			22,043		22,955	
		補正予算		1,952		154		-						
- At-	予算の場	前年度から繰	越し	3,939		4,712		2,771			1,259			
予算額 · 執行額	の状況	翌年度へ繰起	<b>遠し</b>	<b>▲</b> 4,712		▲ 2,771		▲ 1,259						
(単位:百万円)	予備費等			-		-		-						
	計		22,018		23,769		23,495			23,302		22,955		
		執行額		21,756	21,756		23,584							
		執行率(%)		99%		99%		99%						
	5	定量的な成果目標	<u> </u>	成果指標			単位	25年度	26年	度	27年度	中間目標	目標最終年度 28 年度	
成果目標及び成 果実績	十八人2	8年度までに歩し				成果実績	%	70	70	)		-		
(アウトカム)		₹近なみどりのネ アが体系的に整備		歩いていける身近なる のネットワークが体系		目標値	%	-	_		-	-	75	
	ている き上げ		で引	整備されている割合		達成度	%	93.3	93.	3	_	_	_	
		<u>、</u> 定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年	度	27年度	中間目標	目標最終年度	
成果目標及び成						成果実績	m <sup>*</sup> /人	10.1	10.	2		- 一	上50 一十尺	
果実績 (アウトカム)		8年度までに1人		1人あたり都市公園等	手而车	目標値	㎡/人		-	_	_	_	10.5	
		7公園寺面積を11 で引き上げる	,.JIII	・スのだり即用な園屋	一山假								10.0	
						達成度	%	96.2	97.	1	-		- 口振目455	
	5	定量的な成果目標	Ę.	成果指標			単位	25年度	26年	度	27年度	中間目標	目標最終年度 32 年度	
成果目標及び成   果実績		2年度までに都市				成果実績	㎡/人	12.9	13	3		-		
(アウトカム)		らける水と緑の公 呆量を14.1㎡/人		都市空間における水の空間確保量	と緑の	目標値	㎡/人	-			-	-	14.1	
	引き」					達成度	%	91.5	92.	2	-	-	-	
	5	定量的な成果目標	Ē	成果指標			単位	25年度	26年	度	27年度	中間目標	目標最終年度	
成果目標及び成	平成っ		7 <i>/</i> /2			成果実績	%	-	77	,	84	-		
果実績 (アウトカム)	共団体	本における公園旅	設	地方公共団体におけ園施設の長寿化計画		目標値	%	-	_		_	-	100	
		専化計画策定率₹ まで引き上げる	Ľ	率			%	_	77	,	84	_	-	
						達成度	9⁄0	_	//		84	_	_	

		定量的な	成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度 - 年度
係る	的な施策に 成果目標及	本事業は、の	O2削減を 的としている		成果実績	_	-	-	-	-	-
	ウトセスト	<sup> 振 </sup>  事業ではない   <sub>歩 </sub>  たりのCO2	ハため、1tあ 川減コストを		目標値	_	ı	-	-	-	-
		標り出することい。	:はできな		達成度	%	-	-	-	-	
	温暖関係	算 出 方 法	-								
	成果目	票及び成果実績	[(アウトカム)欄に	ついてさらに記載が必	要な場合に	<b>よチェック</b>	の上【別紙1】	に記載		チェック	
	指標及び活		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込
	動実績 (アウトプット) 国営公園供用面積				活動実績	ha	3,505	3,888	3,891		-
.,	(アプログログログログログログログログログログログログログログログログログログログ			当初見込み	ha	3,567	3,875	3,891	•	4,140	
			算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年原	度活動見込
	位当たり コスト	64 1± 66 mm . 100	7 ti /- tr /		単位当たりコスト	百万円	3	3	3		3
	776	維持管理に係	る執行額(白万円) (ha)	)/国営公園供用面積	計算式	百万円/ha	11,952/3,505	13,920/3,888	12,929/3,891	14,1	82/4,140
平成	歳出	予算目	28年度当初予算	29年度要求				主な増減	理由		
2 8	(目)国営公	園整備費	7,460	7,625	新しい日本	のための	優先課題推進	售枠」3,156			
2	(目)国営公	園維持管理費	11,551	12,291							
百年	<b>百</b> 9 (目) 営繕宿舎費 44			51							
百万円)				150							
内訳	(目)都市公 補助	園防災事業費	2,838	2,838							
単											
位	位 計 22.043 22.055										

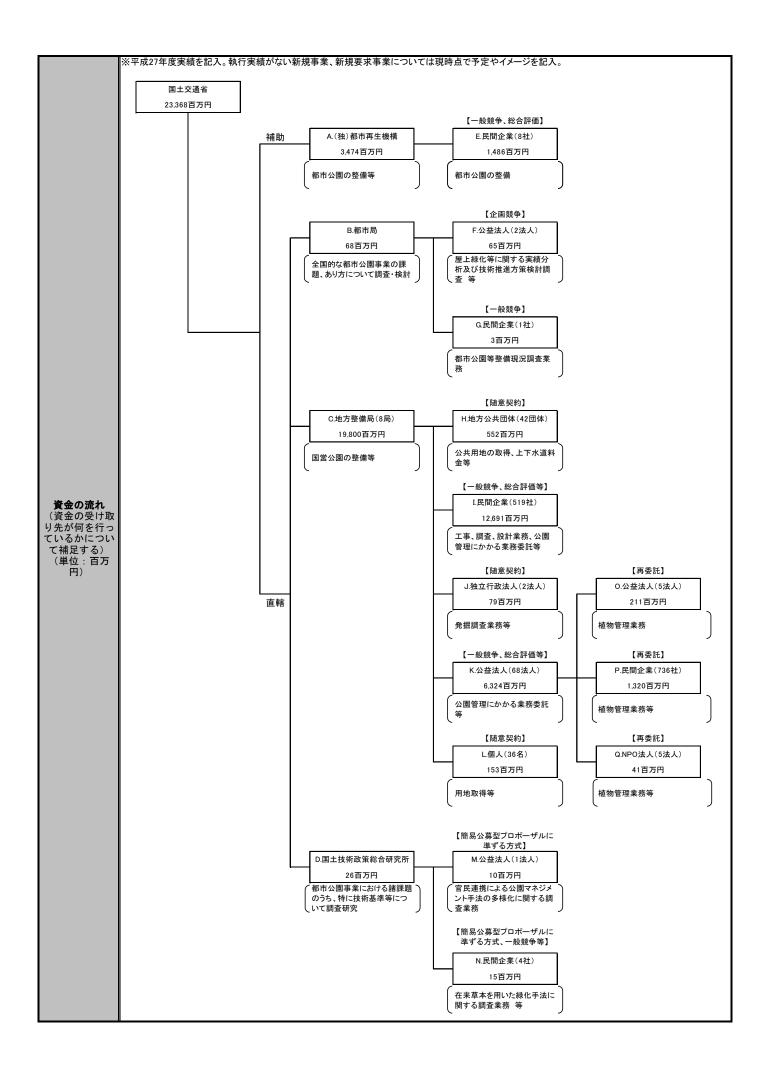
				事業所管部局による点	検·改善	
			項目		評価	評価に関する説明
国	事業の目的	は国民や社会のニーズを	を的確に反映して	<b>こいるか</b> 。	0	国営公園は地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーション の拠点等として広く利用されていることから、事業の目的が国 民や社会のニーズを反映している。
国費投入の必	地方自治体	、民間等に委ねることが <sup>・</sup>	できない事業なの	かか。	0	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。
要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かつ	適切な事業か。	政策体系の中で優先度の高い	0	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。
	競争性が確	保されているなど支出先	の選定は妥当か	١,	0	
		競争入札、総合評価入札 礼又は一者応募となった。		企画競争)による支出のうち、-	- 有	外部有識者委員会による審査を行っており、透明性、公平性 の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	競争性	生のない随意契約となった	たものはないか。		有	
事	受益者との1	負担関係は妥当であるか	0		0	国営公園の設置に係る費用は国の負担を原則としているが、 一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する 公園については、利益を受ける地方公共団体に費用の一部 を負担して頂いている。
業の効率性	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当か。	,		0	入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保及びコストの縮減に努めている。
	資金の流れ	の中間段階での支出はお	合理的なものとな	いているか。	0	る。 資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては、特命随意契約を除き可能な限り競争性のある契約手法 を導入している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					公園基本計画、国営公園整備プログラム等に基づき、事業を 実施している。
		削減や効率化に向けた			- 0	  公園施設長寿命化計画等に基づき更新・修繕を実施してい
					0	る。
	八 未 夫 検 は	成果目標に見合ったもの	になっているか。			成果実績は成果目標の達成に向け、順調に推移している。 国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方
事業の有		当たって他の手段・方法: コストで実施できているか		場合、それと比較してより効果的	0	国工文価書(大幅といるのは、エファックへ、映画・画式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評値していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。
効性	活動実績は	見込みに見合ったもので	あるか。		0	活動実績は見込みと比較して、概ね達成できている。
)II	整備されたが	布設や成果物は十分に活	話用されているか	۸۰	0	国営公園は、地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として、平成27年度の入園者は約4,029万人と広く利用されている。
関連	割分担の具	体的な内容を各事業の右	に記載)	な役割分担を行っているか。(役	0	環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の村原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全すること?
事業	環境省・自然	所管府省·部局名 環境局	事業番号 242	事業名 事業名 自然公園等事業		日本では、 一主な目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内 の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を創り出し 一般に公開する営造物である。
点検・改善結果	点検結果 改善の 方向性	2. 国営公園維持管理 業務の効率化等に り組み、公園利用者の切 〇補助事業 地震災害時に避難地等	より、開園面積の を全・安心の確保 等となる防災公園	Rに努めている。 園の整備に限定を図っている。	<b>曽加を抑制す</b>	,
				外部有識者の所	見	
				ハレロト. 日 mt. 日 ヘン1リ	元	

	行政事業レビュー推進チームの所見
事業内容の	<ul> <li>・国営公園維持管理については、引き続き、入札手続きの見直し、業務の効率化に加え、必要に応じ契約手法の見直し等により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図るべき。</li> <li>・大規模震災時における国営公園の役割について見直し、適切な対応を図るべき。</li> <li>・観光インバウンドの促進、子育て支援策を積極的に講じるべき。</li> </ul>
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
執	・国営公園維持管理については、引き続き、市場化テストの導入などの入札制度の見直しや業務の効率化等により、開園面積増加に伴う予算増加を抑制する。
等	・大規模災害発生時において、迅速な救助活動への着手を可能とし、住民の安全確保を図るため、防災拠点・避難地等となる国営公園の機能強化 ・を図る。
執 行 等 改善	・我が国の歴史文化資産や自然を活かした施設の整備等を推進することで、インバウンドを促進するとともに子どもの遊びや学びの場の確保を図る。

#### 備考

〇成果目標及び成果実績「歩いて行ける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合」の平成26年度及び平成27年度の成果実績、「1人あたり都市 公園等面積」の平成27年度の成果実績、「都市空間における水と緑の公的空間確保量の平成26年度及び平成27年度の成果実績、「地方公共団体における公園施 設の長寿化計画策定率」の平成27年度の成果実績、政策評価の測定指標「一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割 合」の平成26年度及び平成27年度の実績については、現在集計中のため空欄としている。 〇支出先上位10者リストの中には、平成26年度以前に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	145	平成23年度	130	平成24年度	135	/				
平成25年度	52	平成26年度	49	平成27年度	50	$\nearrow$				



		A.(独)都市再生機構			B.都市局	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	都市公園防災 事業費補助	都市公園の整備	2,137	国営公園等事 業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	68
	事業費補助 都市公園防災 事業費補助	都市公園の用地取得	1,337			
	7 714261112-73					
	計		3,474	計		68
		C.関東地方整備局	<b>A</b> 妬		D.国土技術政策総合研究所	<u>수</u> #5
	費 目 国営公園維持	使 途	金額(百万円)	費目	使 途 都市公園事業における諸課題のうち、特に	金額(百万円)
	国営公園維持 <u>管理費</u> 国営公園整備	国営公園の維持管理	3,835	国営公園等事 業調査費	技術基準等について調査研究	26
	費	国営公園の整備	1,922			
	営繕宿舎費	公園事務所の営繕費及び宿舎費	21			
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計		5,778	計		26
		E.鹿島建設(株)	金 額		F. (公財)都市緑化機構	金 額
	費 目都市公園防災	使途	( <b>5 E M</b> )	費 目 国営公園等事業調本典	使 途 屋上緑化等に関する実績分析及び技術推	(百万円)
	事業費補助	都市公園の整備	742	業調査費 国営公園等事	進方策検討調査 都市地域におけるみどりによる防災・減災	17
				業調査費 国営公園等事	対策の推進調査 日本庭園の普及啓発等に関する検討調査	17 17
				業調査費	業務	17
	計		742	計		51
		G.(株)ライテック			L H.海津市	
	費 目	使途	金額	費 目	使途	金額
	国営公園等事	都市公園等整備現況調査業務	<u>(百万円)</u> 3	国営公園整備	公共用地の取得	<u>(百万円)</u> 227
	業調査費	即仍以因于正确犯犯的且来勿	-	費 国営公園維持	水道料金	6
				管理費		<u>_</u>
	計		3	計		233
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	7の上【別紙:	2】に記載	✓ チェック	

#### 支出先上位10者リスト

A.	(独)都市再生機構 支出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	都市公園の整備	2,137	-	-	-	-
2	(独)都市再生機構	1020005005090	都市公園の用地取得	1,337	-	-	-	-

B.都巾局 ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 支 出 額 入札者数 落札率 支出先 法人番号 業務概要 契約方式 (百万円) (応募者数) 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 全国的な都市公園事業の 課題、あり方について調査・ 都市局 68 検討

C. 地方整備局 ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 入札者数 (応募者数) 支出先 法人番号 業務概要 落札率 契約方式 (百万円) 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 1 関東地方整備局 国営公園の維持管理 3,835 2 関東地方整備局 国営公園の整備 1,922 公園事務所の営繕費及び 3 関東地方整備局 21 宿舎費 4 近畿地方整備局 国営公園の整備 4,627 5 近畿地方整備局 国営公園の維持管理 869 6 近畿地方整備局 公園事務所の営繕費 5 7 中部地方整備局 国営公園の整備 1,408 8 中部地方整備局 国営公園の維持管理 1,287 9 中部地方整備局 公園事務所の営繕費 10 九州地方整備局 国営公園の維持管理 1,530 11 九州地方整備局 国営公園の整備 821 12 九州地方整備局 公園事務所の営繕費 6 13 北陸地方整備局 \_ 国営公園の整備 653 \_ 14 北陸地方整備局 国営公園の維持管理 581 15 北陸地方整備局 公園事務所の営繕費 0.5 16 中国地方整備局 国営公園の維持管理 859 17 中国地方整備局 公園事務所の営繕費 18 東北地方整備局 国営公園の維持管理 700 東北地方整備局 19 公園事務所の営繕費 20 四国地方整備局 国営公園の維持管理 672

D.国土技術政策総合研究所

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	国土技術政策総合研 究所	-	都市公園事業における諸 課題のうち、特に技術基準 等について調査研究	26	-	-	-	-

_		88	^	**
⊏.	ь.	IBI	ΉF	未

<u> </u>	民间企業							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設(株)	8010401006744	都市公園の整備	742	一般競争入札	3	87.7%	_
2	朝日·大成温·精研工 事共同企業体	5010401000023	都市公園の整備	450	一般競争入札	2	96.6%	
3	(株)昭和造園	6011301008543	都市公園の整備	127	総合評価入札	3	98.7%	
4	栗原·川北特定建設 工事共同企業体	8120001059636	都市公園の整備	124	一般競争入札	2	97.7%	_
5	中央コンサルタンツ (株)	9180001026134	都市公園の整備	23	総合評価入札	3	69.8%	
6	フジテック(株)	3160001009212	都市公園の整備	13	一般競争入札	3	89%	
	(株)日本設計		都市公園の整備	6	総合評価入札	1	99%	_
8	(株)環境技研設計事 務所	1010001013932	都市公園の整備	2	一般競争入札	10	93.4%	_

F.公益法人

	F.3	公益法人							
		支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	(公財)都市緑化機構		屋上緑化等に関する実績 分析及び技術推進方策検 討調査	17	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
	2	(公財)都市緑化機構	9010005011405	都市地域におけるみどりに よる防災・減災対策の推進 調査	17	随意契約 (企画競争)	7	99.9%	-
Ī	3	(公財)都市緑化機構	9010005011405	日本庭園の普及啓発等に 関する検討調査業務	17	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
	4	(一社)日本公園緑地 協会	8010005018756	都市公園等における施設 の設置状況等に関する検 討調査	9	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
	5	(一社)日本公園緑地 協会	8010005018756	施エパッケージ型積算方式 に対応した公園緑地工事積 算体系の更新等検討調査 業務	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	_

G.民間企業

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ライテック	7011101057995	都市公園等整備現況調査 業務	3	一般競争入札	4	67.7%	_

H.地方公共団体

	支出先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海津市	9000020212211	公共用地の取得	227	随意契約 (その他)	-	-	_
2	海津市	9000020212211	水道料金	6	随意契約 (その他)	_	-	_
3	桑名市	5000020242055	公共用地の取得	88	随意契約 (その他)	-	-	_
4	福岡市	3000020401307	水道料金	27	随意契約 (その他)	-	-	_
5	福岡市	3000020401307	下水道料金	16	随意契約 (その他)	-	-	_
6	昭島市	8000020132071	水道料金	32	随意契約 (その他)	-	-	_
7	桑名市土地開発公社	8190005007667	公共用地の取得	26	随意契約 (その他)	-	-	_
8	佐賀県	1000020410004	文化財発掘調査	16	随意契約 (その他)	-	-	_
9	東京都	8000020130001	水道料金	15	随意契約 (その他)	_	-	_
10	淡路広域水道企業団	2000020289272	上下水道料金	15	随意契約 (その他)	-	-	_
11	滑川町	1000020113417	水道料金	14	随意契約 (その他)	-	-	_
12	まんのう町	1000020374067	上下水道料金	13	随意契約 (その他)	-	-	_
	支出先上位10	者リスト欄について		✓ チェック				

国	庫債猪	<b>务負担行為等</b> に	こよる契約先上位	:10者リスト					
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	K	(一財)公園財 団	3010005018736	H28-31国営木曽三川公園運営維持管理業務	3,254	総合評価入札	1	98.3%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
2		H28-31国 営海の中道海 浜公園運業務 の中道海 東京 の中道海 大 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	3010005018736	H28-31国営海の中道海 浜公園運営維持管理業務	3,160	総合評価入札	1	95.3%	次期発注に向け、入札要件の緩 和等競争性の確保に努める。
3	I	(株)奥村組 関 西支店	7120001004931	平城宮跡歴史公園平城宮 跡展示館建築工事	2,698	総合評価入札	6	95.1%	
4		H28-31国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務アルプスあづみの公園できれるの公園である。	3010005018736	H28-31国営アルプスあづ みの公園運営維持管理業 務	2,690	総合評価入札	1	93.3%	次期発注に向け、入札要件の緩 和等競争性の確保に努める。
5		H28-31国 営明道電子 国理業石 田本 田本 田本 田本 田本 田本 田本 田本 田本 田本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	5140005020306	H28-31国営明石海峡公 園運営維持管理業務	2,576	総合評価入札	1	96.9%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
6	К	H28-31国 営常陸海浜公 園運営維持管 理業務常陸公 園マネジメント 共同体	3010005018736	H28-31国営常陸海浜公 園運営維持管理業務	2,472	総合評価入札	1	98.4%	次期発注に向け、入札要件の緩 和等競争性の確保に努める。
7	I	H28-31国営備 北丘陵公園運 営維持管理業 務グリーンウイ ンズ共同体	5240001024944	H28-31国営備北丘陵公園 運営維持管理業務	2,171	総合評価入札	1	99.3%	次期発注に向け、入札要件の緩 和等競争性の確保に努める。
8		H28-31国営み ちのく杜の湖 畔公園運営維 持管理業務み ちのく公園マネ ジメント共同体	3010005018736	H28-31国営みちのく杜の湖 畔公園運営維持管理業務	1,866	総合評価入札	1	87.9%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
9	К	H28-31国 営越後丘陵公 園運営維持管 理業務 公園 財団・グリーン 産業・JR東日 本コンサルタン ツ共同体	3010005018736	H28-31国営越後丘陵公 園運営維持管理業務	1,777	総合評価入札	1	95.5%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。
10		H28-31 国営 讃岐まんのう 公園運営維持 管理業務まん のう公園マネ ジメント共同体	3010005018736	H28-31国営讃岐まんの う公園運営維持管理業務	1,755	総合評価入札	1	93.8%	次期発注に向け、入札要件の緩和等競争性の確保に努める。

		I.鉄建建設(株)大阪支店		J.(独)	国立文化財機構 奈良文化財研	开究所
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	国営公園整備 費	キトラ古墳周辺地区体験学習館新築工事	767	国営公園整備	平城宮跡歴史公園朱雀大路跡他発掘調査	38
				国営公園整備 費	第一大極殿院建造物復原整備にかかる調 査委託	35
				営繕宿舎費 国営公園整備	奈良文化財研究所監理棟長期使用料	3
				費	朱雀大路緑地水路部遺跡発掘調査	2
	計		767	計		78
	K.[				L.個人A	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	国営公園維持 管理費	公園管理にかかる業務委託	803	国営公園整備 費	用地の取得	45
<b>費目・使途</b>						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		803	計		45
	āl	M.(一財)公園財団	803	ĒΙ	N.日本工営(株)茨城営業所	45
	費目	使途	金額	費目	使 途	金額
	国営公園等事	官民連携による公園マネジメント手法の多	(百万円) 10	国営公園等事	在来草本を用いた緑化手法に関する調査	(百万円) 7
	<u>業調査費</u>	様化に関する調査業務		業調査費	業務	
	計		10	計		7
	(	O.福岡県造園協会共同企業体			P.(株)日比谷アメニス	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	国営公園維持 管理費	植物管理業務	160	国営公園維持 管理費	植物管理業務	85
	計		160	計		85
	P1		100	PI		0.0

費目・使途	Q.I	NPO法人武蔵野の里作りクラブ			R.	
(「資金の流れ」においてブロックご	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
が支出されている	国営公園維持 管理費	国営昭和記念公園におけるこもれびの里運営業務	15			
の双方で実情が 分かるように記						
載)						
	計		15	計		0

I.民間企業

I. 🗗	代間企業							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鉄建建設(株)大阪 支店	2010001008709	キトラ古墳周辺地区体験学 習館新築工事	767	総合評価入札	5	99.4%	-
2	H25-27国営備北丘 陵公園運営維持管 理業務グリーンウイ ンズ共同体	5240001024944	H25-27国営備北丘陵公園 運営維持管理業務	551	-	-	-	-
3	(株)頼白組	7120001162589	キトラ古墳周辺地区広場整 備工事	241	総合評価入札	9	88.7%	-
4	(株)頼白組	7120001162589	キトラ古墳周辺地区修景整 備工事	148	総合評価入札	13	90.4%	-
5	奈良県緑化土木共 同組合	1150005000855	キトラ古墳周辺地区南部 整備工事	170	随意契約 (企画競争)	11	90.5%	-
6	奈良県緑化土木共 同組合	1150005000855	キトラ古墳周辺地区植栽工 事	161	総合評価入札	17	88.9%	-
7	奈良県緑化土木共 同組合	1150005000855	平城宮跡歴史公園草刈整 備工事	38	随意契約 (企画競争)	6	87.4%	-
8	(株)丹青社	3010501007440	キトラ古墳周辺地区体験学 習館展示施設設計・制作設 置業務	359	総合評価入札	2	99.8%	-
9	(株)昭建	5160001000895	キトラ古墳周辺地区舗装工 事	270	総合評価入札	17	87.7%	-
10	(株)中越興業	2110001022963	H26あそびの里造成及び 幹線園路整備その2工事	260	-	_	-	-
11	(株)尾田組	6150001000458	キトラ古墳周辺地区情報案 内施設棟外4棟新築工事	242	総合評価入札	3	99.3%	-
12	(株)精研	3120001082411	キトラ古墳周辺地区体験学 習館機械設備新設工事	224	総合評価入札	3	89%	-
13	砂川建設(株)	9012801000747	H26昭和四阿建築他工事	204	-	-	-	-

J.独立行政法人

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立文化財機 構 奈良文化財研究 所	3010505001183	平城宮跡歴史公園朱雀大 路跡他発掘調査	38	随意契約 (その他)	-	-	_
2	(独)国立文化財機 構 奈良文化財研究 所	3010505001183	第一大極殿院建造物復原 整備にかかる調査委託	35	随意契約 (その他)		1	-
3	(独)国立文化財機 構 奈良文化財研究 所	3010505001183	奈良文化財研究所監理棟 長期使用料	3	随意契約 (その他)	ı	1	_
4	(独)国立文化財機 構 奈良文化財研究 所	3010505001183	朱雀大路緑地水路部遺跡 発掘調査	2	随意契約 (その他)	_		_
5	(独)都市再生機構 西日本支社	1020005005090	淀川河川公園の公園施設 に係る維持管理費用	1	随意契約 (その他)	-	-	_

K.公益法人等

K.:	公益法人等							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	H25-27国営木曽三 川公園運営維持管 理業務木曽三川公 園マネジメント共同 体	3010005018736	平成24年度 H25-27 国営木曽三川公園運営維持管理業務	803	-	-	-	-
2	H27-30国営昭和 記念公園運営維持 管理業務 昭和記念 公園 パークス共同 体	3010005018736	H27-30国営昭和記念公園運営維持管理業務	761	-	l	-	-
3	H25-27国営海の 中道海浜公園運営 維持管理業務海の 中道海浜公園マネジ メント共同企業体	3010005018736	H25-27国営海の中道海 浜公園運営維持管理業務	664	1	1	-	_
4	H27-30国営武蔵 丘陵森林公園運営 維持管理業務 森林 公園 里山パークス 共同体	3010005018736	H27-30国営武蔵丘陵森 林公園運営維持管理業務	588	-	-	-	_
5	H25-27国営常陸 海浜公園運営維持 管理業務常陸公園 マネジメント共同体	3010005018736	H25-27国営常陸海浜公園運営維持管理業務	536	1	1	-	-
6	H25-27国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務アルプスあづみの公園マネジメント共同体	3010005018736	H25-27国営アルプスあ づみの公園運営維持管理 業務	450	-	_	-	_
7	H25-27国営みちのく 杜の湖畔公園運営 維持管理業務みちの く公園マネジメント共 同体	3010005018736	H25-27国営みちのく杜の 湖畔公園運営維持管理業 務	411	-		-	_
8	H27-30国営吉野ヶ 里歴史公園運営維 持管理業務吉野ヶ里 公園マネジメント共 同企業体	3010005018736	H27-30 国営吉野ヶ里 歴史公園運営維持管理業 務	400	-	-	-	-
9	H25-27国営越後 丘陵公園運営維持 管理業務 公園財 団・グリーン産業・JR 東日本コンサルタン ツ共同体	3010005018736	H25-27国営越後丘陵公 園運営維持管理業務	397	-	_	-	_
10	H25-27国営讃岐 まんのう公園運営維 持管理業務まんのう 公園マネジメント共 同体	3010005018736	H25-27国営讃岐まんの う公園運営維持管理業務	378	-	_	-	_

L.個人

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地の取得	45	随意契約 (その他)	-	-	_
2	個人B	ı	用地の取得	37	随意契約 (その他)	_	-	_
3	個人C	-	用地の取得	17	随意契約 (その他)	-	-	_
4	個人D	-	用地の取得	9	随意契約 (その他)	-	-	_
5	個人E	Т	用地の取得	8	随意契約 (その他)	-	-	_
6	個人F	ı	用地の取得	5	随意契約 (その他)	-	-	_
7	個人G	ı	用地の取得	5	随意契約 (その他)	-	-	_
8	個人H	ı	用地の取得	3	随意契約 (その他)	-	-	_
9	個人I	ı	用地の取得	3	随意契約 (その他)	_	-	_
10	個人J	-	用地の取得	3	随意契約 (その他)	_	-	_

M.公益法人

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)公園財団		官民連携による公園マネジ メント手法の多様化に関す る調査業務	10	随意契約 (企画競争)	4	100%	_

N.民間企業

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)茨城 営業所	2010001016851	在来草本を用いた緑化手 法に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争)	1	99%	_
2	ジェイアール東日本 コンサルタンツ(株)	7011001009774	都市緑化樹木の重量計測 業務	3	一般競争入札	2	58.4%	_
3	(株)プランニング ネットワーク	6011501004185	公園緑地における眺望保 全・再生の手引き案作成補 助業務	5	随意契約 (企画競争)	2	97.8%	-
4	(株)アスコット	4020001042820	都市公園における民間資格等の活用に関するイメージ図作製業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	_

0.公益法人

	公量							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県造園協会共 同企業体	2290001002948	植物管理業務	160	随意契約 (その他)	_	ı	_
2	(公社)淡路市シル バー人材センター	6140005020420	芝生管理・中低木管理・高 木管理その他作業	11	随意契約 (その他)	_	1	_
3	(公社)淡路市シル バー人材センター	6140005020420	花壇草花·草花管理作業	10	随意契約 (その他)	_	-	_
4	(公社)淡路市シル バー人材センター	6140005020420	施設、園路広場等の清掃 業務	7	随意契約 (その他)	_	-	_
5	(公社)安曇野シル バー人材センター	8100005010514	園内清掃業務	8	随意契約 (その他)	_	ı	_
6	(公社)北アルプス広 域シルバー人材セン ター	2100005010511	園内清掃業務	8	随意契約 (その他)	_	-	_
7	(公社)洲本市シルバー人材センター	8140005020419	花壇草花·草花管理作業	8	随意契約 (その他)	_	-	_

P.民間企業

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日比谷アメニス	2010401025205	草花他監理業務	85	-	-	-	
2	(株)奥原造園	6100001012887	植物管理工事	70	-	-	-	
3	岩間造園(株)	2180001009839	植物管理業務	56	随意契約 (その他)	-	1	
4	(株)日本グリーン企画	6030001086492	植物管理業務	50	一般競争入札	3	98.2%	
5	森林公園観光(株)	5030001071215	清掃業務	49	一般競争入札	3	99.8%	
6	(株)久保造園土木	8030001084734	植物管理業務	49	一般競争入札	3	99.2%	
7	宮十造園土木(株)	3370001010462	植物管理業務	48	-	-	-	
	イビデングリーンテッ ク(株)	4200001013233	植物管理業務	42	随意契約 (その他)	I	1	
9	イビデングリーンテッ ク(株)	4200001013233	工作物清掃業務	2	随意契約 (その他)	-	1	
10	(株)アスガード枚方	9120002074377	淀川河川公園巡視業務(上 流)	42	随意契約 (その他)	_	-	_
11	(株)都市緑地サービス	9050001006958	植物管理、清掃業務	42	-	_	_	

Q.NPO法人

Q.	NPU法人							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人武蔵野の 里作りクラブ	2012805001302	国営昭和記念公園におけるこもれびの里運営業務	15	随意契約 (その他)		ı	_
2	NPO法人生態教育 センター	1012705001246	環境教育業務	13	随意契約 (その他)	_	-	_
3	NPO法人ワンワン パーティクラブ	7080105003677	国営昭和記念公園におけるドッグラン運営業務	7	随意契約 (その他)	_	-	_
4	NPO法人越の里山 倶楽部	4110005012496	里山自然資源管理.水田管理.体験(ペント実施運営.里山コーディネイト等	7	随意契約 (その他)		-	_
5	NPO法人フォレス ターズかがわ	6470005005371	間伐作業等	0.1	随意契約 (その他)	-	-	_
6	NPO法人フォレス ターズかがわ	6470005005371	間伐作業等	0	随意契約 (その他)	_	ı	_
7	NPO法人フォレス ターズかがわ	6470005005371	間伐作業等	0	随意契約 (その他)	_	-	_
8	NPO法人フォレス ターズかがわ	6470005005371	間伐作業等	0	随意契約 (その他)	-	-	_

				3	平成 2	28年度行	<sub>了</sub> 政	事業レ	ビュ・	ーシート	(		3	3土3	∑通	省		)
	事業名	都市安	全確保促進	事業				担当音	7局庁	都市局						作月	責任者	f
事	業開始年度	平成	戊24年度	事業 (予定	終了 ) 年度	終了予定力	なし	担当	課室	まちづくり推 官民連携					室長	中村	健一	
5	会計区分	一般的	会計															
(	<b>根拠法令</b> 具体的な 項も記載)	都市評	再生特別拮	<b>旹置法(第19</b>	条の13)			関係する通知		都市再生基	基本方	針						
主要	政策・施策	国土引	<b></b>	ŧ				主要	経費	その他の事	項経費	Ę						
(自	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 。3行程度以 内)	円滑な				る都市再生緊急 一ド両面の対策												
(5行	事業概要 「程度以内。 川添可)	分の1 協議会 (※1) 国、鉄 (※2)	)や、同計 。 帰宅困難者 道事業者、 エリア防災	画に基づくソフ ・対策協議会 都市開発事事 計画:帰宅困	ト対策( :1日あた :1日あた :1日 :1日 :1日 :1日 :1日 :1日 :1日 :1日 :1日 :1	再生安全確保計 ・	及び, 30万公 公益者	ハード対策( う人以上の 起設管理者 の の の の の の の の の の の の の	補助率3 主要駅周 等により 全確保計	分の1)を総合的 辺において、帰 構成される協議 画に準じた計画	内に支 宅困難 会	援する社	補助事:	業。事業 -る協議	美主体に を行う	ため、市	公共団体 i町村、都	及び官民 郡道府県、
5	<b>尾施方法</b>	補助																
					2	25年度		26年度		27年度			28年	度		29	年度要	求
				70予算		430		240		266			204				184	
1				E予算		-		-		-					_			
	<b>万算額・</b>	予算の状		いら繰越し		-		13										
	<b>執行額</b> 位:百万円)	況		へ繰越し		<b>▲</b> 13												
(+	四.四7711/			⋕費等 											_			
				計 		417		253 133		266			204	4	_		184	
			執行額			81		133		122								
		執行率(%)				19%		53%		46%						■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■		
成里	目標及び成	元	定量的な成果目標		成果指標				単位	25年度					7年度		- 年度 30 年	
	果実績			に都市再 国及びエリ	都市再名	生安全確保計	画及	成果実績	地域	11	1	7	2	24	-	-		-
	·/F//A/	ア防災	災計画を策	定した地域	びエリアた地域数	エダエ曜休司 7防災計画を策 数(累計)	定し	目標値	地域	-		_		_	-	-		45
			5とする。 	/ <del></del>		1 > 1 _ 10 = 10		達成度	%	24		38		53 I -	<u> </u>	_		_
	0. 八果日和	製皮ひ.	<b>以果美積</b>	(アワトカム)	欄につい	いてさらに記載	か必	要な場合!	エナエツ	クの上【別紙】		<b>. 40%</b>			チェック			
	指標及び活			活動	指標				単位	25年度		丰度		年度	28年		き活動見	.込
	動実績 ウトプット)	当該年	年度に支援	髪を行う都市	再生緊急	<b>急整備協議会</b> 等	手数		協議会等	_		1		22				
								当初見込み	協議会等	手 10	1	5	2	21			21	
単	位当たり			算出	根拠			単位当たり	単位	25年度	264	年度	274	年度		28年月	<b>き活動見</b>	.込
	コスト		年月	度執行額/勻	F度執行	· 箇所数		コスト	百万円	9		1		6			10	
平成	45.1		- I	a a + + 11 +	- 7 Mr	20 左左五十		計算式	所	81/9	81/9 133/12 122/				22 204/21			
		予算目	-	28年度当初	予算	29年度要求	⇒	'揺を行う⊬	htd等σ	見直しによる		な増減	埋田					
2 8 位 <sub>2</sub>	(目)都市安 業費補助金		作促進争	204	04 184		^^	امر را ع <i>ه</i> ر.	5296 47 02	光直のにある	风时							
1:百万円 ) 29年度予算																		
円分																		
内訳(																		
単		計		204		184												

日標値	政	策	4 水害等	災害による被害の軽減								
東位   25年度   27年度   年度   年度   東値   一	施	策	11 住宅	・市街地の防災性を向上する								
横横	政	294		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度		目標年度 年度
日標値	策評価	測定指揮	_			実績値	-	-	-	ı	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係  災害発生時の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を総 ることにより、大都市の安全・安心が確保され、もって災害による被害軽減に寄与する。    ***********************************	1	TAR				目標値	-	-	-	-	-	-
災害発生時の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を総ることにより、大都市の安全・安心が確保され、もって災害による被害軽減に寄与する。    改革   分野:					本事業の原	大果と上位	施策•測	定指標との関	係			
KPI	改	革		都市の安全・安心か催保され、も・ 	って災害によ	る被害軽減	威に寄与	する。 				
大		- 1					単位		27年度	28年度		目標最終年度年度
<b>元 日本   一   一   一   一   一   一   一   一   一   </b>	-	- "				成果実績						
元本   一下	ク  層	I	-			目標値						
元本   一下	ョ済					達成度	%					
<b>元 日本   一   一   一   一   一   一   一   一   一   </b>	ン・財 プレー 第	<u>.</u>					単位		27年度	28年度		目標最終年度 年度
Table   Tab	ロ冉   三	P				成果実績						
達成度 %	ラ   層		-			目標値						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係	L					達成度	%					
					本事業	の成果とは	b革項目·	KPIとの関係				
	_											

	事業所管部局による点核	è·改善								
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	・人口・機能が集積する都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺において、大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図ることは、我が国の経済の牽引役となる大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図る観点から、地方公共団体や民間事業者等だけでなく、国策として国も取り組む必要がある。							
の必	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	・地方自治体や民間等が官民連携で策定する計画に対して 支援する事業であり、国策として取り組む必要があることか ら、主体の策定者に委ねることはできない事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	・重要性等については都市再生基本方針や国土強靭化基本 計画等に位置付けられ、優先度の高い事業となっている。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切が 支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	・補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基でき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な 支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。							
事	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	・補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基っ き選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な 支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。							
~	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
効率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	・都市再生安全確保計画等の作成や同計画に基づくソフト・ ハード両面の対策について活用されており、費目・使途は真 に必要なものに限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	・各地方公共団体において、財政が厳しい中、帰宅困難者対策よりも地域住民への防災対策に財源が向けられる傾向にあることや、民間事業者との調整に時間を要し、都市再生安全確保計画等の策定主体となる官民協議会の設立に時間を要していること等がある。							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	・補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切が支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	・成果目標達成に向けて着実に推進している。							
事	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	0	・各地域の官民協議会において必要な取組を効果的に実施 している。							
有	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	・官民協議会の設立に時間を要している地域があったもの の、活動実績は見込みを上回るものとなった。							
効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	・成果物は各地域における帰宅困難者対策の推進に活用されているとともに、他の地域でも活用されるようHP等での公表や、説明会で情報提供するなど、他の地域と共有している。							
浬	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省・部局名 事業番号 事業番	0	・都市再生安全確保計画の作成に必要となる基礎データの 収集・分析等については内閣府事業により支援を行い、計画							
事業	内閣府 地方創生推進事務局 21 都市再生安全確保計画策定事 助金	業費補	の作成や同計画に基づくソフト・ハード両面の対策について は本事業により支援することで連携して支援を実施。							
点検・	・各地域において帰宅困難者対策が着手され始め、成果実績も目標達成 点検結果 おいて、財政が厳しい中、帰宅困難者対策よりも地域住民への防災対策 要し、都市再生安全確保計画等の策定主体となる官民協議会の設立に	に財源か	「向けられる傾向にあることや、民間事業者との調整に時間							
改善結果	・本事業の活用を促進するため、引き続き、地方公共団体及び民間事業者等に対して、説明会やホームページ等を通じて事業制度のより一層 ・本事業の活用を促進するため、引き続き、地方公共団体及び民間事業者等に対して、説明会やホームページ等を通じて事業制度のより一層 の周知や先行事例等のより具体的な情報提供を行うとともに、特に緊急性が高い地域について重点的な支援を行う。また、官民協議会の設立									

外部有識者の所見
----------

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善・業内容の

・予算執行率が低いため、今後、本事業が活用されるよう、地方公共団体や民間事業者等へ制度内容や活用事例の周知等の一層の働きかけを 行い、また、特に緊急性の高い地域を優先させるなど事業の推進を図るべき。

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行等

改善

・内閣府と連携しながら、地方公共団体や民間事業者等へ制度内容や活用事例の周知等の一層の働きかけを行う。また、補助対象地域のうち特に緊急性が高い地域の地方公共団体を中心に個別のヒアリングを行い、地域の現況や課題等を把握した上で働きかける等、重点的に事業を推進する。

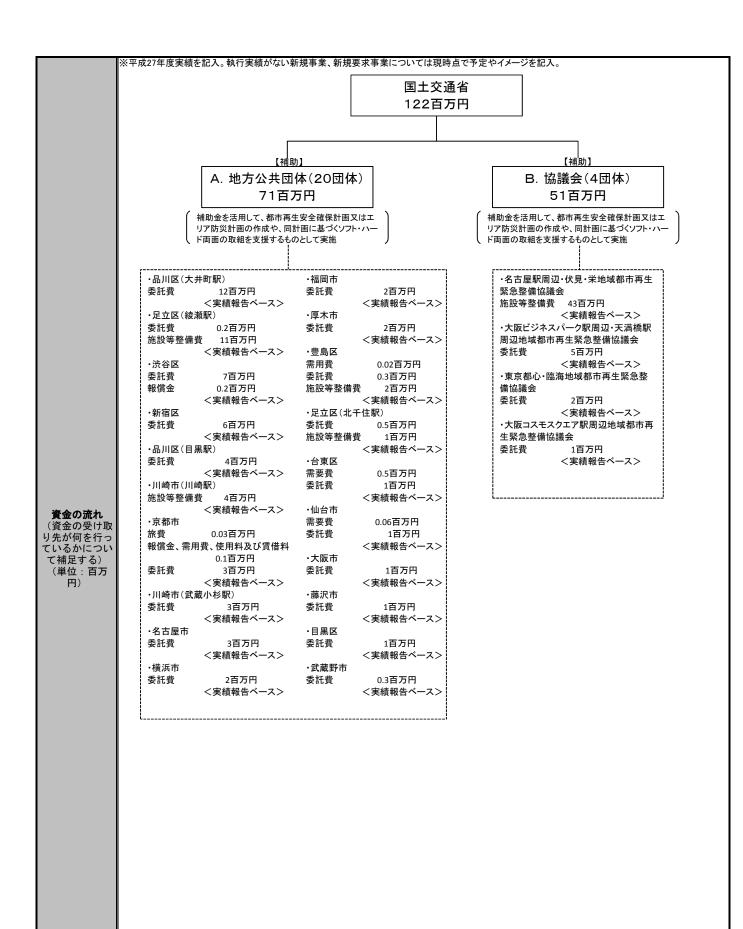
#### 備考

【平成26年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号:105、事業名:都市安全確保促進事業)

「事業全体の抜本的な改善」

- 「事業主体の版本的は改善」 ・予算執行率がより高まるよう、地域のニーズを踏まえた改善を検討すべき。 ・緊急性が高い事業であるので、計画の策定がより促進されるよう、補助の方法について、緊急性の高いものを優先させたり、モニタリングも含め、より強力 な誘導方策も検討するなど改善すべき。
- ・作った計画の周知方法や災害時の実行方法も合わせて検討すべき。

		関連する過	<b>過去のレビューシートの事業</b> を	番号			
平成22年度	-	平成23年度	新24-2019	平成24年度	1014	$\overline{\mathcal{L}}$	
平成25年度	110	平成26年度	105	平成27年度	104		



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に		A.品川区(大井町駅)		B.名古屋馴	₹問辺・伏見・宋地域都市再生緊 会	
おいてブロックご	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途	都市安全確保 促進事業補助 金	都市安全確保促進事業(帰宅困難者対策 協議会等の開催)			都市安全確保促進事業(都市再生安全確保計画に基づくハード対策の実施)	43
の双方で実情が 分かるように記載)	都市安全確保 促進事業補助 金	都市安全確保促進事業(都市再生安全確保計画に準じたエリア防災計画の策定)	8			
	=1		10	=1		42
	計	The second secon	12			43
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	□ チェック	

# 支出先上位10者リスト A.地方公共団体

	心力公共団体							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	品川区	6000020131091	都市安全確保促進事業 (大井町駅周辺地域)	12	-	_	-	_
2	足立区	2000020131211	都市安全確保促進事業 (綾瀬駅周辺地域)	11	-	-	-	_
3	渋谷区	9000020131130	都市安全確保促進事業	7	-	-	-	-
4	新宿区	7000020131041	都市安全確保促進事業	6	-	-	-	-
5	品川区	6000020131091	都市安全確保促進事業 (目黒駅周辺地域)	4	-	-	-	-
6	川崎市	7000020141305	都市安全確保促進事業 (川崎駅周辺地域)	4	-	_	-	_
7	京都市	2000020261009	都市安全確保促進事業	3	-	-	-	-
8	川崎市	7000020141305	都市安全確保促進事業 (武蔵小杉駅周辺地域)	3	-	_		_
9	名古屋市	3000020231002	都市安全確保促進事業	3	-	_		_
10	横浜市	3000020141003	都市安全確保促進事業	2	-	_		-

B.協議会

	加成五							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	名古屋駅周辺·伏 見·栄地域都市再生 緊急整備協議会	-	都市安全確保促進事業	43	-		-	-
2	大阪ビジネスパーク 駅周辺・天満橋駅周 辺地域都市再生緊 急整備協議会	-	都市安全確保促進事業	5	-	_	-	-
	東京都心·臨海地域 都市再生緊急整備 協議会	-	都市安全確保促進事業	2	-	-	-	-
4	大阪コスモスクエア 駅周辺地域都市再 生緊急整備協議会	-	都市安全確保促進事業	1	-	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	□ チェック
--	--------

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	尸 艮1	伤臭!!!   何寸!	- みる大心ルエレ	こしもソヘト					
	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

事業番号

					平成:	2 8 年度1	亍政	事業レ	·ビュ·	ーシート	(		玉	土交	₹通1	首		)
:	事業名	地下街	防災推進事	業				担当部	吊庁	都市局						作用	<b>戊責任</b> 者	Ť
事	業開始年度	平月	た 2 6 年度		終了 ) 年度	終了予定力	なし	担当	課室	街路交通施	設課			i	課長	渡邊	浩司	
£	会計区分	一般名	会計															
(,	<b>関拠法令</b> 具体的な 項も記載)	ı						関係する通知	5計画、 11等	地下街防災	〔推進	事業制	削度要網	岡・交ኅ	付要約	岡		
主要	政策・施策		鱼靱化施策						経費	公共事業								
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)	が進ん ・「地下 の対策の ・近年	がいるほか 街の安心 対策のたる 対策を図る の集中豪雨	か、駅等からの 避難対策ガイ めの計画の策 る。 i等を鑑み、浸	)避難者の ドライン(I 定を支援 水被害を	用者も多数に上。 D流入も想定され H26.4) Jを基に、。 まするとともに、言 ・軽減し、災害発 も平成28年度よ	れること 地下往 十画に 生後の	とから、ハー 封管理会社 基づく避難: の公共的通	-ド・ソフト 等に対し 通路や地 路の早期	からなる利用者 て、天井板等設 下街設備の改作	等の避 は備の安 修等を3	達難のた 全点検 支援する	こめの安 食や、周じ ることで、	全対策 辺の鉄 民間担	を講し 道駅等 没資を	ていく そとの連 通じたり	ことが必 携のもと 也下街の	要である。 、地下街 安心避難
(5行	<b>I業概要</b> 程度以内。 訓添可)	会社等 (1) (2)	が行う防災 安全点検及 対策工事費	ć·安全対策σ	)取組みを 養補助【 対象事業	補助対象事業費 費の1/3】			<b>比等が行う</b>	5防災推進計画	の策定	を支援	するとと	もに、ヨ	当該計	画に基	づき地下	街管理
美	<b>尾施方法</b>	補助																
					25年度			26年度		27年度			28年度		29		29年度要求	
				7万算 		-		800		906			871				697	
4		マ竺		E予算  nら繰越し		-				185			186		_			
	9類・	予算の状		へ繰越し		_		▲ 185		▲ 186			100					
	<b>執行額</b> 位:百万円)	況		構費等		_				_								
				# 具 寸  計		0		615		905			1.057		_		697	
		執行額				_							1,007		_		097	
						_		3.8		210.3						_		
		執行率(%)						1%		23%					中間目標		日捶馬	<b>是終年度</b>
		定量的な成果目標			成果指標				単位	25年度	26年度				- 年度		30	年度
	目標及び成 果実績 'ウトカム)	全て0 推進記	)地下街に 十画を策定	おいて防災 し対策に取	対策に取り組んでいる地		州下	成果実績	箇所	-		2	4		-			_
()	·)/\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	(×26	; 年度地下 年度地下	街数:78)	街	ダンサロンの このこの	יו שינו	目標値	箇所	-	-				- 80			
	-A-F-					4 - 1	12.	達成度	%	- I Folder		3 5					1	00
成果目 活動指標及び活 動実績		素及び	成果実績			いてさらに記載	が必	要な場合[	はチェック 単位	T					チェック		度活動見	27
				<b>冶</b> 期	指標			活動実績	サゼ 箇所	25年度	26年	F 段	27年 2	及		28年)	支泊 勁兒	12
	ウトプット)	防災护	推進計画σ	)策定に着手	した地下	街の数		当初見込み	箇所	_		9	19				25	
				<b>道</b> 出	根拠				単位	25年度						28年月	生活動見	込
単	位当たり			7-11	TKIK.			単位当たり	百万円	-	26年度 27年						~	
T .	771			事業費/	/箇所数	<b></b> <b> </b>		計算式	事業費/簡所数	_			594.4 1,188.9/2			126.8 3,171/25		
	予算目		28年度当初	予算	29年度要求			171 WX		主	な増減	理由						
成 2	(目)地下街區 費補助	方災推	進事業	871		697												
	具刊列																	
(単位:百万円)																		
百年																		
円度																		
内																		
訳		計		871		697												

		政策	4 水害等3	災害による被害の軽減								
		施策	11 住宅・	市街地の防災性を向上する								
	政	284		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度 30 年度
女	政策評価	測定指標	防災対策の	)ための計画に基づく取組に着	手した地下街	実績値	%	-	3	5	-	-
曲、 隆 斉		1284	の割合			目標値	%	-	-	-	-	100
斉 -   					本事業の	成果と上位	施策・測	定指標との関	係			
女写生アラン		等に帰事で		:街の割合が増加し、地下街に 	おける防災対象	をが推進さ	れ、もって	不可の防災	性向上に寄り	ヺ <b>する</b> 。 		
		<u> </u>		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
າ	~					成果実績						
7	アクー	階目	-			目標値						
2	シ経ョ済	)				達成度	%					
ו מ	ン・ 財 プ政	(量		KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
*	プログ リログ	第二階				成果実績						
	ラム	層:	_			目標値						
	_	)				達成度	%					
					本事業	の成果と	b革項目·	KPIとの関係				
		1										

				事業所管部局による点核	₹•改善	
			項目		評価	評価に関する説明
国費	事業の目的	は国民や社会のニーズを	的確に反映してい	いるか。	0	・地下街は、都市内の公共的な空間を形成しており、また利用者が10万人/日を超える箇所も多数存在している。地震発生時には地上への出入口や階段等に殺到することによる混乱、転倒・負傷等の事態が懸念されており、対策が求められている。
貫投入の必要性	地方自治体	、民間等に委ねることがで	きない事業なの	か。	0	・地下街は全国の拠点駅等の中心に存在し、利用者は1つの地方公共団体の住民のみにとどまらず広域かつ多数にのぼり、地下街の歩行者交通量は、道路(市街地)の歩行者交通量を上回っており、地下街を構成する通路は都市内の重要な公共施設であるため、国の関与が必要な事業である。
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かつ過	適切な事業か。 政	女策体系の中で優先度の高い	0	・平成26年6月3日に閣議決定された国土強靱化基本計画について、地下街の防災対策のための計画に基づく取組に着手することが位置付けられており、それらの施設の安全性を向上させる必要があり、優先度の高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出先の	D選定は妥当か。	)	-	
		競争入札、総合評価入札ス 札又は一者応募となったも		画競争)による支出のうち、一	無	
	競争怕	生のない随意契約となった	ものはないか。		無	
事業の	受益者との	負担関係は妥当であるか。			0	・民間や第3セクターである地下街管理会社等が当該事業を 実施することにより、公共的な空間である地下街の防災性・安 全性の向上が図られることを勘案し、地方公共団体との協調 補助の事例をふまえ、1/3補助としている。
効	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。			0	・安全点検、防災対策等を行う際の費用を参考にしているため、適当な水準と考える。
率性	資金の流れ	の中間段階での支出は合	理的なものとなっ	っているか。	-	
	費目•使途#	が事業目的に即し真に必要	なものに限定さ	れているか。	0	・地下街の防災対策に限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当	当か。(理由を右	に記載)	0	・計画策定に基づき、必要な防災対策の実施にあたり、各テナントとの休業日や営業補償などの調整が難航したため。
	その他コスト	-削減や効率化に向けたエ	こ夫は行われてい	いるか。	0	・関係者等とも連携しつつ、例えば、関係者アンケートを実施 し、見やすく、誘導性評価の高いもの(蓄光材等)を採用した 避難施設などの優良事例を関係者間で共有している。
_	成果実績は	成果目標に見合ったものと	となっているか。		0	・計画に基づく対策に着手できた実績は少ないものの、平成 30年度の目標達成に向けて、防災対策の一層の推進に取り 組んでいく。
事業の		当たって他の手段・方法等 コストで実施できているか。		合、それと比較してより効果的	-	
の有効性		見込みに見合ったものでも			Δ	・計画に基づく対策に着手できた実績は少ないものの、計画 策定に向けた関係者との調整の円滑化を図るなど、着実に取 り組んでいく。
	整備された	施設や成果物は十分に活	用されているか。		0	・防災対策を実施した地下街において、安全な地下空間として、多数の者が利用している。
R.A				役割分担を行っているか。(役	_	
関連事業		体的な内容を各事業の右 所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・i	点検結果					 ある地下街の防災性・安全性の向上を図るうえで、真に必要な 吉果、各テナントとの休業日や営業補償などの調整に難航して
改善結果	改善の 方向性	進計画を策定し対策を実	施した地下街管	理会社にヒアリングし、地下街防	災推進事	定や事業実施に対する技術的助言等を行ったり、既に防災推 事業の問題点・改善点など、聞き出した内容を説明資料とし、各 是な対策が計画的に実施されるようより一層努める。
				外部有識者の所見	ļ	
<ul><li>執行</li></ul>		、 薬が低い現状に照らし、 ■		いて、優先順位を設け、メリハリ 上で、地下街における安全性確		取り組むべき。 組みを強力に促す仕組みについて検討すべき。
				行政事業レビュー推進チー		
· 善				设け、優先度の高い地下街等へ 取組の見える化等を行うべき。	重点化す	べき。
	執		所見を	踏まえた改善点/概算要求に	おける	<b>支映状況</b>
	行 。			gけ、優先度の高い地下街への ガイドラインの改定や取組の見		
	<u> </u>			備考		
_	式20左座		要	連する過去のレビューシート	の事業	番号

平成23年度

平成26年度

新26-011

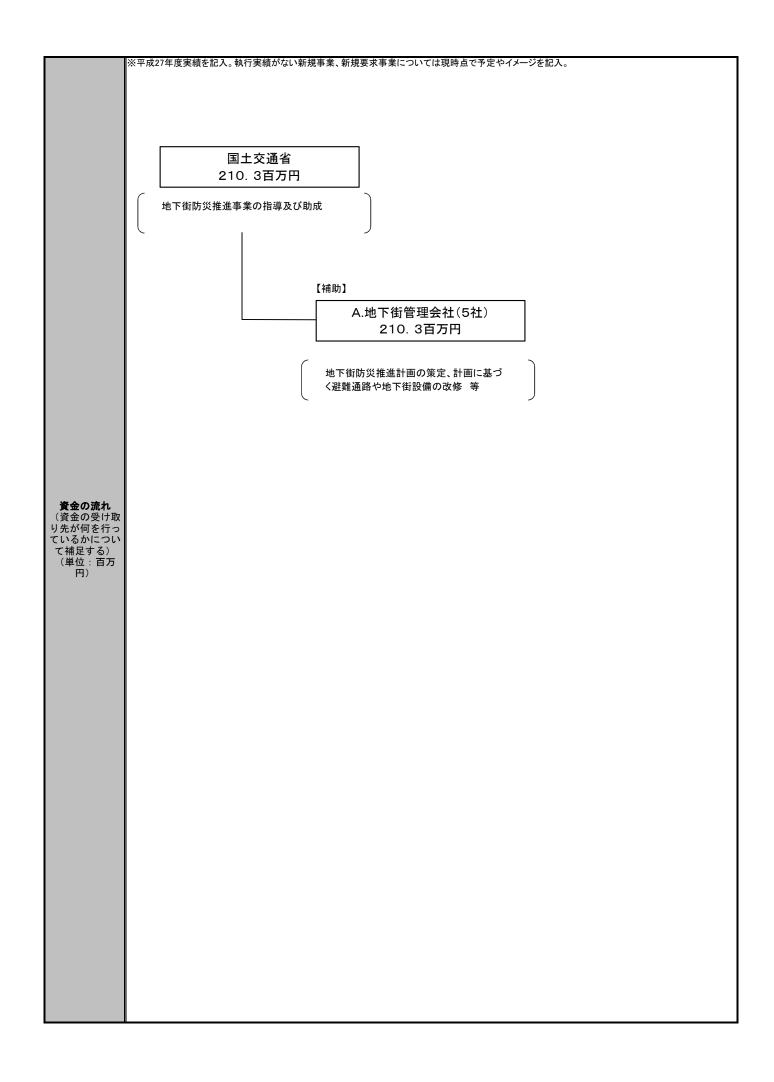
平成24年度

平成27年度

106

平成22年度

平成25年度



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に		A.神戸地下街(株)			B.	
おいてブロックごとに最大の金額	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
が支出されている 者について記載 する。費目と使途	地下街防災推 進事業費補助	公共通路耐震化工事、公共通路天井点検 調査、避難シミュレーション、耐震診断、改 修設計	183.3			
の双方で実情が 分かるように記						
載)						
	計		183.3	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙2	2】に記載	□ チェック	

### 支出先上位10者リスト A.地下街管理会社

A.	地下街官埋雲紅							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神戸地下街(株)	1140001012054	公共通路耐震化工事、公共 通路天井点検調査、避難シ ミュレーション、耐震診断、 改修設計	183.3	-	-	-	_
2	川崎アゼリア(株)	9020001072490	避難シミュレーション、避難 誘導施設・デジタルサイ ネージ・振れ止め等設置工 事	13.5	-	_	-	_
3	横浜駅西口地下街協議会	-	地震計更新 防災用放送設備一体化工 事	3.8	-	-	-	_
4	池袋周辺地下街協議会	-	地下街防災推進計画策定 (天井点検)	3.2	-	-	-	_
5	大阪地下街(株)	7120001059620	地下街防災推進計画策定 (天井点検)	6.5	-	_	-	_

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	□ チェック
--	--------

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

事業番号

				平成:	2 8 年度行	]政	事業レ	ビュ	ーシート	(		国土	交通省	)	)
事業名	みど	りの防災・減	災対策推進事	業			担当部	吊庁	都市局				作	成責任者	
事業開始年度	: 平	成26年度		終了 !) 年度	平成27年	F度	担当	課室	公園緑地• 5	景観課			課長 町田	日 誠	
会計区分	一般	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する通知	5計画、 0等	日本再興戦	战略、経	済財政選	置営と改	で革の基本に	<b>与針</b>	
主要政策・施		強靱化施領					主要経費 その他の事項経費								
事業の目的 (目指す姿を 潔に。3行程原 内)	」 節	我が国では、近い将来、首都直下地震等による大規模災害の発生が予想されることから、都市の強靱化による防災・減災のための取り組みが急務となっている。このため、密集市街地等において、延焼防止帯となる植樹帯等の整備を推進することにより、大規模災害に対する都市の防災性の向上を図る。 大規模災害発生時の密集市街地等における延焼防止の促進のため、三大都市圏等の密集市街地における空き地等の延焼防止効果を向上させるための													
事業概要 (5行程度以序 別添可)	緑化		主時の密集市 (補助率: 1∠		おける延焼防止	の促進	≝のため、3	三大都市	圏等の密集市	街地にお	ける空きり	也等の延	焼防止効果を	向上させるた	-හග
実施方法	補助	İ													
				2	25年度		26年度		27年度		28:	年度	2	29年度要求	
		当初予算 補正予算			-		57		60			_		_	
	予算		止予算 から繰越し		-					-		- -			
予算額・	の物	ツ 双 年 市 へ 編 封 」			_				_			-			
<b>執行額</b> (単位:百万円	)		 備費等		_		-		_		-				
			<u></u> 計		0		57		60		0			0	
		_l 執行 <sup>:</sup>	 額		_		0.5		22				_		
		————— 執行率	(%)		_		1%		37%						
		定量的な成果目標			成果指標			単位	25年度	26年	度 2	7年度	中間目標	目標最終	年度
成果目標及び	成市往	市街地緑化防災対策推進 計画を策定し、当該計画に 基づき緑化による防災・減		市街地緑化防災対策推進計画に大きな場合といるという。		#`#	成果実績	市町村勢	女 –	0		1	-	-	1 /2
果実績 (アウトカム						画に	目標値	市町村勢	女 –	_		_	_	20	
		策を完了し	た市町村数にする。	基づき緑化による防災・ 災対策を完了した市町村		村数	達成度	%	_	0		5	_	_	
成月				)欄につ!	いてさらに記載	が必要							チェック		
		- 1,77,17,74,1,7		指標				単位	25年度	26年		7年度		度活動見込	
活動指標及U 動実績							活動実績	箇所	_	1		3		_	
(アウトプット	事業	実施箇所数	汝				当初見込み	箇所	_	6		6		_	
			算出	₩₩				単位	25年度	26年	度 2	7年度	28年	度活動見込	
単位当たり							単位当たりコスト	百万円	_	0.5		7		_	
コスト		執	行実績額/	事業実施	箇所数		計算式	実績額/箇	_	0.5/	1	22/3		-	
	—— 歳出予算	:目	28年度当初	]予算	29年度要求					主な	増減理由	l			
成 -			-		-	予	定通り終っ	7							
(単 位 2 : a															
位 <sub>2</sub> ÷ 9															
万年 万度															
: 百万円 )						$\dashv$									
内 訳	計		0		0										

		政策	4 水害等災害による被害の軽減											
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する											
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度				
政策評価、	政策評価	測定指標		実績値	-	-	-	-	-	-				
	価	裸	-	目標値	-	-	-	-	-	-				
経済・			本事業の	成果と上位	施策•測	定指標との関	係							
財政再生アクショ		本事業により密集市街地において延焼防止帯となる植樹帯等の整備を推進することで、大規模災害に対する都市の防災性の向上を図り、住宅・市街地の防災性向上に寄与する。												
生アク		改革項目	分野: -											
ション		。 第 <sub>K</sub>	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度				
				成果実績										
プロリ	アク	階層)	-	目標値										
グ ラ	シ経ョ済	)		達成度	%									
ログラムとの関係	ン・	(第	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度				
関係	プログラムが政再生	第二階層		成果実績										
	ラエ	層Ⅰ	-	目標値										
	4			達成度	%									
			本事業	の成果と	<b>攻革項目</b>	KPIとの関係								
		_												

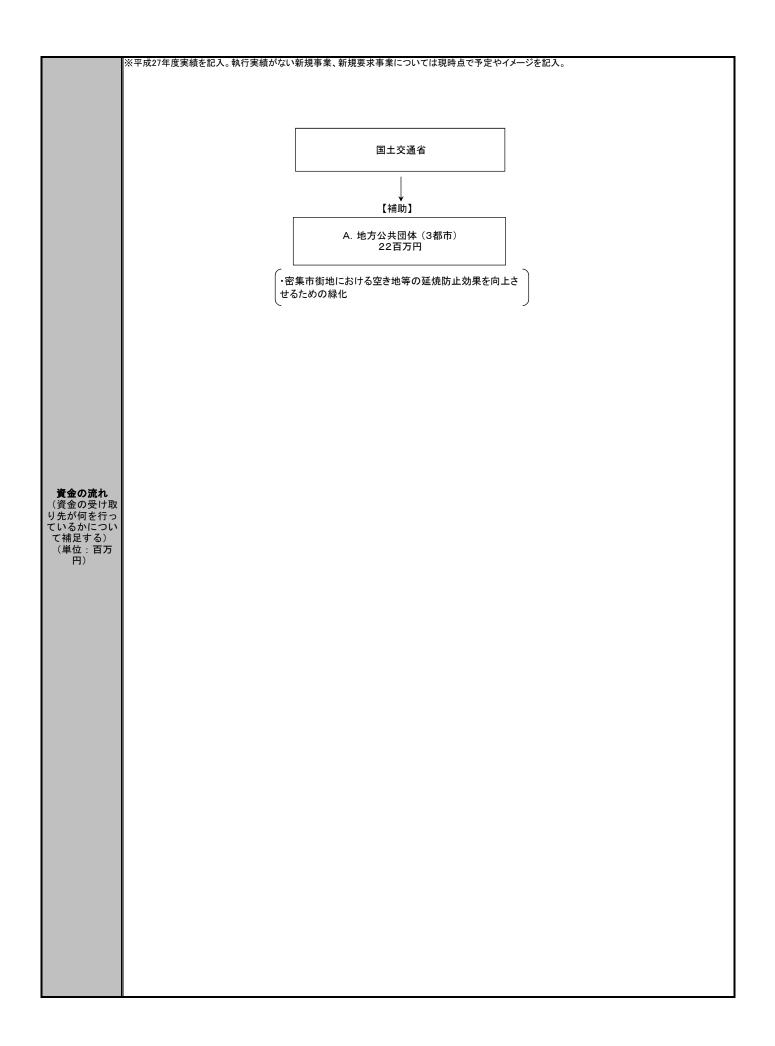
	事業所管部局による点検	•改善							
	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	国土強靱化の推進等の観点から、都市の防災性向上や延焼防止のための緑地を含めた施設整備等を着実に推進していことが求められており、本事業の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。						
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	大規模災害発生時の密集市街地等における延焼防止の促進のため、避難地周辺の空き地等の緑化を行うことは有効な施策であるが、その取組が進んでいないのが現状である。本事業は、このような状況を踏まえて、地方公共団体による空き地等の緑化をモデル的に支援するものであり、国が取り組むべき施策として必要な経費である。						
_	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	我が国では、近い将来、首都直下地震等による大規模災害の発生が予想され、都市の強靱化による防災・減災のための取り組みが急務となっており、密集市街地等における空き地等の延焼防止効果を向上させるための緑化を支援する本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	地方公共団体等にも適正な負担を求めており、妥当である。						
業	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ補助することとしており、単位あたりのコストは妥当である。						
の効	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	ᅷᆚᆚᄺᆇᆉᅠᅷᄺᇄᄱᇄᆄᄱᆚᅘᄣᄯᆛᄀᇙᇆᄫᇕᅩᆝᆝᆙ						
の効率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	交付対象を、市街地緑化防災対策推進計画に基づき、土地 所有者との契約等により、密集市街地等における大規模火災 の延焼防止効果を向上させるための空き地等における延焼 遮断帯となる緑地の整備としており、真に必要なものに限定し ている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	地方公共団体において事業実施要件である市街地緑化防災対策推進計画の策定及び事業内容にかかる関係機関等との 調整に時間を要し、本事業の申請に至らなかったこと等が考 えられる。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	Δ	地方公共団体において関係機関等との調整に時間を要したこと等により、平成27年度の件数は1件に留まっている。						
業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。	-							
有	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	Δ	地方公共団体において関係機関等との調整に時間を要したこと等により、平成27年度の件数は3件に留まっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	整備された緑化施設は、大規模火災発生時の延焼防止帯と						
RR R	  関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役		して十分に活用されている。						
	割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
点検・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方公共団体において事業実施要件である市街地緑化防災対策推進計  め、執行率が低くなった。	画の策定	」 及び事業内容にかかる関係機関等との調整に時間を要した <i>†</i>						
改善結果	改善の 防災性の向上という観点から重要性の高い事業であるにも関わらず、執行率が低かったことから、本事業と他の緑化制度・防災制度が連携し 方向性 た、地方公共団体にとって活用しやすい総合的な補助制度へと改善を行った。								
	外部有識者の所見								
		-							

### 行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

・平成27年度をもって事業終了。

予定通り終了	・平成27年度をもって事業終了。					
			備考			
					_	
		関連する記	過去のレビューシートの事業	<b>香号</b>		
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-15	平成26年度	新26-013	平成27年度	108	



費目・使途		A.習志野市			B.	
(「資金の流れ」に おいてブロックご	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 百万円)
とに最大の金額 が支出されている 者について記載	市街地緑化防 災対策推進事 業費補助金	みどりの防災・減災対策推進事業	15			
する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記 載)						
					_	
	計		15	計		0
	費目・使途欄に	:ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙2	2】に記載	☐ チェック	

# **支出先上位10者リスト** A.地方公共団体

Α.,	也万公共団体							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	習志野市	6000020122165	谷津近隣公園において、大 規模火災発生時における 延焼防止効果を向上させる ための中高木の植栽整備	15	-		-	-
2	豊島区	8000020131164	南池袋公園において、大規 模火災発生時における延 焼防止効果を向上させるた めの中高木の植栽整備	5	-		-	-
3	枚方市	8000020272108	天満川緑道において、大規 模火災発生時における延 焼防止効果を向上させるた めの中高木の植栽整備の 実施設計	1	-			-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	□ チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

				平成28年度	行政	事業レ	゚゙ビュ	ーシート		<del>水田 7</del> 国:	土交通省	)	
事業名	大都市 費	災害からの早期	回復に向り	ナた都市づくり方策検討		担当部		都市局			1	<b>作成責任者</b>	
事業開始年度	平成	戊26年度	事業 (予定	<b>終了</b> ) <b>年度</b> 平成 2 7	生度	担当	課室	都市安全課	:		課長河	野俊郎	
会計区分	一般组	会計									1		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係する通知	る計画、 記等	-					
主要政策・施策	-					主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	まちづ から、! この? る。	くりを迅速に進 既存施設を活りため、大都市災	める必要 用するとと き害からの	震においては、首都中性が高い。また、発災時もに、民間を活用して交早期の復に向けた都は	寺に必要 り果的に うづくりナ	となる避難確保するこ	所や防災とが不可	災拠点機能につ 「欠である。	いては、その	全てを公共	投資により賄う	ことが困難であること	
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	〇早期 ・復震災 〇民間 ・地方 2)地プ	現復興に向けたまちづくりの主なにおける教訓 事業者を活用自治体と民間 「公共団体向に	計画・調査体となる地も踏まえ、した防災事業者の選けの都市で	・都市づくり方策の検討 を手法の整備 を予決共団体が、被災後 早期復興に向けた計 空間確保手法の整備 連携による都市の防災が がい計画策定ガイドライ 方公共団体向けの早期	後に被災 画・調査 <sup>=</sup> 生向上を ンの作	手法を検討 ・図るため <i>0</i> 成	。 )方策を	検討。		早期に復興	まちづくりに着	手できるよう、東日本	
実施方法	委託•	請負											
				25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求	
		当初予	·算	-		15		10		-		-	
		補正予	·算	-		-		-		-			
予算額・	予算の状	前年度から		-		_		-		_		-	
執行額	況	翌年度へ終		-						_			
(単位:百万円)		予備費	:等 ————	_		_		_					
		計		0		15		10		0		0	
		執行額		-		14.9		9.9					
		執行率(%)	)	-		99%		99%					
		官量的な成果		成果指標			単位	25年度	26年度	27年月	中間目村 一年		
成果目標及び成果実績		8年度までに「 とを目的とした		防災性の向上を目的とした まちづくりのための事業が 行われた市街地の面積		成果実績	ha	9,586	10,752	12,72	9 –		
(アウトカム)	りのた	めの事業が行	うわれた			目標値	ha	-	-	-	-	13,000	
		上げる。	oconac	ון אירים בון	4124	達成度	%	74	83	97	-		
成果目標及び成	Ţ	官量的な成果	目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 一年		
果実績	地震問	寺等に著しく危	険な密	地震時等に著しく危		成果実績	ha	-	4,547	4,435	i –		
(アウトカム)		b地において、 全性を確保する	最低限る	集市街地の面積 【約6,000ha(平22)-	おおむ	目標値	ha	-	-	-	-		
	<i></i>	EITCHEW 7	<del></del>	ね解消(平32)】		達成度	%	-	-	-	-		
	'n	官量的な成果	目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年月	中間目標 一年		
成果目標及び成果実績	平成3	2年度までに	大規模	地震時に地すべりやより甚大な被害を生	じるお	成果実績	%	8	14	41	-		
(アウトカム)		造成地マップ <i>0</i> 0%まで引き♪		それのある大規模盛成地について、その	有無等	目標値	%	-	_	-	_	70	
				を公表した地方公共 割合	団体の	達成度	%	11	20	59	-		
成果目標	票及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄についてさらに記	載が必	要な場合に	<b>よチェッ</b>	クの上【別紙1	】に記載		□ チェック		
活動指標及び活			活動	指標			単位	25年度	26年度	27年月	麦 28	年度活動見込	
動実績 (アウトプット)	調査等	<b></b> 毛施件数				活動実績	件	_	1	1		_	
						当初見込み	件	-	1	1		-	
			算出	根拠			単位	25年度	26年度	27年度	度 28	年度活動見込	
単位当たり						単位当たりコスト	百万円	-	15	10		-	
コスト		予算	額/	調査実施件数		計算式	予算額/訓 査件数	_	15百万円/1	‡ 10百万円/	/1件	-	

	歳出	<b> 予算目</b>	28年度当初予算	29年度要求				主な増減	理由		
			-	-	予定通り終了	7					
F		計	0	0	=						
	政策	4 水害等災	害による被害の軽減								
	施策	11 住宅·市	街地の防災性を向上	する							
政			定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度
政策評価	測定指	防災性の向」	上を目的としたまちづく	りのための事業が	実績値	ha	9,586	10,752	12,729	_	
	標	われた市街地	也の面積		目標値	ha	_	-	_	-	13,000
				本事業	の成果と上位	施策・測	定指標との関	係			
	を図る	本事業では大都市災害からの早期回復に向けた都市づくりガイドラインを作成し、被災者の生活の早期回復・復興や効率的な都市の防災機能の確 を図ることとしており、ガイドラインを用いて防災性の向上を目的としたまちづくりを推進し、平成28年度までに防災性の向上を目的としたまちづくりの めの事業が行われた市街地の面積を13,000haまで引き上げる。									
	改革 項目	分野:	-								
	( 第 <sub>K</sub>		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年
7					成果実績						
ア   ク   シ経	階層 )	-			目標値						
ョ済					達成度	%	=1 (m) 88 4/2 n+			<b>七明口</b> 拼	口無目約5
・財プ政ロ再	第 <sub>K</sub>		KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年
グ生	PHI				成果実績						
ラム	層:	_			目標値	%					
				<del></del>	達成度		 ·KPIとの関係				
				,/\ =							

	事業所管部局による点核	€•改善	
	項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	・国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマを 対象に実施している。
役入の	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	・安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する 観点から地方自治体、民間等には委ねることができない事業 となっている。
<b>必要生</b>	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	・安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進し、 国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマを9 施している。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・一者応札となったが、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等、透明性・公平性を確保している。 ・また、業務説明書を取りに来た業者を対象に企画提案書の 提出をしなかった理由についてアンケート調査を実施してお り、自社による都合が多数をしめる結果となっている。さらに
事業の対	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	一者から提出のあった企画提案書の内容については本業務の趣旨を十分理解しており、的確性、実現性の高い提案であったことから競争性は確保されていたと考えられる。
物率	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
生	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	・発注先の選定は企画競争で行っており、積算は徴収した見 積との比較を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	・調査に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 	-	- 口標法式に向け業中に中途はお進品によれて、中央中域は
事	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	・目標達成に向け着実に実績値が進展しており、成果実績は 概ね成果目標に見合ったものとなっている。
争業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的		
り	あるいは低コストで実施できているか。		
有効	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	・見込み通りとなっている。
生	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	・ガイドラインの作成にあたっては、地方公共団体にとっての 有用性や実現可能性に配慮したものとなるよう効果的な調査 に努める。
男車	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名 事業番号 事業名	日占から	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -
集 点贪。 汝	所管府省・部局名 事業番号 事業名  ・本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する利 事	している	0
集   点食・火蜂店	・本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する利 野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施 ・発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定することとして	している ており、そ  地方公共	。 の際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
集   点食・火蜂店	・本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する。野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施・発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定することとしてすることとしている。  改善の ・前年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、有識者のほか	している ており、そ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	。 の際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
業 点 検・ 改善店	・本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する。 野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施・発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定することとしてすることとしている。 改善の 方向性 ・前年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、有識者のほかに 共団体にとって有用性や実現可能性の高い、効果的なアウトプットとなる。	している ており、そ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	。 の際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
集 点灸・攻害店	・本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する。 野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施・発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定することとしてすることとしている。 改善の 方向性 ・前年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、有識者のほかに 共団体にとって有用性や実現可能性の高い、効果的なアウトプットとなる。	している ており、そ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	。 の際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保 団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、地方公 を行う。
集 点灸・攻害店	・本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する。野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施・発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定することとしている。  ・前年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、有識者のほか: 井団体にとって有用性や実現可能性の高い、効果的なアウトプットとなる。  ・外部有識者の所見	している ており、そ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	。 の際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保 団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、地方公 を行う。
集   点食・火蜂店	・本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する。野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施・発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定することとしている。  改善の ・前年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、有識者のほか、共団体にとって有用性や実現可能性の高い、効果的なアウトブットとなる。  外部有識者の所見  終 了 予 定  ・平成27年度をもって事業終了。  所見を踏まえた改善点/概算要求に	している におり、そ 地方公共 よう調査を	。の際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確係 団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、地方公 を行う。
業 点 検・ 改善店	・本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する。野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施・発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定することとしている。  改善の 方向性 ・前年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、有識者のほか、共団体にとって有用性や実現可能性の高い、効果的なアウトブットとなる。  外部有識者の所見  ・平成27年度をもって事業終了。 定	している におり、そ 地方公共 よう調査を	。の際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、地方公告行う。
と 人名 大学 は は は は は は ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	・本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する。野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施・発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定することとしている。  改善の ・前年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、有識者のほか、共団体にとって有用性や実現可能性の高い、効果的なアウトブットとなる。  外部有識者の所見  終 了 予 定  ・平成27年度をもって事業終了。  所見を踏まえた改善点/概算要求に	している におり、そ 地方公共 よう調査を	。の際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、地方公告行う。
事業(一点後・改善結果)	・本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する。 野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施・発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定することとしてすることとしている。 ・前年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、有識者のほか共団体にとって有用性や実現可能性の高い、効果的なアウトプットとなる。 ・ 中成27年度をもって事業終了。 アラ定 ・ 平成27年度をもって事業終了。 ・ 平成27年度をもって事業終了。 終了	している におり、そ 地方公共 よう調査を	。の際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、地方公告行う。
集   点食・火蜂店	・本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する。	にているでは、その所見	。の際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、地方公告行う。
業 点険・改善結果	・本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する。野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施・発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定することとしてあることとしている。  改善の 方向性 ・前年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、有識者のほかが、対象的なアウトプットとなるがある。  小部有識者の所見  「行政事業レビュー推進チータの所見を踏まえ、有識者のほかが、対象的なアウトプットとなるがある。  「中国体にとって有用性や実現可能性の高い、効果的なアウトプットとなるがある。  「中国体にとって有用性や実現可能性の高い、効果的なアウトプットとなるがある。」  「中国体にとって有用性を要することとして、ないますない。」  「中国体にとって有用性や実現では、中国体にとって有用性を要することとして、ないますない。」  「中国体にとって有用性を要することとして、ないますない。」  「中国体にとって有用性を要することとして、ないますない。」  「中国体にとって有用性を要することとして、ないますない。」  「中国体にとって有用性や実現である。」  「中国体にとって有用性を要することとして、ないますない。」  「中国体にとって有用性を要することとして、ないますない。」  「中国体にとって有用性を要することとして、ないますない。」  「中国体にとって有用性の高い、効果のないますないますないますないますないますないますないますないますないますないます	にているでは、その所見	。の際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、地方公民行う。  「では、関係機関等の意見を広く取り入れることにより、地方公民行う。」  「では、対策を持ち、では、対策を持ち、では、対策を持ちを持ちを持ちを持ちに対す、対策を持ちを持ちを持ちを持ちを持ちを対策を持ちを対象を持ちを持ちを対すないるというに対するというに対しないるというに対するというに対するというに対しないるというに対するというに対するというに対しないるというに対するというに対するというに対するというに対するというに対しないるというに対しないるというに対しないるというに対しないるというに対しないるというに対しないるというに対しないるというに対しないるというに対しないるというに対しないるというに対しないるというないないるというないるというないないるというないないるというないるというないないるというないるというないるというないるというないるというないるというないるというないるといいないるというないるといるというないるというない
業 点資・改善結果 - 平	・本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する。	にているでは、その所見	。の際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、地方公告行う。

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 10万円 大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策検討調査業務 【随意契約(企画競争)】 A. パシフィックコンサルタンツ(株) 10百万円 1)大都市の早期回復に向けた都市づくり方策の検討 2) 地方公共団体向けの都市づくり計画策定ガイドラインの作成 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に	A	A.パシフィックコンサルタンツ(株)			B.	
おいてブロックごとに最大の金額	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
が支出されている	請負	大都市災害からの早期回復に向けた都市 づくり方策検討調査業務	10			
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)						
	計		10	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙2	2]に記載	□ チェック	

# 支出先上位10者リスト

Α.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサル タンツ(株)		大都市災害からの早期回 復に向けた都市づくり方策 検討調査業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99.2%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	□ チェック

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

										事業	番号		01	16	
	+m + D - 2 - 4 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	4. #P	平成2	8年度	行政	1		ーシート	(		国土3	<b>交通</b> 省	_		)
事業名	都市局市街地防災推		終了	<i>4</i> 5 → − →	4	担当音		都市局都市安全課	1			課長	河野	<b>俊郎</b>	
事業開始年度	平成27年度	(予定	)年度	終了予定	なし	担当	課室	公園緑地・				課長	町田	誠	
会計区分	一般会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係する 通知		インフラ長	寿命化基	基本計	<b> 画(平成2</b> 5	5年11月	月)		
主要政策・施策	国土強靱化施策					主要		その他の事							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	首都直下地震、南 災性向上を総合的! 準備方策に関する相 推進する。	上推進する	方策に関す	る検討を行うと	ともに	、大都市災	害に対す	る早期回復・復	夏興に資す	トる市往	<b>封地復興計画</b>	の策定	を円滑	に行うた	めの事前
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	大規後の発の発の発の発の発の発の発ので、 大規後の課性を性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性性	大都市部における避難・誘導インフラ整備方策検討調査 大規模地震の発災時に多数の人的被害や混乱が予想される大都市部の避難・誘導環境の改善を図るため、大都市部における避難・誘導インフラの整備状況 今後の課題について分析を行い、地方公共団体向けのガイドラインとしてとりまとめる。 宅地の安全性に関する情報提供についての検討調査 宅地の安全性に関する情報について災害の防止・軽減の観点から重要度等の検討を行う。また、地方公共団体の情報提供や宅地所有者等の情報利用の課 問出出をするとともに、情報利用者や危険度等に応じた情報の提供方法や活用方法についての検討を行う。 公園施設の安全点検等に係る制度についての検討調査 多様な公園施設の点検、診断等を適切に実施するため、公園施設毎の点検、診断等に必要な専門的知見、技術の検証を行うとともに、民間資格の技術内容の評価の考え方や水準を整理し、公園施設の安全点検等の質の向上に係る民間資格等の活用方法をとりまとめる。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・													
実施方法															
			25	年度		26年度		27年度	27年度		28年度		29年度要求		求
	当初一	予算		_		-		32			48			70	
予算額・	神正 <sup>-</sup> 予算 前年度かり			-		-		-		-					
<b>教行額</b> (単位:百万円)	況 翌年度へ 予備を	費等		-	-			-				-			
	計			0		0		32		48		$\perp$		70	
	執行額		-		-		32				_				
	執行率(%					- 		100%				中間	月標	月煙器	<b>曼終年度</b>
	定量的な成果			成果指標 ————			単位	25年度	26年	度	27年度		年度	28	年度
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	の向上を目的とし りのための事業が	たまちづく 行われた	まちづくり	のための事	業が	成果実績 目標値	ha ha	9,586	10,75	52	12,729	-	-	13	3,000
	市街地の面積を13で引き上げる。					達成度	%	74	83		97	_			
	定量的な成果	目標		成果指標			単位	25年度	26年	度	27年度	中間	目標年度	目標 32	最終年度 年度
成果目標及び成				地すべりや月		成果実績	%	8	14		41	-			, , , ,
果実績(アウトカム)	平成32年度までに 盛土造成地マップ		それのあ	な被害を生じ る大規模盛 <u>-</u>	上造	目標値	%	_	_		_	_			70
, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	盛工造成地マック を約70%まで引き			いて、その有 た地方公共団		達成度	%	11	20		59	-			,,,
	定量的な成果	見標		成果指標			単位	25年度	26年	度	27年度	中間	目標 年度	目標 28	是終年度 年度
成果目標及び成	平成28年度までに 事に関する調査及	び設計				成果実績	件	_	_		2	_			
果実績(アウトカム)	等の品質確保に関する技術者資格登録規程(平成26年国土交通省告示第1107号)」に基づいて、公園施設の安全点検等に関する技術者資格を1件登録する。			公園施設の安全点検等に 関する技術者資格の登録 件数		目標値	件	_	-		-	-			1
						達成度	%	-	_		100	-			
お田口梅でさた	定量的な成果	目標	I	成果指標			単位	25年度	26年	度	27年度	中間	目標 年度	目標量 28	是終年度 年度
成果目標及び成果実績	平成28年度までに 告物条例を策定し		层从广生	物冬仰た竿	定した	成果実績	団体	166	174	l	194	-			
(アウトカム)	共団体の数を190		地方公共		にした	日標個	団体	-	-		-	-		1	190
	る。					達成度	%	_	-		-	-	-		

目標最終年度 32 年度 100							
活動見込							
5							
活動見込							
9.6							
i円/5件							
主な増減理由							
).							

		政策	4 水害等災害による被害の軽減										
		施策 11 住宅・市街地の防災性を向上する											
	砂		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度 28 年度			
政策評価、	政策評価	測定指!	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行	実績値	ha	9,586	10,752	12,729	-				
:価、経済		標	われた市街地の面積	目標値	ha	-	-	-	-	13,000			
•		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
財政再生ア		を図る	事業では大都市災害からの早期回復に向けた都市づくりガイドラインを作成し、被災者の生活の早期回復・復興や効率的な都市の防災機能の確保 1ることとしており、ガイドラインを用いて防災性の向上を目的としたまちづくりを推進し、平成28年度までに防災性の向上を目的としたまちづくりのた 1事業が行われた市街地の面積を13,000haまで引き上げる。										
クシ	i	改革 項目	分野: -										
ョン・コ		(第 <sub>K</sub>	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度			
プロ	ア	me P		成果実績									
グラ	, ク シ経	層 *	_	目標値									
と	ン粧ョ済			達成度	%								
ログラムとの関係	· B	第一	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度			
	だ プログ 生	第二階層		成果実績									
	ラム	層工	_	目標値									
				達成度	%								
			本事	業の成果と	收革項目	・KPIとの関係							
		_											

	事業所管部局による点検・改善								
		項	目		評価	評価に関する説明			
国费	事業の目的	 は国民や社会のニーズを的研	雀に反映して	 いるか。	0	・大都市部の国際競争力強化、社会資本の的確な維持・管理 といった国家的な重要課題に関し、優先度の高いテーマを対 象に実施する。			
投入の	地方自治体	、民間等に委ねることができた	い事業なの	か。	0	・国家的な重要課題に関するテーマであるため地方自治体、 民間等には委ねることができない事業である。			
必要性	政策目的の事業か。	達成手段として必要かつ適切	は事業か。』	女策体系の中で優先度の高い	0	・切迫性の高い大規模災害に備えた防災・減災まちづくりの 観点に加えて、大都市部の国際競争力強化、社会資本の的 確な維持・管理といった国家的な重要課題に関し、優先度の 高いテーマを対象に実施する。			
	競争性が確	保されているなど支出先の選	定は妥当か	0	0				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち 者応札又は一者応募となったものはないか。					・企画競争による支出先の選定を想定している。選定にあたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査 等により透明性・公平性を確保する。			
事業	競争性	生のない随意契約となったもの	Dはないか。		無	THE PROPERTY OF			
၈	受益者との負	負担関係は妥当であるか。			-				
効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				0	・発注先の選定は企画競争で行っており、積算は徴収した見 積との比較を行っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					・調査に必要な経費に限定している。			
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か	。(理由を右	に記載)	-				
	その他コスト	削減や効率化に向けた工夫	は行われてし	いるか。	-				
事	成果実績は	成果目標に見合ったものとな	っているか。		0	・目標達成に向け着実に実績値が進展しており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。			
業の	あるいは低こ	コストで実施できているか。		合、それと比較してより効果的	-				
有効	活動実績は	見込みに見合ったものである	か。		0	・見込み通りとなっている。			
性	整備されたが	<b>拖設や成果物は十分に活用さ</b>	れているか。	,	0	・ガイドラインの作成等にあたっては、地方公共団体にとって の有効性や実現可能性に配慮したものとなるよう効果的な調 査に努める。			
関連		業がある場合、他部局・他府行 体的な内容を各事業の右に記		役割分担を行っているか。(役	-				
事業	j	所管府省·部局名	事業番号	事業名					
点検・改	点検結果	国家的な重要課題に関し、優 ・また、企画競争により支出を	を 先度の高い たを選定する	テーマを対象として、国が実施す	すべき内容 委員会に	 ・部の国際競争力強化、社会資本の的確な維持・管理といった 容について効率的な調査を行う。 よる審査により、透明性・公平性を確保することとしている。 -見合ったものとなっている。			
善結果									

### 外部有識石の所見

切迫性の高い災害に対応する重要なテーマなのだが、抽象的な事業成果の管理に陥り易い。より個別の地区の実情に合わせて具体的な成果目標を設定して、効 率的に事業を推進すべき。なお、活動指標に関してもよい詳細なマイルストンを設定して事業管理することが望まれる。

### 行政事業レビュー推進チームの所見

\_事 一部改善事業内容の

・都市の防災性向上のため、課題分析等を的確に行い、地方公共団体にとって有用性や実現可能性が高く、効果的・効率的なアウトプットとなるよう 調査を実施すべき。

### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行等改善

・本調査におけるテーマの重点化やとりまとめにあっては、ヒアリング等により有識者・地方公共団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、課題分析等を的確に行い、効果的・効率的なアウトプットとなるよう調査を行う。

備考

	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	И	$\overline{}$			
平成25年度	_	平成26年度	新27-014	平成27年度	新27-0012	$\overline{\mathbf{Z}}$	$\overline{}$			

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 ①10百万円 ②15百万円

- ①大都市部における避難・誘導インフラ整備方策の検討
- ②宅地の性能に関する情報提供についての検討
- ③公園施設の安全点検等に係る制度についての検討

【随意契約(企画競争)】

- A:民間事業者(3者)
  - ①10百万円 ②15百万円

  - ③ 7百万円

**資金の流れ** (資金の受け取 り先が何を行っているかについ て補足する) (単位:百万 円)

①大都市部における避難・誘導インフラ整備方策検討調査 大規模地震の発災時に多数の人的被害や混乱が予想される大都市部の避難・誘導環境の改善 を図るため、大都市部における避難・誘導インフラの整備状況や今後の課題について分析を行 い、地方公共団体向けのガイドラインとしてとりまとめる。

②宅地に関する情報提供及び安全度向上に向けた総合的な検討調査業務 宅地の安全性に関する情報について災害の防止・軽減の観点から重要度等の検討を行う。また、 地方公共団体の情報提供や宅地所有者等の情報利用の課題抽出をするとともに、情報利用者や 危険度等に応じた情報の提供方法や活用方法についての検討を行う。

③公園施設の安全点検等に係る制度についての検討調査 多様な公園施設の点検、診断等を適切に実施するため、公園施設毎の点検、診断等に必要な専 門的知見、技術の検証を行うとともに、民間資格の技術内容等の評価の考え方や水準を整理し、 公園施設の安全点検等の質の向上に係る民間資格等の活用方法をとりまとめる。

費目・使途		A.(株)千代田コンサルタント			B.	
(「資金の流れ」に おいてブロックご	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
とに最大の金額 が支出されている	請負	②宅地の性能に関する情報提供についての 検討調査	15			
者について記載   する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)						
	計		15	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙2	2]に記載		

# 支出先上位10者リスト

Α.,	<b>氏间争</b> 耒石							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)千代田コンサルタント	5011501013443	②宅地の性能に関する情報提供についての検討調査	15	随意契約 (企画競争)	2	99%	_
2	(株)日建設計総合 研究所	7010001007490	①大都市部における避難・ 誘導インフラ整備方策の検 討	10	随意契約 (企画競争)	3	99%	_
3	日本工営(株)	2010001016851	③公園施設の安全点検等 に係る制度についての検討 調査	7	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	□ チェック

プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

**重業器**早 0117

				7	☑成2	8 年度行	极	1単し	<b>ド</b> ュ-	ーシート		<b>三大田</b>		交通省	)
2	事業名	災害時	業務継続地	也区整備緊急促			P/\ -	担当部		都市局	\	<u> </u>	<u> </u>		成責任者
**	開始年度	포터	 【27年月	事業	終了	平成324	主使	担当	課室	市街地整備	======================================			課長英	直彦
77		1 19	, Z / + /3	₹   (予定	)年度	十成02-	十/又	353	<b>叶王</b>	们的还是佣	<u> </u>			林及 天	<b>巴</b> />
会	計区分	一般名	会計												
根	拠法令							関係する	4. #4. (画)						
	具体的な 頁も記載)	-							3 新画、 3 等	災害時業務	务継続地	区整備緊	急促	進事業費額	財金交付要綱
-14	, C														
主要	政策·施策	国土引	<b></b>	耟				主要	経費	その他の事	項経費				
		郑市	機能が佳	造しエネルギ	た三宓由	「で消毒する坳	占地区	ヌであって	巛宝分1	たの拠点とかる	本区にお	ける巛宝咕	のエネ	いだー不足!	は、業務継続や災
(目	<b>隊の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以	害対応	に支障を	きたし、我が国	国経済への	影響も大きい	。この	ため、当該	地区にお	いて、エネルキ	一の自立	化・多重化	に資す	するエネルギー	・ 未分配制 や火 一面的ネットワーク を援することによ
	内)	<b>举</b>	继续协议	た構筑 するた	めの計画領	を定、コーディ	ż_ь	体記敕借:	た古垤						
(5行	<b>業概要</b> 程度以内。 添可)	(補助 ・計画 ・コー ・施設	助対象:地 策定支援: ディネート3	方公共団体、 業務継続地区 援:業務継続 支援:業務継続	都市再生材 区整備にか 売地区整備	機構、協議会、 かる計画の策 に向けて関係	民間事定に対	事業者等) 対する支援 合意形成を	を行う。 図るため	に必要な検討፤ ネットワーク、					<b>蕭等</b> )
実	施方法	補助													
					25	5年度		26年度		27年度	28年	度	2	9年度要求	
				切予算		-		-		348		365	j		150
				E予算		-		-		-					
予	算額·	予算の状		から繰越し		_				-		3			
4	<b>执行額</b> 立:百万円)	況		へ繰越し 構費等		_				<b>A</b> 3					
(41	T. [17] 17		771					0				000		150	
			+1.7-	計 		0				345		300	368		100
		執行額				-				344					
			執行率	(%) ————		-	-			100%					
		坑	≧量的な成	<b>大果目標</b>		成果指標			単位	25年度	26年月	度 27年	F度	中間目標	32 年度
		※字:	计序机占为	上含む都市				成果実績	億円	0				-	02 +12
	目標及び成 果実績	開発力	が予定され	ん拠点地		拠点を含む					- 0				
	1111			☑分散型面 ✓ステムの導		定される拠点 分散型面的		目標値	億円	_	-		-	-	1,300
		入によ	より平成32	年度に災	ギーシスー	テム導入に伴 持の被害軽減	う災	達成度	%	-	-		-	-	-
	成里日期	夏 75・7 くし	成里宝籍	(アウトカム)	畑につい	てさらに記載	ትተለ	亜か場合に	けチェック	 クの上【別紙1	11に 記り 春秋	,	Г	┃ □ チェック	
	从木口物	RAC U-1	<b>火木大帆</b>			. CG31cm#	(13 · 9 <u>C</u> )	X 4-78 D							ф <b>т</b> 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1
	皆標及び活	,,, ,	1 -b- 15a -b- 1		指標	_ 1 1			単位	25年度	26年月	支 2/1	<b>丰度</b>	28年	度活動見込
	助実績 ントプット)					≧される拠点± ムが導入され		活動実績	箇所	-	-		)		
		区数					_	当初見込み	箇所	-	-		3		3
				算出	根拠				単位	25年度	26年月	度 27年	丰度	28年	度活動見込
単	位当たり		災害時	業務継続地區	区整備緊急	急促進事業		単位当たりコスト	百万円	-	-	3	8		61
	単位当たり   「一一一一一一一				丸行額 ⁄										
			災害時	業務継続地區 実施地	区整備緊急 地区数	急促進事業		計算式	百万円 /地区	_	-	34	4/9		368/6
平		予算目		28年度当初	]予算	29年度要求						曽減理由			
成 2	(目)災害時 整備緊急促			365		150				†画に基づくェ とに伴う減	ネルギー	-導管等を	国際競	競争拠点都市	<b>「整備事業の支</b>
	金	~_ 7-71	(3611119)				1/2	,713K1-ZE	<i>,,</i> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	C1C11 7#%					
単 8 位 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·															
· 9 万度 円方度							=								
円 分															
算内															
訳		計		365		150									

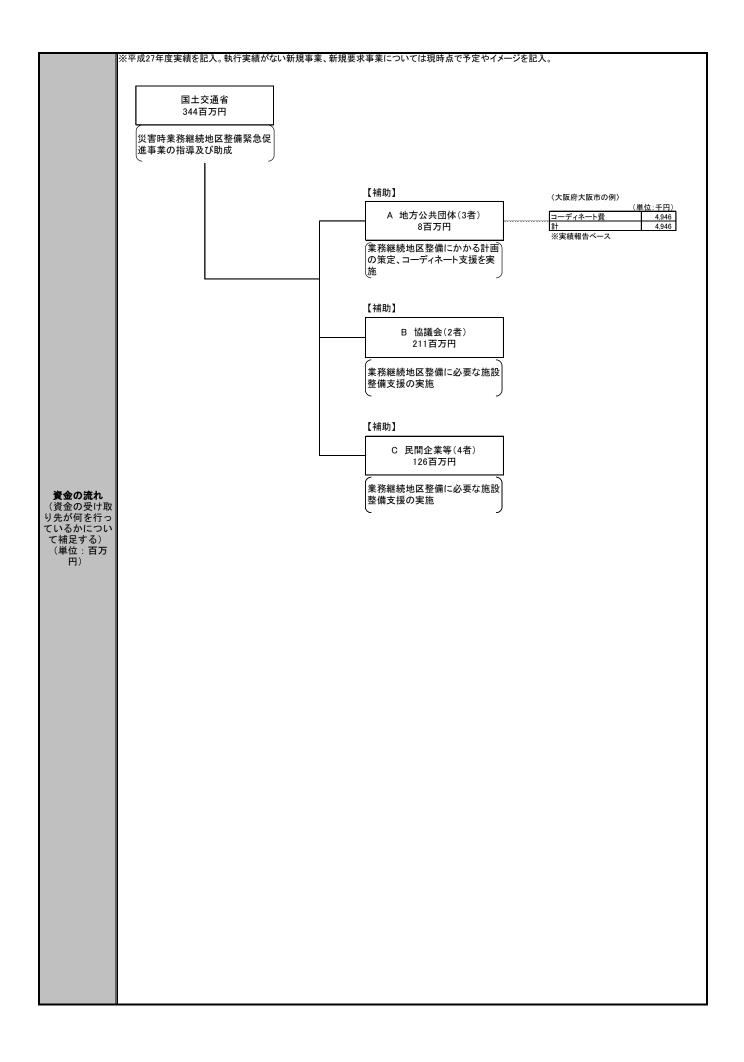
		政策	4 水害等	<b>等災害による被害の軽減</b>											
		施策	11 住宅	・市街地の防災性を向上する											
	政			定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度 32 年度			
政策評価、	政策評価	測定指標	災害対応	- 拠点を含む都市開発が予定される	5地区で自	実績値	地区	-	-	0	-	-			
価、経済		裸		!面的エネルギーシステムが導入さ		目標値	地区	-	-	0	-	15			
財		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
政再生アクシ		本事業により、都市機能が集積した拠点地区において、災害時にエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区を構築することにより、測定指標の実績値の向上に寄与する。													
クシ		改革 項目	分野:	-											
ョン・1		第一		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
プロ	7	_ `P				成果実績									
グラ	, ク シ経	層工	-			目標値									
と	ョ済					達成度	%				= :=				
ログラムとの関係	ン・プログラ	。 第 <sub>K</sub>		KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度			
	グ生	<u></u> ₽				成果実績									
	ラム	層「	-			目標値									
						達成度	%								
					本事業	の成果と改	文革項目·	KPIとの関係							
		-													

	事業所管部局による点核	€・改善							
	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	・東日本大震災を踏まえた業務継続確保に係る要請への対応や都市の国際競争力の向上による外資系企業の誘致は高い国策性を有しており、その推進にはエネルギー面的利用を活用した業務継続地区整備による面的な防災性の確保が必要である。						
国費投入の必	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	・業務継続地区の整備を図るためには都市開発と一体的な整備が必要であり、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした都市開発の機会を逸することなく緊急に取り組むことが必要であるが、初期投資の大きさから民間だけに負担を求めることは困難であり、またその効果は単独の自治体の利益を超えるものであることから、国の支援が必要である。						
必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	・エネルギー基本計画(H26.4.11閣議決定「都市開発と連携したエネルギー面的利用のためのインフラ等整備の促進」)、国土強靱化計画(H26.6.3閣議決定「コージェネレーション等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進」)、首都直下地震緊急対策推進基本計画(H27.3.31閣議決定「拠点地区におけるエネルギーの自立化・多重化」)、社会資本整備重点計画(H27.9.18閣議決定「災害時の業務継続に必要なエネルギーの自立化・多重化」)等に位置づけられており、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	+						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・支援にあたっては、国土交通省HP等により広く募集をかけるとともに、応募のあった事業計画の内容について、専門的知識を有する学識経験者の意見等を踏まえて支援先を選定						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	しており、妥当であると考えている。						
事業の効力	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	・拠点地区における災害時のエネルギー不足は業務継続に 支障を来し、我が国経済への影響も大きい。こうした拠点地 区において、都市の防災性向上に資する公共性・公益性を 有するエネルギーの自立化・多重化を図るため、ネットワー ク化しない場合に比べ掛かり増しとなるエネルギーの面的整 備に必要な施設に支援しており、受益者との負担関係は妥 当である。						
率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	・事業費の積算については個別に確認しており、単位当たり コスト等の水準としては妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	コスト寺の小学としては女ヨである。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	支援にあたっては、事業目的である「災害時の業務継続に 必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区 の構築」に資するエネルギー面的ネットワークの整備に要す る経費に限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。  事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	0	・災害時の業務継続に必要なエネルギーを確保する上では、民間事業者が個々の建物毎にエネルギー供給施設を設けることが考えられるが、エネルギー容量の確保等の限界があり不十分である。一方、本事業による支援に基づき、エネルギー供給施設をネットワーク化することで、災害時にエネルギー融通を可能とすることでエネルギー容量を確保するとともに、エネルギーの自立化・多重化を図る等、より効果的に災害時の業務継続機能を確保することができる。						
性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	・事業が複数年度に及ぶことから指標としての実績値(自立分散型面的エネルギーシステム導入地区数)には反映されていないが、実施地区数としては当初見込みを達成している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省・部局名 事業番号 事業名 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 0336 地産地消型再生可能エネルギ	一面的	当該事業の支援対象は、災害時のエネルギー継続供給の 観点から、都市再生緊急整備地域等内におけるエネルギー ネットワーク施設等(エネルギーの供給先に災害対応の拠 点となる施設等を含むものに限る)に限っており、経産省の 左記の事業とは目的が異なり、支援対象も重複していない。						
点検	点検結果 ・不用なく予算を執行しておりエネルギー面的ネットワークの導入を着実り効果的・効率的になされるよう努めている。	に促進し	ているところであり、エネルギー面的ネットワークの導入がよ						
改善結果	改善の 領に反映させるなど、エネルギー面的ネットワークの導入がより効果的・ 方向性 ・あわせて、都市再生特別措置法の改正に伴い、災害時のエネルギー配								

# 外部有識者の所見

エネルギーの自立化・多重化に資するエネルギーの面的ネットワークの導入が効果的・効率的になされるように、活動指標を細かくマイルストンを定めてモニタリ ングし、成果指標もエネルギー産出量等の直接測定できる副次的指標も併せて用いることも検討に値する。

		行政事	業レビュー推進チームの所り	<b>.</b>										
的全	・災害時における業務継続機能確なされるよう事業を推進すべき。 ・エネルギー供給施設やネットワー			, , , , , ,										
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
刊 行 等 改	・所見を踏まえ、地域要件を特定者に重点化し、業務中枢拠点に広く加えて、都市再生特別措置法の改 よる承継効付きの協定の締結がすめホットワークの効果的、効率的な検討してまいりたい。	整備が必要なインで でに伴い、災害時 でいることから、	フラとして本格的に整備する観点 のエネルギー面的ネットワーク このような法制度を活用しなが	ないら、国際競争拠 を法定計画に位置 ら支援対象施設の	1点都市整備事業の支援 付けることが可能となると 1重点化を図る。これによ	対象に移行する。 ともに、関係者に り、エネルギー面								
			備考											
		関連するi	過去のレビューシートの事業	番号										
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	_									
平成25年度	-	平成26年度	_	平成27年度	新27-0013									



		A.大阪市		B.東京	都心·臨海地域都市再生緊急整例	<b>⋕協議会</b>
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	災害時業務継 続地区整備緊 急促進事業費 補助金	業務継続地区整備にかかるコーディネート 支援		災害時業務継 続地区整備緊 急促進事業費 補助金	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費 補助金(業務継続地区整備に必要な施設 整備支援)	163
				災害時業務継 続地区整備緊 急促進事業費 補助金	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費 補助金(業務継続地区整備に必要な施設 整備支援)	7
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載						
する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)						
	計		5	計		170
		C.東京瓦斯(株)			D.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	災害時業務継 続地区整備緊 急促進事業費 補助金	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費 補助金(業務継続地区整備に必要な施設 整備支援)	93			
	計		93	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	□ <b>チェ</b> ック	

# 支出先上位10者リスト

Α	.地	方	公共	団体	(3者	)

 A.J	也万公共団体(3百)							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市		災害時業務継続地区整備 緊急促進事業費補助金 (業務継続地区整備にかか るコーディネート支援)	5	-		-	-
2	横浜市	3000020141003	災害時業務継続地区整備 緊急促進事業費補助金 (業務継続地区整備にかか る計画の策定支援)	2	-	-	-	_
3	神戸市	9000020281000	災害時業務継続地区整備 緊急促進事業費補助金 (業務継続地区整備にかか るコーディネート支援)	0.5	-	-	-	_

B 協議会(2者)

Б.	肋  我  女  (2白)							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	東京都心·臨海地域 都市再生緊急整備 協議会	-	災害時業務継続地区整備 緊急促進事業費補助金 (業務継続地区整備に必要 な施設整備支援)	163	-	-	-	-
2	東京都心·臨海地域 都市再生緊急整備 協議会	-	災害時業務継続地区整備 緊急促進事業費補助金 (業務継続地区整備に必要 な施設整備支援)	7	-	-	-	-
	札幌都心地域都市 再生緊急整備協議 会	-	災害時業務継続地区整備 緊急促進事業費補助金 (業務継続地区整備に必要 な施設整備支援)	41	-	-	-	-

B.民間企業等(4者)

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京瓦斯(株)	6010401020516	災害時業務継続地区整備 緊急促進事業費補助金 (業務継続地区整備に必要 な施設整備支援)	93	-		-	-
2	東京ガスエンジニア リングソリューション ズ(株)	2010401079028	災害時業務継続地区整備 緊急促進事業費補助金 (業務継続地区整備に必要 な施設整備支援)	19	-	-	-	-
3	名古屋熱供給(株)	7180001031879	災害時業務継続地区整備 緊急促進事業費補助金 (業務継続地区整備に必要 な施設整備支援)	12	-	-	-	-
4	アークヒルズ熱供給(株)	9010401000449	災害時業務継続地区整備 緊急促進事業費補助金 (業務継続地区整備に必要 な施設整備支援)	1	-	-	-	-
5	アークヒルズ熱供給(株)	9010401000449	災害時業務継続地区整備 緊急促進事業費補助金 (業務継続地区整備に必要 な施設整備支援)	0.9	-	_		-

# 支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

_	日年後份長に11周寺による大利ルエロ10年7人に													
	ブロック	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額	契約方式	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は					
ĺ	1													

事業番号

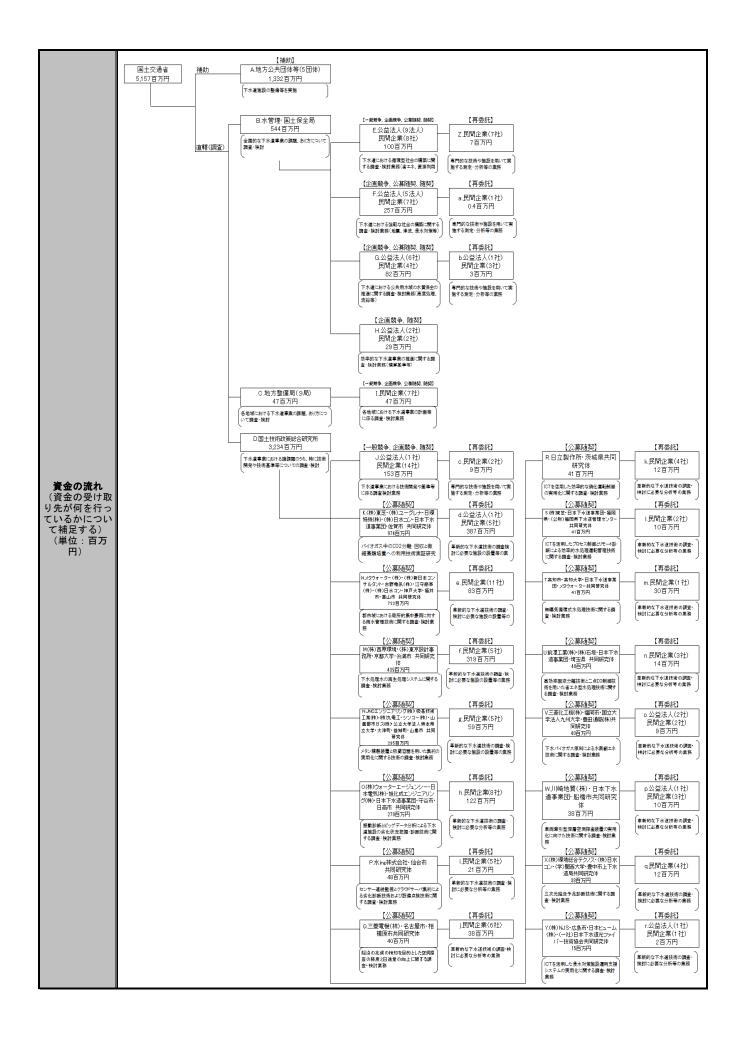
0064

	平成28年度行政事業レビューシート(国土交通省)													
事業名	下水道	事業					担当音	吊庁	水管理·国土	保全局 下	k道部		作用	<b>支責任者</b>
事業開始年度	昭和	旬32年度	事業 (予定	終了 ) 年度	終了予定7	なし	担当	課室	下水道事業	課		課長	: 加藤	裕之
会計区分	一般:	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	下水	道法第34条					関係する通知		-					
主要政策・施策		強靱化施策						経費	公共事業					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	2/11	イオマスである	下水汚泥等	等の有効利	処理による公衆 J用による低炭 大規模地震によ	素社会	、循環型社		:改善、河川など 築	ごの公共用水	域の水質係	<b>R全</b>		
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	① 援(1/ ② 3/ (5.5/1 ⑤ ⑤ 世	間活力イノベ 2、5.5/10等) 音及解消下力 質保全下水道 調循環形成下 10等) セン対策下水道 表別策下水道	ーション推議 K道・・・公衆 首・・・河川な 下水道・・・ ・・・ 集中 ・・・ 大規模	進下水道・ で衛生の向い だの公共 を炭素社会 ででいるできるできます。	・・再生可能工 上、生活環境 用水域の水質 ・循環型社会の 浸水被害の軽	ネ ル い は 全 様 を 図 る を 変 を い る と く え の り る り る り る り る り る り る り る り る り る り	一の利用(の利用(の利用(の利用(の利用(の利用(の利用(の利用(の利用(の利用(	足進及び、 、し水・生 、下下、 管、 、水化した下	E活雑排水など 関場における水 理場における↑ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	i整備等を図の汚水の排処理施設の乳下水汚泥のを整池の整備	るため、PF 除を行うたと    を備等(1/2   	めの汚水覧 、5.5/10等 含めた汚泥	管の整備 )	
実施方法	直接実施、委託·請負、補助													
		当初予	予算		5年度 5,248		26年度 5,225		27年度 5,251		28年度 5,280		29	9年度要求 6,195
予算額・ 執行額	予算 の状 況		ら繰越し		- 1,549 1,087	- 1,087 ▲ 724			- 724 ▲ 655	724 6		655		
(単位:百万円)		予備			-		-		-		5.005		6,195	
		計			5,710		5,588		5,320		5,935			0,195
		執行額 ————————————————————————————————————	<u> </u>	5,559 97%		98%		5,157						
		執行率(%	b)	97%		98%		97%		$\overline{\Box}$		 間目標	目標最終年度	
成果目標及び成	5	定量的な成果	目標		成果指標		-1-77	単位	25年度	26年度	27年月	<b>美</b>	年度	32 年度
果実績(アウトカム)		32年度末まで	に汚水	æ⊸ν bπ IB	<b>里人口普及率</b>		成果実績 目標値	%	89	90	-			06
		人口普及率を 引き上げる。	<u>r</u> #190%0	万小处理	E人口盲及平		達成度	%	93	93				96
*******	5	定量的な成果	と目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年月	<b>中</b> 原	間目標 年度	目標最終年度
成果目標及び成果実績	平成3	32年度までに	高度処	±7.45.4	· TTT HE SILL OF		成果実績	%	41	44	-			
(アウトカム)	理実施上げる	施率を約43% る	6まで引き		〈環境創出の〉 L理実施率	(8)	目標値	%	-	-				60
							達成度	%	68	73		_ 中原	間目標	目標最終年度
成果目標及び成	5	定量的な成果	· 目標		成果指標		-1 T = (+	単位	25年度	26年度	27年月	艾	年度	32 年度
果実績(アウトカム)		32年度までに 策達成率を約		下水道に	よる都市浸力	k対	成果実績 目標値	%	_	56	57			62
		東達成学で記 き上げる。	J02%0X	策達成率	<u> </u>		達成度	%		90	92			02
横断的な施策に	И	定量的な成	果目標		成果指標		EIXIX	単位	25年度	26年度	27年月	<b>東</b> 中原	間目標 年度	目標最終年度
係る成果目標及び成果実績	+255	成32年度ま					成果実績	万t-CO2/4	¥ 111	-	-			
(アウトカム)	·   果	緑化等による ガス吸収量を CO2/年に引	を、119万	都市緑化 果ガス吸	に等による温室 収量	包勢	目標値	万t-CO2/空	93	-	-			119
地球温暖 関係 化対策 成果目:	樹植のを整等緑ス	木(高木)のな 樹)を含めた ポ以上の規模 行う事業(都 備、公共施設 )によって創け 地による温雪 吸収量	植栽(= 値栽(= 値 積50 模の 根	欄につい	ってさらに記載	なが必			ウの上【別紙1	]に記載				

完量的指揮

<b>.</b>				ᄹᆂᄞ깨ᅥᅎ		/	푸끄	20-	十尺	40十尺	41十1又	年度	32 年度
プログ			T-1/*/-	ᆫᆫᄼᇸᅲᆟᆿᆚᄼᆚᄵᄼᆇᅷᇏ		実績値	%	-	-	56	_		-
グラムとの			ト水道に	こよる都市浸水対策達成率		目標値	%						62
の関係				定量的指標			単位	25⊈	丰度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
			災害時に	ニおける機能確保率(①主要な管渠	· )	実績値	%	4	4	46	47		-
		測定指	X 1 - 1   1			目標値	%	-	-	-	-		60
		標		定量的指標			単位	25年	丰度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度 32 年度
			災害時に	こおける機能確保率(②下水処理場	$(\frac{1}{2})$	実績値	%	-	-	32	-		-
						目標値	%	-	-	-	-		40
				定量的指標			単位	25年	丰度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度 32 年度
				スの内水に対応したハザードマップ 民の防災意識向上につながる訓練			%	-	-	-	-		-
			情報伝達	を割練等)を実施した市区町村の割	合	目標値	%	_	-	-	-		100
					本事業の	成果と上位	ӣ҅҇҇施策・浿	定指標	との関	係			
				づき、地方公共団体が行う下水道 。 、調査研究を通じて、地方公共団(								上に寄与する	, 5°
		改革 項目	分野:	-									
		( 第 <sub>K</sub>		KPI (第一階層)			単位	計画閉	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度
		一階層				成果実績							
		層 :	_			目標値 達成度	%						
	・財	第 K		KPI (第一階層)			単位	計画開	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	グ生	デー階層 I				成果実績目標値							
	ム	( )				達成度	%						
			<u> </u>		本事業	の成果と		·KPIと	の関係				
		-											
					事業所管	部局による	る点検・	改善					
				項目				評価			評価に関	する説明	
国	事業の	D目的	は国民や	社会のニーズを的確に反映してい	るか。			0	等、国	として重要な		し、効率的か	地域間格差是正 つ集中的に下水
国費投入の	地方自	自治体	、民間等に	こ委ねることができない事業なのか	<b>\</b> °			0	ものでる。	あり、国とし	て重要な課題	夏に対応し、 補	公共団体が行う 前助を行ってい 進を図るために
			達成手段	として必要かつ適切な事業か。政	策体系の中で	優先度の	高い		必要な 国民の	注技術開発、 D安心·安全(	調査研究を実の確保、汚水	と施している。 処理整備の	
	事業が競争性		保されて「	いるなど支出先の選定は妥当か。				0	である		- H- K- K- J-	<b>○ ○ ○ ○ ○ ○ ○</b> ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	10.又ジログ・尹木
		一般第	競争入札、	・総合評価入札又は随意契約(企画者応募となったものはないか。	画競争)による	支出のうな	5、-	 有	- - - 事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況 切に把握・確認している。			執行状況等を適	
事业		競争怕	生のない。	<b>遠意契約となったものはないか。</b>				無					
業の効	受益者	きとの1	負担関係	は妥当であるか。				0	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。				岡等に定められ
率性	単位当	当たり=	コスト等の	水準は妥当か。			-						

_	資金の流れ	この中間段階での支出は合理的	内なものとな <sup>ん</sup>	っているか。	0	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約 手法を導入している。
	費目•使途:	が事業目的に即し真に必要なも	ものに限定さ	れているか。	0	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大	こさい場合、その理由は妥当か	。(理由を右	に記載)	-	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	その他コス	ト削減や効率化に向けた工夫に	は行われてし	いるか。	0	地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を 十分行っている。
事業	成果実績は	は成果目標に見合ったものとなっ	っているか。		0	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見 直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に 下水道整備を実施している。 また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に 勘案し、適切に事業を実施している。
の有効性		こ当たって他の手段・方法等がる コストで実施できているか。	考えられる場	合、それと比較してより効果的	0	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見 直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に 下水道整備を実施している。 また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に 勘案し、適切に事業を実施している。
		は見込みに見合ったものである。			0	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。
		施設や成果物は十分に活用さ		0	整備した施設は、十分に機能を発揮している。	
		「業がある場合、他部局・他府省 【体的な内容を各事業の右に記		-		
		所管府省·部局名	事業番号	1		
関						
連事						
業						
						1
点検	点検結果					
改						
善結果	改善の 方向性					
				外部有識者の所見	ŧ	
				行政事業レビュー推進チー	ムの所見	見
	_事					
1	ー 事業 内容 の	水道整備については、浸水対	策•地震対策	<b>策も含め、各種調査結果等を十</b>	分に活用し	しながら、更なる効率的・効果的な下水道整備に努める。
1	茶容 ・ の					
			所見を	踏まえた改善点/概算要求	こおける』	反映状況
	劫					
	執行が近	f年頻発する局地的な大雨に対	けして、市街均	也等での浸水安全度向上を図る	ため、官」	民連携による雨水流出抑制施設の設置等を促進するなど、各
	改			的・効果的な下水道整備を実		
	善					
			関	連する過去のレビューシー	の事業	番号
		4.4.4	1	3年度 153		= +0.4=
	成22年度 成25年度	144	平成2		平成24年度 173 平成27年度 54	



		A.静岡市			B.水管理·国土保全局	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業費 補助	下水道施設の整備等を実施	650.7	下水道事業調 査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	544
	計		650.7	計		544
		C.中国地方整備局			D.国土技術政策総合研究所	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	下水道事業調 査費	各地域における下水道事業の課題・あり方 についての調査・検討	12	下水道事業調 査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技 術開発や技術基準に係る調査・検討	3,234
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載						
する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	計		12	計		3,234
	н	E.(株)アサツーデイ・ケイ			<u>└</u> ──────── 水コン・日本下水道新技術機構	·
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金 額
	下水道事業調 査費	下水道における循環型社会の構築に関する 調査・検討	(日ガロ) 15	下水道事業調 査費	下水道における強靱な社会の構築に関する 調査・検討	(百万円)
	計		15	計		40
	G	.(公財)日本下水道新技術機構			H.日本下水道事業団	
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	下水道事業調 査費	下水道における公共用水域の水質保全の 推進に関する調査・検討	16	下水迫事業調 査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・ 検討	20
	計		16	計		20
	***	ついてさらに記載が必要な場合はチェック			✓ チェック	]

<b>支出先上位10</b> A.地方公共団体								
支出		法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 静岡市		8000020221007	下水道施設の整備等を実 施	650.7				
2 北九州市		8000020401005	下水道施設の整備等を実 施	442				
3 横浜市		3000020141003	下水道施設の整備等を実 施	139.7				
4 愛知県		1000020230006	下水道施設の整備等を実 施	75				
5 日本下水道	事業団	2011105003406	下水道施設の整備等を実 施	24.6				
B.水管理•国土伯	呆全局		I					
支 出	先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 水管理・国土	保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・ 検討	544				
C.地方整備局等	(7局)							
支 出	先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 中国地方整例	#局	2000012100001	各地域における下水道事 業の課題・あり方について の調査・検討	12				
2 中部地方整例	<b></b>	2000012100001	各地域における下水道事 業の課題・あり方について の調査・検討	10				
3 北海道開発局		2000012100001	各地域における下水道事 業の課題・あり方について の調査・検討	8				
4 九州地方整位	#局	2000012100001	各地域における下水道事 業の課題・あり方について の調査・検討	7				
5 東北地方整備	<b>備局</b>	2000012100001	各地域における下水道事 業の課題・あり方について の調査・検討	5				
6 北陸地方整例	<b></b>	2000012100001	各地域における下水道事 業の課題・あり方について の調査・検討	5				
7 四国地方整例	<b>⋕局</b>	2000012100001	各地域における下水道事 業の課題・あり方について の調査・検討	0.5				
D.国土技術政策	総合研究	咒所						
支出	先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 国土技術政策研究所	<b>兼総合</b>	2000012100001	下水道事業における諸課 題のうち、特に技術開発や 技術基準等に係る調査・検 討業務	3,234				
E.公益法人(9法	人)、民間	引企業(8社)						
支 出	先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
#式会社アサイ・ケイ		3010001035099	下水道資源の有効活用に 関する取組みの普及戦略 検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	99%	
三菱総合研3 2 合設備コンサ 共同提案体		6010001030403	下水熱利用事業導入支援 等業務	11	随意契約 (企画競争)	1	99%	
3 株式会社 建設技術研究	究所	7010001042703	下水汚泥由来肥料の肥効 特性等検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
4 公益財団法人下水道新技術		4011105003503	下水道事業における汚泥 腐敗防止技術の適用性検 討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	98%	
5 公益社団法 学会	_ <del></del> 人 土木	5011105004847	下水道資源の利活用を推 進するための調査検討業 務	7	随意契約 (企画競争)	2	97%	
6 (株)日本能率総合研究所	率協会	5010401023057	下水汚泥等の資源有効利 用状況に関する調査業務	6	一般競争入札	1	90%	

7	国立大学法人岐阜 大学 理事 横山 正樹	5200005002181	微生物燃料電池による省エ ネ型廃水処理のための基 盤技術の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
8	門字校 契約担当役事務部 長 大島英夫	8010105000820	下水汚泥を用いた高付加 価値きのこの生産技術及び その生産過程で発生する 廃培地・炭酸ガスの高度利 用技術の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
9	国立大学法人山形 大学 学長 小山 清人	8390005002565	下水処理水再利用による 飼料用米栽培に関する研 究	5	随意契約 (公募)	1	100%	
10	国立大学法人高知 大学 契約担当役 学長 脇口 宏	7490005001707	消化汚泥の肥料利用に関する研究	5	随意契約 (公募)	1	100%	

F.公益法人(5法人)、民間企業(7社)

F.:	F.公益法人(5法人)、民間企業(7在)										
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)			
1	(株)日水コン・日本 下水道新技術機構 共同提案体	3011101015783	下水道によるX-RAIN利活 用等のソフト対策の促進方 策検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	99%				
2	(株)日水コン・日本 下水道新技術機構 共同提案体	3011101015783	下水道管渠内水位等の観 測情報の活用方策検討業 務	35	随意契約 (企画競争)	2	99%				
3	株式会社 建設技術研究所	7010001042703	官民連携した下水道の浸 水対策の普及促進方策検 討業務	25	随意契約 (企画競争)	2	99%				
4	土木研究所	8050005005206	下水道における最適なリス ク評価方法と対策技術の構 築に向けた検討業務	23	随意契約 (公募)	1	100%				
5	日本下水道新技術 機構	4011105003503	下水道の雨水対策に資す る情報基盤の構築検討業 務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%				
6	(株)日水コン	3011101015783	まちづくり・地域づくりと連携 した浸水対策検討業務	16	随意契約 (企画競争)	3	97%				
7	(株)日水コン	3011101015783	計画を超える降雨に対する 都市浸水対策の指針等検 討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	97%				
8	株式会社 建設技術研究所	7010001042703	内水ハザードマップ・リスク マップ作成促進に向けた検 討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%				
9	(株)ニュージェック・ 一般財団法人都市 技術センター 共同 提案体	2120001086883	下水道施設の河川との整備等の連携方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	4	100%				
10	株式会社 東京設計 事務所	6010001034247	下水道の雨水に係る基本 的な区域等を定める構想の 策定促進方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	5	99%				

G.公益法人(6法人)、民間企業(4社)

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道新技術 機構	4011105003503	水域の早期水質改善に向 けた段階的高度処理推進 検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	(株)日水コン	3011101015783	下水処理場を介した化学物質等による水系水質リスク 低減方策検討業務	11	随意契約 (企画競争)	1	98%	
3	株式会社 建設技術研究所	7010001042703	下水道における雨天時水 質管理に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)	3	99%	
4	(株)日水コン	3011101015783	流域における官民連域汚 濁負荷削減方策検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	97%	
5	国際航業株式会社	9010001008669	市民との協働による健全な 水環境創造方策検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(株)日水コン	3011101015783	能動的・機動的な流総計画 策定促進検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	97%	
7	国立大学法人京都 大学	3130005005532	下水処理施設の高品質資源回収・流域リスク低減拠点化を目指したオゾン処理 導入技術開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
8	北九州市立大学	5290805003569	地域の汚水組成とその長期変化に応じて最適処理プロセスを設計するための技術	5	随意契約 (公募)	1	100%	
9	国立大学法人京都 大学	3130005005532	都市域路面排水の低環境 負荷型処理による用途別 水資源としての利用可能性 の検討	5	随意契約 (公募)	1	100%	

10 国立大学法人広島 大学	雨天時に市街地から流出 1240005004054 するノンポイント汚濁負荷 量の予測モデル開発	4	随意契約 (公募)	1	100%	

H.公益法人(2法人)、民間企業(2社)

H.:	H.公益法人(2法人)、民間企業(2社)											
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)				
1	地方共同法人日本 下水道事業団	2011105003406	改築更新を踏まえた下水道 積算基準に関する検討業 務	20	随意契約 (企画競争)	2	99%					
2	新日本有限責任監 査法人・(株)NJS共 同提体	1010005005059	下水道分野における公共 施設等運営事業の実施契 約等に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%					
3	(株)日水コン・横浜 ウォーター(株)共同 提案体	3011101015783	下水道法の改正を踏まえた 新たな事業計画の達成に 資する官民連携事業の導 入に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	4	98%					
4	横浜ウォーター(株)・ (一財)都市技術セン ター共同提案体	4020001086371	下水道事業管理計画(仮 称)策定に関する手引き作 成検討業務	11	随意契約 (企画競争)	5	98%					
5	(株)日水コン・プライ スウォーターハウス クーパース(株)共同 提案体	3011101015783	低コスト型下水道技術による下水道普及促進検討業 務	10	随意契約 (企画競争)	2	98%					
6	日本水工設計(株)	4010001062217	下水道におけるベンチマー ク手法活用方策検討業務	5	随意契約 (企画競争)	1	99%					
7	(株)NJS·日本下水 道事業団共同提案 体	6011101045308	人口減少等に対応した下水 道計画検討業務	5	随意契約 (企画競争)	2	99%					
8	地方共同法人日本 下水道事業団	2011105003406	下水道BIM/CIM試行に向けた基礎的情報整理業務	1	随意契約 (少額)		100%					
9	三菱UFJリサーチ& コンサルティング (株)	3010401011971	下水道事業における施設 改良付包括運営方式導入 へ向けた課題・解決策整理 業務	1	随意契約 (少額)		100%					
10	(株)日水コン	3011101015783	下水道事業の各種制度創 設に向けた説明資料作成 補助業務	1	随意契約 (少額)		100%					
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載											

			-0-0-X-170-E	- 1 V P 7 / 1					
	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

	弗 口	I.日本工営(株)	金額		J.(公財)日本下水道新技術機構	金額
	費 目 下水送車業調	使 途 を地域における下水道事業の課題・あり方	(百万円)	費 目 下水道事業調	使途	(百万円)
	下小坦争未詗 査費	についての調査・検討	9	下小坦争未测 査費	下水道事業における技術開発や基準等に 係る調査検討業務	17
	計		9	計		17
		東芝・(株)ユーグレナ・日環特殊		L.メタウ:	ナーター(株)・(株)新日本コンサ	ルタント
	• (	株) 日水コン・日本下水道事業団 ・佐賀市 共同研究体	l		『気(株)・江守商事(株)・(株)日 ■大学・福井市・富山市 共同研	
	# 0	T	金 額		T	金額
	費 目	使途	(百万円)	費 目	使途	(百万円)
	下水道事業調 査費	バイオガス中のCO2分離・回収と微細藻類 培養への利用技術に関する調査・検討業務	974	下水道事業調 査費	都市域における局所的集中豪雨に対する 雨水管理技術に関する調査・検討業務	722
費目·使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が						
分かるように記 載)	計		974	計		722
	M.(株)西瓜	原環境・(株)東京設計事務所・京 ・糸満市 共同研究体	都大学	·(株)九	レンジニアリング(株)・吸着技術工 電エ・シンコー(株)・山鹿都市ガス学法人熊本県立大学・大津町・・山鹿市 共同研究体	`ス(株)
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額
	下水道事業調		439		メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の	(百万円)
	査費	調査・検討業務		<u> </u>	実用化に関する技術の調査・検討業務	200
	<u></u> 計		439	計		295
		<u></u> ォーターエージェンシー・日本電		П		233
	・旭化成コ	ィー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		P.力	King株式会社·仙台市 共同研究	2体
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業調	振動診断とビッグデータ分析による下水道 施設の劣化状況把握・診断技術に関する調	270	下水道事業調	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術に	48
	査費 —————	查•検討業務	270	<b>査費</b>	関する調査・検討業務	10
	. <del>≡</del> ⊥			: <del>=</del> ⊥		40

	Q.三菱電	機(株)・名古屋市・相模原市共同	研究体	R	.日立製作所·茨城県共同研究体	X.
	費目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
	下水道事業調	間及の兆候の検知を目的とした至何採金 の精度と日進量の向上に関する調査・検討	(百万円) 40	下水道事業調	ICTを活用した効率的な硝化運転制御の実	(百万円) 41
	查費	が		查費	用化に関する調査・検討業務	
	計		40	計		41
	S.(株 (公財)福	東芝・日本下水道事業団・福岡! 岡県下水道管理センター 共同	県∙ 研究体	T.高	知市・高知大学・日本下水道事業・メタウォーター共同研究体	<b>美</b> 団
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業調 査費	ICTを活用したプロセス制御とリモート診断による効率的水処理運転管理技術に関する調査・検討業務	41	下水道事業調 査費	無曝気循環式水処理技術に関する調査・検討業務	41
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額						
が支出されている 者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		41	計		41
	U.前澤	工業(株)·(株)石垣·日本下水道事 ·埼玉県 共同研究体	業団	V.三菱化二	工機(株)·福岡市·国立大学法人 ·豊田通商(株)共同研究体	九州大学
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業調 査費	高効率固液分離技術と二点DO制御技術を 用いた省エネ型水処理技術に関する調査・ 検討業務	40	下水道事業調 査費	下水バイオガス原料による水素創エネ技術 に関する調査・検討業務	40
	計		40	計		40
	W.JI	川崎地質(株)·日本下水道事業団 ·船橋市共同研究体	<u>f</u>		総合テクノス・(株)日水コン・(学・豊中市上下水道局共同研究体	)関西大学
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	下水道事業調 査費	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に 向けた技術に関する調査・検討業務	38	下水道事業調 査費	三次元陥没予兆診断技術に関する調査・検 討業務	38
	計		38	計		38
	āl		38	āl		38

	Y.(株)N	JS・広島市・日本ヒューム(株)・	(一社)	Z.J	民間企業((株アクアプラントテック	7)
		k道光ファイバー技術協会共同の	オ・氏14本 金額			金額
	費 目 下水道事業調	使 途 ICTを活用した浸水対策施設運用支援シス	(百万円)	費 目 下水道事業調	使 途	(百万円)
	査費	にであれたに戻が対束他改連用文法システムの実用化に関する調査・検討業務	15	下水道事業調査費	実験装置の制作と維持管理業務	:
	ät		15	ā†		
		a.民間企業(五洋建設(株))			b.民間企業(日鉄住金環境(株))	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	下水道事業調	内水氾濫計算業務	( <u></u> ( <u></u> ( <u></u> ( <u></u> ( ) ) ) ) ) )	下水道事業調	微生物群衆解析業務	(日カロ)
	査費			<u> </u>		
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記載)						
40.7	計		0	計		(
	c.	民間企業((株)東京設計事務所)			d.民間企業(新菱冷熱工業(株))	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な 資料収集業務	5	下水道事業調 査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	20
	計		5			20
		e.民間企業((株)東芝)	金額		民間企業((株)西原環境おきなれ	金 額
	費 目 下水道事業調	使 途 革新的な下水道技術の調査・検討に必要な	(百万円)	費 目 下水道事業調	使 途 革新的な下水道技術の調査・検討に必要な	(百万円)
	査費	施設の設置等の業務	37	査費	施設の設置等の業務	30
	計		37	計		30

		g.民間企業((株)川久保工業)		h.民	間企業((株)NEC情報システム	ズ)
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業調 査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な 施設の設置等の業務	23	下水道事業調 査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な 分析等の業務	56
	計		23	計		56
	i. E	 民間企業(千代田化工建設(株))			j.民間企業(応用地質(株))	
	費目	使途	金額	費 目	使途	金額
	下水道事業調	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な	(百万円)	下水道事業調	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な	(百万円) 14
	<u> </u>	分析等の業務	17	査費	分析等の業務	- 17
費目·使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計		14			14
		民間企業(国立環境計器(株))	金額		I.民間企業(中外テクノス(株))	金額
	費 目 下水道事業調	使 途 革新的な下水道技術の調査・検討に必要な	(百万円)	費 目 下水道事業調	使 途 革新的な下水道技術の調査・検討に必要な	(百万円)
	・	分析等の業務	8	在費 一	分析等の業務	9
	計		8	計		9
		m.民間企業((株)イオ)			n.民間企業(東邦化研(株))	=
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	下水道事業調 査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な 分析等の業務	30	下水道事業調 査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な 分析等の業務	10
	計		30	計		10

	o.公社		<del>会</del> )	p.	公益法人((一財)防災研究協会	)
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	下水道事業調	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な 分析等の業務	( <u></u> ( <u></u> ( <u></u> ( <u></u> ) )	下水道事業調	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な	( <u>H</u> 777)
	査費	が作寺の耒務		査費	分析等の業務	
	計		4	計		8
	a. E	 間企業(i システムリサーチ(株)	)	<u> </u>	·.民間企業(古川電気工業(株))	
	費目	使途	金 額	費 目	使途	金 額
	下水道事業調	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な	(百万円) 5	下水道事業調	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な	(百万円)
	<u> </u>	分析等の業務	3	査費	分析等の業務	'
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている						
者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記						
載)	計		5	計		1
	н1			н н		
	費 目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
	Į P	区 返	(百万円)	Д П	区 还	(百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(日万円)			(日カロ)

I.民間企業(7社)

I.B	<u> 民間企業(7社)</u>							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)	2010001016851	備讃瀬戸流域別下水道整 備総合計画に関する基本 方針検討業務	9	随意契約 (公募)	2	100%	
2	株式会社 ドーコン	5430001021765	北海道における下水道シス テム連携検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	西日本技術開発 (株)	6290001017728	有明海流域別下水道整備 総合計画資料作成業務	7	随意契約 (公募)	5	74%	
4	(株)建設技術研究 所	7010001042703	下水道の効率的な事業の 推進に関する検討業務	6	随意契約 (公募)	1	100%	
5	(株)建設技術研究 所	7010001042703	津波被災地等における人 口変動と公共下水道運営 に関する検討業務	5	一般競争入札	2	73%	
6	八千代エンジニヤリ ング(株)	2011101037696	北陸地方における田んぼ ダムによる都市浸水被害 軽減効果に関する検討業 務	5	随意契約 (公募)	5	99%	
7	(株)建設技術研究 所	7010001042703	伊勢湾流域別下水道整備 総合計画に関する検討業 務	3	随意契約 (公募)	1	100%	
8	復建調査設計(株)	4240001010433	広島湾再生行動計画推進 検討業務	3	随意契約 (公募)	1	93%	
9	四国工業写真(株)	3470001001815	下水道施設位置図作成	0.5	随意契約 (少額)		66%	

J.公益法人(1法人), 民間企業(14社)

J.:	公益法人(1法人)、民	可正果(I4社)						
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	下水道革新的技術の導入 促進に向けた技術資料作 成業務	17	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	下水道革新的技術の事業 性評価に向けた技術資料 作成業務	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	下水道管路起因道路陥没 の予兆検知技術に関する 技術評価支援業務	10	一般競争入札	1	98%	
4	新日本環境調査 (株)	3010901005481	下水処理場現地調査及び ガス・水質分析業務	9	一般競争入札	1	99%	
5	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	下水道クイックプロジェクト  技術フォローアップ調査業  務	9	一般競争入札	1	98%	
6	(株)日水コン	3011101015783	下水道に関する研究開発 と実用化のための支援・誘 導体系調査業務	8	一般競争入札	1	96%	
7	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	下水道設備の電力使用量 等に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	パシフィックコンサル タンツ(株)	8013401001509	計画降雨波形の設定に関 する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
9	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	都市浸水対策支援技術の 評価に関する調査業務	7	一般競争入札	1	99%	
10	(株)日水コン	3011101015783	地域特性等を考慮した下 水道管渠健全率曲線等作 成業務	7	随意契約 (企画競争)	1	98%	-

K.(株)東芝・(株)ユーグレナ・日環特殊(株)・(株)日水コン・日本下水道事業団・佐賀市 共同研究体

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東芝・(株)ユー グレナ・日環特殊 (株)・(株)日水コン・ 日本下水道事業団・ 佐賀市 共同研究体	2010401044997	バイオガス中のCO2分離・ 回収と微細藻類培養への 利用技術実証研究	974	随意契約 (公募)	1	100%	

1 * 女中+女(丼)•(丼	も)新日本コンサル	タント・古野電気(株)・江守商	(本(株)•(株)	日水コン・神戸	大学•桓共市•宣	山市 共同研	李体
支出先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
メタウォーター(株) (株)新日本コンサル タント・古野電気 1(株)・江守商事 (株)・(株)日水コン・神戸大学・福井市・富山市 共同研究体	8010401075293	都市域における局所的集 中豪雨に対する雨水管理 技術実証研究	722	随意契約 (公募)	1	100%	
M.(株)西原環境・(株)東	京設計事務所・京都	都大学·糸満市 共同研究体					
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(株)西原環境·(株) 東京設計事務所·京 都大学·糸満市 共 同研究体	5010401023437	下水処理水の再生処理シ ステムに関する実証研究	439	随意契約 (公募)	1	100%	
N.JNCエンジニアリング(木	朱)•吸着技術工業(	株)・(株)九電工・シンコー(株)	・山鹿都市カ	<u>ĭス(株)∙公立大</u>	学法人熊本県立	大学・大津町	•益城町•山鹿市 共同研究体
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
JNCエンジニアリング (株)・吸着技術工業 (株)・(株)・九電エ・シンコー(株)・山鹿市 市ガス(株)・公立大 学法人熊本県立大 学・大津町・益城町・ 山鹿市 共同研究体	5010001022979	メタン精製装置と吸蔵容器 を用いた集約の実用化に 関する技術実証研究	295	随意契約 (公募)	1	100%	
<u>O.(株)ウォーターエージェ</u>	<u>ンシー・日本電気(</u>	株)・旭化成エンジニアリング(	(株)•日本下フ	K道事業団·守名	今市・日高市 共同	司研究体	
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(株)ウォーターエー ジェンシー・日本電気 (株)・旭化成エンジニ 1 アリング(株)・日本下 水道事業団・守谷 市・日高市 共同研 究体	5011101016763	振動診断とビッグデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術実証研究	270	随意契約 (公募)	1	100%	
P.水ing株式会社·仙台市	共同研究体						
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
水ing株式会社·仙台 市 共同研究体	1010801018437	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術の実証研究	48	随意契約 (公募)	1	100%	
Q.三菱電機(株)·名古屋	市•相模原市共同	研究体					
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
三菱電機(株)·名古 1屋市·相模原市共同 研究体	4010001008772	陥没の兆候の検知を目的 とした空洞探査の精度と日 進量の向上に関する実証 研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	
R.日立製作所·茨城県共		1	1		<u>ı</u>		
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
日立製作所·茨城県 共同研究体	7010001008844	ICTを活用した効率的な硝 化運転制御の実用化に関 する技術実証研究	41	随意契約 (公募)	1	100%	

o (#\** **	5米日 石田目 (/)		5 # E7113	no /+-			
支出先	法 人 番 号	(素財)福岡県下水道管理センタ (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(株)東芝・日本下水 道事業団・福岡県・ 1 (公財)福岡県下水 道管理センター 共 同研究体	2010401044997	ICTを活用したプロセス制御とリモート診断による効率的水処理運転管理技術実証研究	41	随意契約 (公募)	1	100%	
T.高知市·高知大学·日本	下水道事業団・メ	タウォーター共同研究体					
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
高知市・高知大学・ 日本下水道事業団・ メタウォーター共同 研究体	8010401075293	無曝気循環式水処理技術 実証研究	41	随意契約 (公募)	1	100%	
U.前澤工業(株)·(株)石垣	<u>·日本下水道事業</u>	団・埼玉県 共同研究体					
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
前澤工業(株)·(株)石 1 垣·日本下水道事業 団·埼玉県 共同研 究体	5010001057579	高効率固液分離技術と二 点DO制御技術を用いた省 エネ型水処理技術実証研 究	40	随意契約 (公募)	1	98%	
V.三菱化工機(株)•福岡市	市・国立大学法人ナ	ル州大学・豊田通商(株)共同研	开究体				
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
三菱化工機(株)·福岡市·国立大学法人九州大学·豊田通商(株)共同研究体	7020001074662	下水バイオガス原料による 水素創エネ技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	
W.川崎地質(株)・日本下	水道事業団・船橋	市共同研究体					
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
川崎地質(株)·日本 1下水道事業団·船橋 市共同研究体	7010401037591	車両牽引型深層空洞探査 装置の実用化に向けた技 術実証研究	38	随意契約 (公募)	1	100%	
X.(株)環境総合テクノス・	・(株)日水コン・(学	)関西大学・豊中市上下水道	<u>局共同研究</u>	体			
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(株)環境総合テクノス・(株)日水コン・ 1(学)関西大学・豊中市上下水道局共同研究体	9120001077653	三次元陥没予兆診断技術 に関する実証研究	38	随意契約 (公募)	1	100%	
	<u> </u>	- -社)日本下水道光ファイバー	-技術協会共	司研究体			
支出先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)

随意契約 (公募)

15

100%

(株) NJS・広島市・ 日本ヒューム(株)・ 1 (一社) 日本下水道 光ファイバー技術協 会共同研究体

6011101045308

ICTを活用した浸水対策施 設運用支援システム実用 化に関する技術実証研究

7	民間企業(7社)							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 アクアプラントテック	4050001009726	プラント設置工事及び水槽の作成	3				
2	株式会社 ダイワ	4021001037505	実験装置の製作と維持管 理業務	1				
3	株式会社 東洋環境 分析センター	6340001004984	きのこ培地材料などの分析 業務	1				
4	株式会社 セイミ	9370001003279	窒素安定同位体分析業務	0.5				
5	株式会社 東洋技研	1490001001600	重金属分析業務	0.3				
6	クリタ分析センター株 式会社	1050001016444	重金属分析業務	0.3				
7	株式会社 総合水研 究所	1120101003962	低位発熱量分析業務	0.3				
a.]	民間企業(1社)							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	河川・下水道・氾濫のシームレスモデルによる内水氾濫計算業務	0.4				
b.2	公益法人(1法人)、民間	引企業(3社)						
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄住金環境株式 会社	4010001013921	微生物群集解析業務	0.8				
2	いであ株式会社	7010901005494	藻類の生長阻害試験業務	0.8				
3	株式会社メイズ	7011201014830	下水処理機能評価システムのオゾン処理プログラム 作成補助	0.6				
4	(一財)千葉県薬剤 師会検査センター	8040005001404	重金属含有量の濃度分布 解析業務	0.4				
c. <u>l</u>	民間企業(2社)							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京設計事務 所	6010001034247	資料収集業務	5				
2	管清工業(株)	1010901002720	現地のTVカメラ調査業務	4				
d.2	公益法人(1法人)、民間	<u> 企業(5社)</u>						
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新菱冷熱工業(株)	8011101010326	培養システム工事、土木建 築工事	205				
2	東芝プラントシステム (株)	2020001086464	機械工事、受変電設備設 置工事	121				
3	(有)川本工業	9250002007068	汚泥可溶化施設据付工事	29				
4	興和電機(株)	4250001005416	制御盤、コンバータ製作、 設置工事	20				
5	中外テクノス(株)	5240001006942	ガス分析	8				
6	佐賀県環境科学検 査協会	3300005000094	汚泥分析費	3				

e.民間企業(11社)

e.j	民間企業(11社)							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東芝	2010401044997	福井市雨水ポンプ運転信 号の実証システムへの取り 込み作業	37				
2	日本アンテナ(株)	4011501008048	小型レーダーの設置作業	23				
3	富士古河E&C(株)	6020001077096	福井市大瀬ポンプ場内へ の実証システム設置作業	12				
4	(株)柿本商会	6220001001754	福井市貯留管運転信号の 取り出し及び水位計設置作 業	3				
5	(株)IIJグローバルソ リューションズ	1010001139901	福井市実証システムの通信ネットワーク構築作業	3				
6	(株)シーティーエス	7100001009957	富山市水位計設置作業	2				
7	(株)ハイドロシステム 開発	5120001111325	込み作業	2				
8	富士アイティ(株)	9012801004500	福井市貯留管ゲート信号 の実証システムへの取り込 み作業	1				
9	伍都和建設(株)	4230001004956	富山市実証システム設置 作業	1				
10	西日本電信電話 (株)	7120001077523	富山市実証システムの通信ネットワーク構築作業	0.2				

f.民間企業(5社)

_	.以间止未(371/							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1 (株)西原環境おきなわ	2360001006074	実証実験施設の建設工事	306				
	2 (株)碧コンサルタン ツ	8360001006655	小型パイロットプラント採水 および運転管理業務	6				
	3 東レ(株)	5010001034867	破断膜モジュールの作成 及び実験補助	3				
	4 (株)碧コンサルタン ツ	8360001006655	再生水農業利用等に係る 資料収集整理	2				
	5 ヴェオリア・ジェネッ ツ(株)	7010401085351	水質分析	1				
	6 (株)邦エンジニアリ ング	5360001000826	測量委託	0.5				

g..民間企業(5社)

<u> </u>	以间正未(5社)							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)川久保工業	2310001005246	機器据付工事、配管工事	23				
2	南九システム(株)	9330001013356	電気設備工事	20				
3	(株)尾上建設	8330001010940	土木工事	15				
4	(株)朝日環境分析センター	2330001014096	サンプリング・シロキサン分 析業務	0.9				
5	(株)誠工社	5330001002511	吸蔵容器運搬業務	0.3				

h..民間企業(8社)

n	间企業(8位)									
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)		
1	(株)NEC情報システ ムズ	6010401053342	異種混合学習分析の補助 業務	56						
2	NECエンジニアリン グ(株)	4010701020218	インバリアント分析の補助 業務	54						
3	レイ(株)	2120001102970	機械設備工事	5						
4	(株)東葉電設	9040001075582	電気設備工事	4						
5	横田土木(株)	6011501004895	士木工事	2						
6	向陽鉄工(株)	2350001006760	実験装置のポンプ分解・復旧業務	0.6						
7	中川建商(株)	3012401002447	地盤調査業務	0.5						
8	(株)アサカ	3020001038118	実験装置のベアリング加工 業務	0.1						

i.民間企業(5社)

1.1								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千代田化工建設株 式会社	3020001018029	振動状態監視適合性評価 支援	14				
2	東通インテグレート 株式会社	2370001003657	LANケーブル敷設工事費	2				
3	中日本建設コンサル タント株式会社	7180001039179	センサー導入支援業務	2				
4	加茂川啓明電機株 式会社	5120901005997	流量計設置費	1				
5	株式会社テクノツリー	2140001035178	タブレット点検用帳票作成	1				

j.民間企業(6社)

 .民间正未(0社)							
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 応用地質(株)	2010001034531	GPR調査・ハンディ調査	14				
2 中日本建設コンサルタント(株)	7180001039179	模型実験	12				
3 アイサンテクノロジー (株)	5180001049428	MMS計測•解析	8				
4 日本電営(株)	9010001034681	GPRデータ整理作業	2				
5 管清工業(株)	1010901002720	TVカメラ調査(名古屋市 分)	1				
有限会社ビックバレ イサービス	4020002067486	TVカメラ調査(相模原市分)	0.4				

k.民間企業(4社)

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立環境計器(株)	9012401004941	計測機器保守点検作業	8				
2	(株)日立パワーソ リューションズ	7050001023708	水質分析	2				
3	(株)日立ハイテクノ ロジーズ	4010401021648	汚泥分析	1				
4	中央工機産業(株)	3010001050206	分析機器点検整備作業 (TOC計、IC)	0.6				
5	(株)日立ハイテクノ ロジーズ	4010401021648	分析機器点検正義作業 (N2O計)	0.4				

I.民間企業(2社)

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
中外テクノス(株)	5240001006942	水質分析作業	9				
2 英和(株)	6120001041612	水質分析作業	0.6				

		88	۸	**	14	計	١
m	Æ	冏	11	羊	( 1	<b>ネ</b> ナ	)

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社 イオ	4013401006866	水質等分析業務	30				

n.	民間企業(3社)							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東邦化研(株)	8030001064463		10				
2	! (株)クリーンテクノス	6030001042157	脱水実験据え付け・撤去工 事、仕上げろ過装置撤去工 事					
3	マルサン運送(株)	5470001007678	実験設備運送業務	1				

o.公益法人(2法人)、民間企業(2社)

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人九州 環境管理協会	5290005013749	消化ガスの分析業務	4				
2	一般財団法人エネル ギー総合工学研究 所	5290005013749	普及性調査業務	3				
3	岩谷産業(株)	8120001077357	水素ガスの分析業務	1				
4	(株)朝日酸素商会	1290001011165	液化CO2の分析業務	0.3				

p.公益法人(1法人)、民間企業(3社)

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 一般財団法人防災 研究協会	2130005012653	土槽実験等	8				
2 中日本航空(株)	3180001031924	MMS計測·解析	2				
3 エスシーエス(株)	2030001034967	TVカメラ調査	0.9				
4 日清警備東京(株)	3010901032435	警備	0				

q.民間企業(4社)

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	i システムリサーチ (株)	1130001050872	データ整理・解析補助	5				
2	(株)東洋計測リサーチ	4050001015963	土槽実験の模型作成・物理 試験等	5				
3	東西基礎有限会社	4120002031837	スコープ調査等	2				
4	管清工業(株)	1010901002720	TVカメラ調査	0.4				

r.公益法人(1法人)、民間企業(1社)

······································									
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)		
1 古川電気工業(株)	2010001027948	光ファイバー式水位計・雨 量計・監視カメラの保守点 検作業	1						
2 (一財)日本気象協会	4013305001526	XRAIN予測雨量データの配信業務	1						

事業番号

			3	平成 2	8年度行	政事業	レヒ	<u>*</u> ユ-	-シート	(		国土3	を通行	旨		)
事業名	防災の	ための下水	《道管理手法調	查経費		担	当部周	局庁	水管理·国土	保全局下	水道部			作成	責任者	
事業開始年度	平瓦	戈25年度		終了 )年度	平成27年	度	3当課	室	下水道事業	課			課長	加藤	裕之	
会計区分	一般会	会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-					関係	する計 通知等		下水道台帕	長の適正	な整備	請等につい	いて			
主要政策・施策	国土引	<b></b>	f、IT戦略			主	要経	費	その他の事	項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	めのシ ための	√ステムを構 )国土強靭(	≸築するととも 比の推進、災∶	に、自治体 害への対応	集し、老朽化対策 ドデータを効率的 応体制の強化の	に集約する: 推進を図るも	ためのでも	)仕様・ <del>↑</del> ある。	データ形式等を	規格化し	、電子化	比を促進す	ることに	より、事	<b>事前防災</b>	・減災の
事業概要 (5行程度以内。 別添可)					集・共有のあり方 わせて、自治体う										資する旅	:策等に
実施方法	委託•	請負														
				2	5年度	26年	度		27年度		28	8年度		29	年度要求	Ř
			可予算		50	127			113			_				
	又答		E予算  から繰越し		-							_	_			
予算額・	予算の状		へ繰越し		_							_				
<b>執行額</b> (単位:百万円)	況		<b>講費等</b>		_	_			_			_				
			 計		50	127			113			0	0			
		執行額	<del></del> 額		48	125	;		111							
		執行率(	(%)		96%	98%	98%		98%							
		記量的な成	ま果目標 のシステム		成果指標			単位	25年度	26年度	ŧ.	27年度	中間	目標年度	目標最 27	終年度 年度
成果目標及び成 果実績	本格i	軍用に向け	がノステム け、「持続的 『営のため			成果実	績	□		2		1				1
	のデ-	-タベース	構築に向け	検討会の	D開催数	目標	直			2		1				1
		7会」を用1 ノステム構	催し、効率 築を目指			達成	度	%		100		100			1	00
成果目標	及び	成果実績	(アウトカム)	欄につい	へてさらに記載な	が必要な場	合は	チェック	7の上【別紙1	】に記載			チェック	,		
活動指標及び活			活動	指標			1	単位	25年度	26年度	ŧ.	27年度		28年度	活動見	<u> </u>
動実績(アウトプット)	F + '	*42=	-タベースの	+ # 45		活動実	績シ	⁄ステム	_	1		1			-	
(7.51.551.7	下水	旦至国アー	-9/-20	<b>博栄</b>		当初見記	込みシ	⁄ステム	. –	1		1			-	
			算出	根拠				単位	25年度	26年度	ŧ	27年度		28年度	活動見	Δ
単位当たり コスト						単位当た		万円	48	125		111			-	
			実績額 /	業務成	果	計算	式	/	48/1	125/1	I	111/1			-	
	予算	∃	28年度当初	]予算	29年度要求					主な地	曽減理	由				
一																
` 算   内																
訳	計		0		0			_		_		_				

### 政策 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する 施笛 中間目標 目標年度 25年度 単位 26年度 27年度 定量的指標 年度 年度 実績値 策評価、 目標値 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 財政 本業務により、老朽化対策や耐震対策等の防災・減災に資する政策の企画立案、及び災害時の早期復旧支援に活用するデータの一元管理が可能 再生アクシ となり、その活用により、事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化の推進を図ることができる。 改革 項目 分野: 3 計画開始時 日標最終年度 中間日煙 ン 単位 27年度 28年度 (第一階層) 年度 年度 年度 プログラム 成果実績 アクショ 日標値 達成度 % との関係 中間目標 目標最終年度 計画開始時 ン・プログラム・財政再生 KPI 単位 27年度 28年度 (第二階層) 年度 年度 年度 第二階層 成果実績 Р 目標値 達成度 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 項 目 評価に関する説明 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 国民生活の安心を図るものである。 自治体が保有する下水道施設情報の収集・共有のあり方の 費投 検討など、防災・減災に資する施策等に活用するためのシス 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 テムを構築する事業であるため、国が実施すべきである。 入の ト水頂施設情報の収集・共有のあり万を検討するとともに 必 システムの構築により、下水道の老朽化対策や地震対策等 要性 の防災、減災に資する政策の企画立案、発災時の早期復旧 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 支援の効率的な実施に反映させることは、国民生活の安心 事業かん を図るものであるため、国が実施すべき事業であり、優先度 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 -般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 有 - 者応札又は一者応募となったものはないか。 支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選 定を行っており、選定の妥当性は確保されている。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 業の 効率 受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 $\bigcirc$ 妥当である。 基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 0 再委託の状況を確認している。 **賀日、伊速は本施束に必要な検討を要するものに限つてい** 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 必要なタイミングで検討会を実施し、システム構築の目的や その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 あり方等にかかる議論を行ったうえで効率的に業務を実施し 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 0 成果実績は成果目標に見合ったものである。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 の 的あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものである。 $\cap$ 活動実績は見込みに見合ったものであるか 検討結果は効率的なシステム構築に資するものであり、有 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 0

効である。

関連事業	割分担の具	業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省・部局名 事業番号 事業名
点検・ホ	点検結果	・平成28年度のシステム運用に向け、平成27年度は平成26年度に構築したシステムによりデータベース構築を行うこととしており、予定どおり 実施している。 ・国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等からも現状では問題ないと考えている。
改善結果	改善の 方向性	
		外部有識者の所見
	<u> </u>	行政事業レビュー推進チームの所見
	終了構	築されたデータベースをもとに各種施策の検討に努めるとともに、データベースのオープン化についても検討に努める。
		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
	予定通 当 る。	該事業は終了しており、構築したデータベースについては平成28年4月より運用を開始し、全国の地方公共団体の方に活用していただいてい 。
		備考
		明はナフルナのには、これの古巻平口
亚	 成22年度	関連する過去のレビューシートの事業番号       -     平成23年度     平成23年度
		新25-14 平成26年度 109 平成27年度 110
	<b>金の流れ</b> 金の受け取	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。  国土交通省 111百万円
り先 てい て初	並 が が が が が を で う に で も に で に で に で に で に で に で に に に に に に に に に に に に に	【企画競争・公募等】  A. 民間企業 1社 111百万円

(「資金の流れ」においてブロックご	<b>A</b> . (3	株) 日水コン・メタウォーター(株) 国際航業(株)共同提案体	•		B.	
とに最大の金額 が支出されている	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
者について記載する。費目と使途	請負	防災のための下水道管理手法の調査検討 の実施	111			
の双方で実情が分かるように記						
載)						
	計		111	計	 	0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙2	2】に記載	□ チェック	

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(株)日水コン・メタ   ウォーター(株)・国   際航業(株)共同提   案体	3011101015783	下水道全国データベース 構築業務	111	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		□ チェック	

	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	ı	_	I	ı	I	I	

					平成:	2 8 年度行	亍政	事業レ	ビュ	ーシー	<b>ト</b> (		国土	交通省	)	
	事業名	下水道	事業運営人	材育成支援事				担当音		水管理・[		局下水道	<b></b>	作』	<b>或責任者</b>	
事:	業開始年度	平成	は26年度		終了) 年度	平成304	丰度	担当	課室	下水道红	主画課			課長 住本	靖	
ź	会計区分	一般的	会計													
(	<b>関拠法令</b> 具体的な 項も記載)	-						関係する通知		_						
主要	҈政策・施策	-						主要	経費	その他の	)事項経	費				
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 。3行程度以 内)	が、知	見を有する	人材が下水	直管理者?	・・更新費用の増 たる地方公共団 6人材を育成する	体にお	いて不足し	ている。						■営が必要である 広く普及させ、ア	
(5行	■業概要 「程度以内。 川添可)		る人材育用												5公共団体の職員 1見を有した人材を	
Ę	<b>尾施方法</b>	委託•	請負													
					2	25年度		26年度		27年	度		28年度	2	9年度要求	
				切予算		-		49		46	i		45		37	
		<b>マ</b> 畑		E予算		-							_			
	5算額・	予算の状		から繰越し へ繰越し		-										
	<b>執行額</b> 位:百万円)	況		備費等		_		_		-			_			
				計		0		49		46			45		37	
			<u> </u> 執行			_		48		45				_		
			執行率			_		98%		98				_		
	- I I II II II II-	Į,	定量的な成			成果指標			単位	25年月	差 26	6年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	目標及び成 果実績	研修生	 ‡アンケー	 トで「研修	F== 46-41		. –	成果実績	%	-		88	93	-	-	
(ア	'ウトカム)	効果を		」と回答した	研修対 答した害	カ果を得られた. 訓合	上回	目標値	%	-		100	100	-	100	
		리ㅁ경	100701	9 W				達成度	%	-		88	93	-	-	
	指標及び活			活動	指標				単位	25年月	差 26	6年度	27年度	28年	度活動見込	
	動実績 ウトプット)	人材育	育成実施自	自治体数				活動実績	団体	-		49	162		-	
								当初見込み	団体	-		74	150		200	
				算出	根拠				単位	25年月	差 26	6年度	27年度	28年	度活動見込	
単	位当たり コスト							単位当たりコスト	百万円	-		1	0.3		0.2	
	776	予算額/人材育成実施自治体数						計算式	百万円/団 体	-	4	9/49	46/162	2	15/200	
平成		歳出予算目 28年度当初予算 29年度要求									Ė	Eな増減	<b>过理由</b>			
2 8	下水道事業 支援事業委		材育成	45		37										
位。																
· 9																
百万円)年度予算																
ン算内																
訳																
単		計		45		37										

		政策	4 水害等災害(	こよる被害の軽減								
		施策	11 住宅·市街:	地の防災性を向上	する							
	71-			定量的指標			単位	25年	度 26年度	27年度	中間目標年度	目標年度年度
政策評	政策評価	測定指				実績値	-	-	-	-	-	-
価、経		標	_			目標値	-	-	-	-	-	-
済財					本事業の	成果と上位	施策・測	定指標と	の関係			
(政再生アクシ					実施自治体の対象を抗 全国に普及させ、アセ							運営に必要な高
アクシ		改革項目	分野:	-								
ョン・		(第K		KPI (第一階層)			単位	計画開	始時 年度 27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
プロゲ	ア	階,				成果実績						
ログラムとの	クシ経	層・	_			目標値 達成度	%					
との関係	ョン・財政	( <del> </del>		KPI (第二階層)		建规度	単位	計画開	始時 27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度
係	ロ再グ生	第八階、				成果実績						7.02
	ラム	層Ⅰ	-			目標値						
					1 <del></del> 11	達成度	%					
					本事業	美の成果とは	又单垻日'	KPI20)	関係 			
		-										
					事業所管	部局による	る点検・ロ	<b>火善</b>				
				項 目			Ī	平価	フルットララング	評価に関		お名を出する。
国 事	事業0	の目的に	 は国民や社会の	項 目  ニーズを的確に反	 映しているか。		Ī	0 2	セットマネジメン・により、効率的な	トに必要な知 な下水道事業	I見を有する人 の運営が可能	となる。
国費投	•						Ī	0 1	:により、効率的な fしい法制度の実 な案が不可欠であ	トに必要な知 <u>3下水道事業</u> E施に関するも 5る。	見を有する人  の運営が可能  ものであり、国	<u>となる。</u> における企画、
費投入の必	地方自	自治体、	、民間等に委ねる	ニーズを的確に反		☞優先度の?			により、効率的な 所しい法制度の実 立案が不可欠であ 下水道施導入による い。また、、またい し、これらの知見 これらの知見	トに必要な知いでは、下水道するでは、下水道するできます。 ちんか 高速に めい かっという かっという はに渡ることが という はに渡ることが という はいまる という はいまる という はいまる という はいまる という はいまる という はいまる という という という はいまる という	「見を有する人」の運営が可能 の運営が可能 ものであり、国 に進む中、アセ 水道事業マネジ アセットマムギ	となる。 における企画、 ットマネジメント 営は優先度が高 メントに必要な知
費投入の必要性	地方自 政策目 事業が	自治体、目的の治	、民間等に委ねる	ニーズを的確に反	業なのか。	で優先度の?			:により、効率的な 所しい法制度の実立案が不可欠であ 下水道施設の老林 F 法の導入による い。また、新しい活 見は高度かつ多嶋	トに必要な知いでは、下水道するでは、下水道するできます。 ちんか 高速に めい かっという かっという はに渡ることが という はに渡ることが という はいまる という はいまる という はいまる という はいまる という はいまる という はいまる という という という はいまる という	「見を有する人」の運営が可能 の運営が可能 ものであり、国 に進む中、アセ 水道事業マネジ アセットマムギ	となる。 における企画、 ットマネジメント 営は優先度が高 メントに必要な知 ・団体職員に対
費投入の必要性	地方自政策目	自治体、目的のか。生が確し一般意	民間等に委ねる 達成手段として必 果されているなど	ニーズを的確に反 ることができない事 必要かつ適切な事業 で支出先の選定は3	業なのか。 業か。政策体系の中で 妥当か。 契約(企画競争)による		高い		により、効率的な 所しい法制度の実 立案が不可欠であ 下水道施導入による い。また、、またい。 しは高度かつ多順 、これらの知見を	トに必要な事業に下水道事業に施に関す。下水道事を含む。 15名。がのかでは、一般である。 15名。がのないでは、一般である。 15名。がのないでは、一般である。 15名。 15る。 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	関を有する人の運営が可能を の運営がり、国 をおり、国 進む中、下でであり、国 がは事業マネジャントラムを・プログラムを・ であり、アセス・ジャントラムを・ である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	になる。 における企画、 ツトマネジメント 営は優先度が高 メントに必要な知 ・団体職員に対 一定期間実施し、 現的に評価し選
費投入の必要性事業	地方自政策制度	自治体、目的のでは、一番には、一番には、一番には、一番には、一番には、一番には、一番には、一番に	民間等に委ねる 達成手段として必 果されているなど 競争入札、総合評 し又は一者応募と	ニーズを的確に反 ることができない事 必要かつ適切な事業 で支出先の選定は要	業なのか。 業か。政策体系の中で 妥当か。 契約(企画競争)による か。		高い		:により、効率的な 所しい法制度の実 互案が通常の実力を を対策が不可欠で老権 と、なりである。 によった、かつ知見 には、またに、かつ知見 には、これを には、これを には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	トに必要な事業に下水道事業に施に関す。下水道事を含む。 15名。がのかでは、一般である。 15名。がのないでは、一般である。 15名。がのないでは、一般である。 15名。 15る。 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	関を有する人の運営が可能を の運営がり、国 をおり、国 進む中、下でであり、国 がは事業マネジャントラムを・プログラムを・ であり、アセス・ジャントラムを・ である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	になる。 における企画、 ツトマネジメント 営は優先度が高 メントに必要な知 ・団体職員に対 一定期間実施し、 現的に評価し選
費投入の必要性事業	地方自動業が一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、	自治体、 目的のの 生が確し 一者応本 競争性	民間等に委ねる 達成手段として必 保されているなど 競争入札、総合詩 し又は一者応募る 生のない随意契約 負担関係は妥当	ニーズを的確に反 ることができない事 る要かつ適切な事 が支出先の選定は要 「支出先の選定は要 になったものはない ないたものはない	業なのか。 業か。政策体系の中で 妥当か。 契約(企画競争)による か。		高い	○ ○ ○ ○ ○ ○ 無 無	により、効率的な 所しい法制度の実施を を立案が施設になる。 を対象である。 を対象である。 をはないである。 をはないの知を をはないの定着 をはないの定着 をはないのにはないのである。 をはないのにはないのである。 をはないのにはないのである。 をはないのにはないのである。 をはないのにはないのである。 をはないのでもないのでもないのでもないのでもないのでもない。 をはないのでもないのでもないのでもない。 をはないのでもないのでもないのでもないのでもない。 をはないのでもないのでもないのでもないのでもない。 をはないのでもないのでもないのでもないのでもないのでもないのでもない。 をはないのでもないのでもないのでもない。 をはないのでもないのでもない。 をはないのでもないのでもないのでもない。 をはないのでもないのでもないのでもない。 をはないのでもない。 をはないのでもないのでもないのでもない。 をはないのでもないのでもない。 をはないのでもないのでもないのでもない。 をはないのでもない。 をはないのでもない。 をはないのでもないのでもない。 をはないのでもない。 をはないのでもない。 をはないのでもない。 をはないのでもない。 をはないのでもない。 をはないのでもない。 をはない。 をはないのでもない。 をはないのでもない。 をはないのでもない。 をはないのでもない。 をはない。 をはないのでもない。 をはないのでもない。 をはないのでもない。 をはない。 をとをををををとををををををををををををををををををををををををををををを	トに必要な事業に下水道事業に施に関す。下水道事を含む。 15名。がのかで、一般である。 15名。がのないでは、一般である。 15名。がのないでは、一般である。 15名。 15る。 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	関を有する人の運営が可能を の運営がり、国 をおり、国 進む中、下でであり、国 がは事業マネジャントラムを・プログラムを・ であり、アセス・ジャントラムを・ である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	になる。 における企画、 ツトマネジメント 営は優先度が高 メントに必要な知 ・団体職員に対 一定期間実施し、 現的に評価し選
費投入の必要性	地方自動業が一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、	自治体、 目的のの 生が確し 一者応本 競争性	民間等に委ねる 達成手段として必 果されているなど 競争入札、総合評 し又は一者応募る 生のない随意契系	ニーズを的確に反 ることができない事 る要かつ適切な事 が支出先の選定は要 「支出先の選定は要 になったものはない ないたものはない	業なのか。 業か。政策体系の中で 妥当か。 契約(企画競争)による か。		高い	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 無	により、効率的な 所しい法制度の実施 を対象度の実施を対象を で表すが、不可数ので表格 を対象のによる対象ので表格 を対象に度いるの定 をしておりの対象を を対象のによる対象ので表格 を対象のによる対象ので表格 を対象のによる対象ので表格 を対象のによる対象のである。 を対象のによる対象のである。 を対象のによる対象のによる対象のである。 を対象のによる対象のによる対象のである。 を対象のによる対象のによる対象のによる対象のによる対象のによる対象のによる対象のによる対象のによる対象のによる対象のによる対象のによる対象のによる対象のによる対象のによる対象のによる対象のによる対象のによる対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	トに必要な事業に は下水道す は下水道す がある。 ののである。 ののである。 ののである。 ののである。 でのでのでのでのでである。 でのでのでのでである。 でのでのでのでのでいる。 でのでのでのでのでのでである。 でのでのでである。 でのでのでのででのでである。 でのでのでのでである。 でのでのでのでのでである。 でのでのででのでのでである。 でのでのででのでのでである。 でのでのでのででのでである。 でのでのでのでのででのででのでのででのでででででのでででででででのでででででで	見を有する人の運動を   では   では   では   では   では   では   では   で	ととなる。 における企画、 ツトマネジメント 営た度が高 メントに必要な対 一定期間実施し、 観的に評価し選 いる。
費投入の必要性事業	地方自 政策 競争性 益社 世	当治体、目的の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	民間等に委ねる 達成手段として必 果されているなど 競争入札、総合評 し又は一者応募る 性のない随意契約 連担関係は妥当で スト等の水準は	ニーズを的確に反 ることができない事 る要かつ適切な事 が支出先の選定は要 「支出先の選定は要 になったものはない ないたものはない	業なのか。 業か。政策体系の中で 妥当か。 契約(企画競争)による か。		高い	○ ○ ○ ○ ○ 無 無 - ○ ○ 表 手	により、対象的の表面を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	ドに必要な な事では に下水道す にある。 がられる。 がられる。 がられる。 がられる。 がられる。 がられる。 でもことが必要。 とが必要要。 とが必要要。 とが必要要。 とがのなる。 でもことなる。 でもことなる。 でもことなる。 でもことが必要をことが必要。 といる。 でもことがのなる。 でもことが必要をことが必要。 といる。 でもことが必要をことが必要を、 できることが必要を、 できることがのなる。 できることがのなる。 できることが必要を、 のもいができることが、 できることが必要を、 できることが必要を、 できることが必要を、 できることが必要を、 のものものもの。 できることが必要を、 といるのものものものものものものものものものものものものものものものものものものも	見を有する人 の運動のでは、 一部では、 一部では、 一部では、 一部では、 一部では、 一部では、 一部では、 一部では、 一部では、 一である。 一である。 一である。	ととなる。 における企画、 ツトマネジメント 営たを発生をが高知 メントに職員実施し、 関的に 調的に 調的に 調がある場合は 託がある場合は
費投入の必要性事業	地	自治体、目的の は 一者 競争性 を とた が 強な か しゅう か しゅう か か か か か か か か か か か か か か か か か か か	民間等に委ねる 達成手段として必 保されているなど 競争入札、総合語 し又は一者応募と はのない随意契約 自担関係は妥当 はスト等の水準は の中間段階での の中間段階での の事業目的に即し	ニーズを的確に反 ることができない事 ることができない事 な要かつ適切な事 で支出先の選定は要 になったものはない ないたものはない であるか。 妥当か。 支出は合理的なも 真に必要なものに	業なのか。  業か。政策体系の中で  妥当か。  契約(企画競争)による  か。  いか。  のとなっているか。  限定されているか。		高い	○ ○ ○ ○ ○ ○ 無 無 · ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	により、効率的な 所しい法制度の実施 下しい法制度の実施を を対象を対象になる。 である。 には、また、度のの定差を には、また、度のの定差を には、この定差を には、この定差を になる。 には、この定差を になる。 になり、 になり、 になり、 になり、 になり、 になり、 になり、 になり、	ドに必要な な事では に下水道す にある。 がられる。 がられる。 がられる。 がられる。 がられる。 がられる。 でもことが必要。 とが必要要。 はことが必要要。 はことが必要要。 はことが必要要。 はことが必要をこまな。 な事である。 な事である。 ないのものものもの。 ないのものものものものもの。 ないでは、 はいのものものものものもの。 ないでは、 はいのものものものものもの。 ないでは、	見を有する人 の運動のでは、 一部では、 一部では、 一部では、 一部では、 一部では、 一部では、 一部では、 一部では、 一部では、 一である。 一である。 一である。	ととなる。 における企画、 ツトマネジメント 営た度が度が高知 メントに職員実施し、 団を期間実施し、 観的に評価し選いる。
費投入の必要性事業	地     政事     競争       競争     益位     0       本位     0       本位     0	自治的の 生 一者 競 とた 流 途大	民間等に委ねる 達成手段として必 果されているなど 競争入札、総応募る はのない随意契約 はスト等の水準は の中間段階での での である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	ニーズを的確に反応ることができない事が要かつ適切な事業を要かつ適切な事業で支出先の選定は要になったものはないなったものはないなったものはないであるか。 要当か。 支出は合理的なものに真に必要なものに理由は妥当か。(理	業なのか。 業か。政策体系の中で 妥当か。 契約(企画競争)によるか。 いか。 のとなっているか。 限定されているか。 由を右に記載)		高い	○ ○ ○ ○ 無       無       無       - ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	により、 により、 により、 により、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	トに必要な な事では、 にのである。 にのである。 にのである。 にのである。 にのである。 にのである。 にでい。 にでいる。 にでい。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでい。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでい。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでい。 にでい。 にでい。 にでいる。 にでいる。 にでい。 にでい。 にでい。 にでい。 にでいる。 にでいる。	見を有する内   のでする内   のでする内   ではまする内   ではまする内   ではまする内   ではまする内   ではまする内   ではまする内   ではまするのでは、   ではまするのではまする。   ではまするのでは、   ではまするのではまする。   ではまする。   ではます	ととなる。 における企画、 ツトマネジメント 営先度が度が高知 メントに職員実施し、 関的に 記がある場合は に限ってい
費投入の必要性事業	地     政事     競争       競争     益位     0       本位     0       本位     0	自治的の 生 一者 競 とた 流 途大	民間等に委ねる 達成手段として必 果されているなど 競争入札、総応募る はのない随意契約 はスト等の水準は の中間段階での での である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	ニーズを的確に反 ることができない事 ることができない事 な要かつ適切な事 で支出先の選定は要 になったものはない ないたものはない であるか。 妥当か。 支出は合理的なも 真に必要なものに	業なのか。 業か。政策体系の中で 妥当か。 契約(企画競争)によるか。 いか。 のとなっているか。 限定されているか。 由を右に記載)		高い	○ ○ ○ ○ 無無	により、 により、 により、 により、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	トに必道す。 に下水道す。 で変道す。 に下水道す。 に下水道す。 に下水道す。 に下水道す。 に下水道す。 に下水道す。 に下水道す。 に下水道す。 に下水道す。 に下水道す。 に下水道で、 に下がる。 に下がな。 に下がな。 に下がな。 に下がな。 に下がな。 に下がな。 に下がな。 に下がな。 に下がな。 に下がな。 に下がな。 に下がな。 に下がな。 に下がな。 に下がな。 に下がな。 に下がる。 に下がな。 に下がな。 に下がな。 に下が、 にがが、	関のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	になる。 における企画、 ツトマネジメント 営は発生を変なが、 メントに関連に は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、
費投入の必要性 事業の効率性 事業の	<ul><li>・地 政事 競</li><li>・ 世 政事 競</li><li>・ 世 資費 不 そ 成事</li><li>・ 国 他 写 他 写 他 写 他 写 他 写 他 写 一 四 他 写 写 他 写 一 四 他 写 写 他 「 」 一 四 他 写 写 他 「 」 一 四 他 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「</li></ul>	自当的。 生 一者 競 とた 流 途が コ 績施を かり れ か 大 ト はに	民間等に委ねる 達成手段として必 場合れているなど 競争入札、総応募を は又ない随意契約 過口、特別での は以下等のと の中間段的にの の中間をのい での が事まりました。 での が事まりました。 での が事まりました。 での での での での での での での での での での での での での	ニーズを的確に反応ことができない事が要かつ適切な事業が要かつ適切な事業が要かの選定は要になったものはないないないをなったものはないであるか。 要出は合理的なものに要は必要なものに理に向けた工夫は行れったものとなったものはない。	業なのか。 業か。政策体系の中で 妥当か。 契約(企画競争)による か。 いか。 のとなっているか。 限定されているか。 由を右に記載)	5支出のうち	高い 	○ ○ ○ ○ ○ 無 無 · ○ ○ ○ · ○ · ○ · ○ · ○ ·	により、効率的を 所しいが新可変を 所しいが不可設のに 下というである。 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	下に必当な 下に下でである。 下では、 下では、 下では、 下では、 下では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	見を	ととなる。 における。企画、 ツトマを発生を変える。 ツトマを発生を変える。 ツトマを発生を変える。 ではたい。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、
費投入の必要性 事業の効率性 事業の有	・地     政事     競争     受単資費     不 そ 成事ある       ・地     政事     金     日 用 の 果業の       ・対     は 写り	自当的。 生 一者 競 とた 流 途 が コ 績施は かく スト はにに	民間等に委ねる 達成手段として必 果されているなど 競争入札、総応募 はのない随意契終 はスト等の水準は の中間段階での である。その理 削減や効率化に での で成果目標に見合	ニーズを的確に反応ことができない事が要かつ適切な事業が要かつ適切な事業が要かの選定は要になったものはないないないをなったものはないをなったものはないであるか。 要出は合理的なものに理は必要なものに理は必要なものに理はのけた工夫は行れったものとなっている・方法等。	業なのか。 業か。政策体系の中で 妥当か。 契約(企画競争)によるか。 いか。 いか。 限定されているか。 限定されているか。 由を右に記載) われているか。	5支出のうち	高い 	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	により、対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	ドに必当な 下に下がられた 下に下がられた 下が下がられた 下が下がられた 下がいた では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	原ので 中葉マカム を・ は で あ を 要 公よう の で かった も の で で かった も かった も の で かった かった も の で かった かった も の で かった	ととなる。 における。企画、 ツトマを発生を変える。 ツトマを発生を変える。 ツトマを発生を変える。 ではたい。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、

	業がある場合、他部局・他府省 体的な内容を各事業の右に記		担を行っているか。(役	-			
		事業番号	事業名				
					_		
点検結果				·図ること	 ができたが、引き続 	き、対象の地ズ	方公共団体を拡大し、アセッ 
改善の 方向性		まえ、実務的に必要	となるアセットマネジメン	トについて	の知識も定着させ	るため、人材育	<b>育成プログラムの内容の見直</b>
			外部有識者の所見				
		行政事	事業レビュー推進チー	ムの所見	ļ		
事							
業内容の	用者の声等も踏まえながら、イ	乍成したプログラムの	)更なる改善・充実に努め	)る。			
i		所見を踏まえ	た改善点/概算要求に	おけるか	<b>反映状況</b>		
		川用者の意見を踏ま	え、地方公共団体の課題	に応じた	実践的な助言等を	行いつつ、研修	多プログラムのさらなる改善・
i			備考				
:00左座				の事業			
25年度	<del>-</del> 新26-17	平成23年度	新26-015		平成24年度 平成27年度	111	
	※平成27年度実績を記入。執行	う実績がない新規事業	、新規要求事業について	は現時点で	で予定やイメージを記	入。	, ,
		下水道事業運託	営人材育成支援事業の委				
の流れ :の受け取 :の受けの かについ : : 百万 : 百万 円)	【企画競争・		2方共同法人				
	A 改方	分担の具体的な内容を各事業の右に割所管府省・部局名   点検結果	分担の具体的な内容を各事業の右に記載)   所管府省・部局名	別分担の具体的な内容を各事業の右に記載	分担の具体的な内容を各事業の右に記載)   所管府名・部局名	分担の具体的な内容を各事業の右に記載)   所管育者・部局名   事業者号   事業名   事業   事業	

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に		A.			B.	
おいてブロックごとに最大の金額	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
が支出されている	請負	下水道事業運営人材育成支援事業の実施	45			
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)						
	計		45	計		0
		 			チェック	

 L-							
支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1日本下水道事業団		下水道分野におけるアセットマネジメントの導入のため の人材育成業務	45	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-

				平成 2	8年度行	<b>]</b> 政	事業レ	ビュ・	ーシート	(		国	L交通 <sup>.</sup>	省 _	)
事業名	下水道 調査経				の取り組みに関		担当部		水管理•国土		下水道	部		作成	<b>戊責任者</b>
事業開始年度		式2 6 年度		終了 2) 年度	平成27年	<del></del> 年度	担当	課室	下水道事業	課			課長	加藤	裕之
会計区分	一般会	会計			•										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係する通知		-						
主要政策・施策	-						主要		その他の事						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	を構築や県・	きするかが誤	果題となってい	る。本経費	費では、持続的	・効率	的な事業運	営を進め		付におい	て周辺	1自治体と	の広域連携		道事業の運営体制 組織体制の強化
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	におけ 収集し	ける支援等に した事例をも	こついて調査・	·分析を行 に広域連	う。さらに、類似	以の事業	業における	広域連携	の取組等につい	ハても参	考とな	る事例につ	ついて調査	を行う。	下水道事業団等
実施方法	委託•	請負	_	_		_	_	_	_	_	_	_	_	_	
				2	25年度		26年度		27年度			28年度		29	年度要求
		当	切予算		-		20		12						
			E予算		-		-		_		<u> </u>	-			
予算額・	予算の状		から繰越し		-	<u> </u>	-		-		<u> </u>	-			
執行額	況	翌年度	へ繰越し		-	<u> </u>	-				<b></b>	-			
(単位:百万円)		予值	<b>備費等</b>		-		-	$\longrightarrow$	-			-			
			計		0		20	20		12		0			0
		執行額	頚		-		20		12						
		執行率(	(%)		-		100%		100%		_				
成果目標及び成		定量的な成	果目標		成果指標			単位	25年度	26年	F度	27年度	中間	目標年度	目標最終年度 27 年度
果実績		古梅に用る	<b>レァ</b>	<u> エンノじニ</u>	ハルボーも	나니숌	成果実績	団体	-	28	8	33		-	33
(アウトカム)		連携に関す )とりまとめ			イン作成にあた をした団体数	とり思	目標値	団体	-	30	0	30		-	30
							達成度	%	_	93	3	110			110
成果目	県及び!	成果実績	(アウトカム)	欄につい	へてさらに記載	が必	要な場合に	はチェッ	クの上【別紙1	】に記さ	載		チェッ	ク	
活動指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年	F度	27年度	Ę	28年度	度活動見込
動実績 (アウトプット)	広域;	連携に関す	よる実態調査	を行った	-団体数		活動実績	団体	-	38	8	53			
	14.7	I 1/3 · - 1/4 ·			——————————————————————————————————————		当初見込み	団体	-	30	0	50			-
			算出	<b>·</b> 根拠				単位	25年度	26年	F度	27年度	Ę	28年度	度活動見込
単位当たり コスト							単位当たりコスト	百万円	-	20	0	12			_
=231	実績額/報告書数						計算式	/	-	20/	/1	12/1			-
平 歳出	出予算 目	<b>a</b>	28年度当初	J予算	29年度要求					主な	な増減	理由			
成			-		-	T									
<b>単</b> 8															
位。															
百年															
(単位:百万円)   日本				=											
<b>)</b> 算 内		<del></del>		=											
訳	計		0	-+	0										

政策		政策	4 水害等災害による被害	<b>害の軽減</b>									
一、一プログ 低流・	7£	施策	11 住宅・市街地の防災	性を向上する									
グラム-財政	政策評価		定	量的指標			単位	25:	年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度 年度
・財政再生アク	_	測定指標	_			実績値	-		_	-	-	-	-
グショ						目標値	-		_	-	-	-	-
					事業所管部	部局によ	る点検	改善					
				項 目				評価	ļ		評価に関	する説明	
国費	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを	的確に反映して	<b>こいるか</b> 。			0		自治体との広			町村において 強化等を行う必
費投入の	地方目	自治体	、民間等に委ねることがで	きない事業なの	のか。			0			らける取り組み を実施する必		国においてガイ
必要性	政策目 事業が		達成手段として必要かつ。	適切な事業か。	政策体系の中で	ご優先度 <i>σ</i>	)高い	0	業運営 負担の 状であ	営のあり方を の大きさなど ある。このた&	検討する必要 の理由から、 か、地方公共 ブイドラインの	要があるが、組 検討が進んで 団体における	能となるよう、事間織の脆弱性やいないのが現取り組みが進む。
	競争怕	生が確	保されているなど支出先の	の選定は妥当か	١,			0					
			競争入札、総合評価入札3 応札又は一者応募となった			る支出のう	ち、	有				審査により客額 は確保されて	視的に評価し選 いる。
事業の		競争怕	性のない随意契約となった	きのはないか。	,			無					
効率			負担関係は妥当であるか。	,				-	-				
率性	単位	当たり:	コスト等の水準は妥当か。					0		である。	- 1 -1		
			の中間段階での支出は合					0	再委詞	氏の状況を確	[認している。		託がある場合は 5のに限ってい
			きい場合、その理由は妥					-	る. -				
	その他	也コスト	ト削減や効率化に向けたコ	夫は行われて	いるか。			0				などの複数者 か率的に意見り	『巾か参加する 又集を行ってい
_	成果?	実績は	:成果目標に見合ったもの。	となっているか。	<b>5</b>			0	成果乳	実績は成果目	標に見合っ	たものである。	
事業			当たって他の手段・方法等		場合、それと比較	交してより3	効果	-	_				
の有			低コストで実施できている; :見込みに見合ったもので					0	活動写	実績は見込み	よに見合った	ものである。	
有効性			施設や成果物は十分に活		<b>\</b> <sub>0</sub>			0	実施約		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		推進に資するも
関			業がある場合、他部局・他 体的な内容を各事業の右		な役割分担を行	っているか	`。(役	-					
<b>P連事業</b>			所管府省·部局名	事業番号		事業名	,						
点検・改	点検	結果	下水道事業における広 べきものであり、また、検 公社等へのヒアリングを このような調査・検討に を全国的に展開していくこ	討内容について 実施する必要が ついては、各地	てはこれまで知り 「ある。 !方公共団体に任	見が少なく	、全国的	内に資料	を収集	きするとともに	、事業主体で	である地方公共	+団体や下水道
改善結果		善の 句性	調査結果の実際の事業へ 性・有効性等の観点から				りに執行	うできる。	よう努め	る必要があ	るため、国費	投入の必要性	生、事業の効率

# 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チームの所見 終 了予定 事業成果が有効に活用され、広域連携等によって下水道事業がより効率的かつ効果的に実施されているか検証しながら、効果的な予算執行に 努める。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 予定通り 平成27年度をもって事業終了。 終了 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 新26-016 平成25年度 新26-18 平成26年度 平成27年度 112 ※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円) 国土交通省 12百万円 下水道事業における広域連携等に関す るガイドライン策定に関する企画・立案、 進捗管理、指導 【企画競争·公募等】 A. 民間企業 12百万円 下水道事業における広域連携等に関す るガイドライン策定に向けた調査・検討

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に		A.			B.	
おいてブロックごとに最大の金額	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
が支出されている者について記載	請負	下水道事業における広域連携等に関するガイドライン策定に向けた調査・検討	12			
する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)						
	計		12	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	プの上【別紙:	2]に記載	□ チェック	

A.	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NJS	6011101045308	下水道事業における執行 体制の強化方策に関する 検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99%	
	支出先上位10	者リスト欄について	□ チェック					

	ブ <sup>ロック</sup> 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	ı	_	I	ı	-	-	

					平成 2	8年度行	<b> 丁政</b>	事業レ	ビュ・	ーシート	(		玉	土交	通省	)
	事業名	内水浸 る検討		するソフト・	自助を含む	めた減災対策に	:関す	担当音	··局庁	水管理·国土	保全局				作月	<b>戊責任者</b>
事業	<b>製料</b> 集開始年度		t 2 7 年度	事業 (予定	終了 ) 年度	平成29年	年度	担当	課室	下水道部流 河川環境課					流域管理官 全長 西澤	井上茂治 賢太郎
会	計区分	一般的	<del></del>									<u> </u>				
( -	<b>拠法令</b> 具体的な 項も記載)	水防流	去第13条 <i>0</i>	)2、第14条6	か2、第15	5条、第15条の	2	関係する通知		社会資本塾	を備重:	点計画	ij.			
主要	政策・施策	国土引	鱼靱化施第	Ę				主要	経費	その他の事	項経費	<u>.</u>				
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)					の内水に関する 理者・地下空間管					内水地均	域や地	下空間等	等におい	いて迅速な避	難確保・浸水防止
(5行	<b>I 業概要</b> 程度以内。 訓添可)									里者等から地下 関係者間が連						討するとともに、
美	<b>薬施方法</b>	委託•	請負		_	_	_	_	_		_	_	_	_	_	
					2	25年度		26年度		27年度			28年度	ŧ	29	年度要求
			当补	切予算		-		-		14			27			29
				E予算		-		-		_			-			
3	·算額 ·	予算の状		から繰越し		-	<u> </u>	-		_			_			-
1	執行額	況		へ繰越し		-		-	$\dashv$	_			_			
(単作	位:百万円)		予信	備費等 —————		-		-		_			_			
				計		0		0		14			27			29
			執行額	頚		-	_	-		14	_					
			執行率(	(%)		-		-		100%						
成里	目標及び成	Ţ	定量的な成	果目標		成果指標			単位	25年度	26年	F度	27年	度	中間目標	目標最終年度 32 年度
	果実績	地下の	の避難確保	祼∙浸水防止	地下の選	壁難確保・浸力	k防止	成果実績	地下街等	数 -	-	-	60	1	-	-
(ア	ウトカム)					作成した地下往		目標値	地下街等数	数 -	-	-	-		-	900
		の奴			の数			達成度	%	_			-		-	_
	成果目標	及び	成果実績	(アウトカム)	欄につい	へてさらに記載	が必	要な場合に	よチェッ	クの上【別紙1	】に記り	載			チェック	
	指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年	F度	27年		28年月	度活動見込
	動実績 ウトプット)	水防詞	計画等に関	関する技術資	【料の作用	戉		活動実績	件		-		3			_
								当初見込み	件	-	-	_	2			2
***	# W # 11			算出	l根拠 ———			単位当たり	単位	25年度	26年		27年			度活動見込
	位当たり コスト		ç	実績額/技術	お答判の	<i>I</i> 升 米h		コスト	百万円	<del>                                     </del>	<del>-</del>		4.7	_		13.5
				医膜颌/ 权顺	川貝杯(の)	一		計算式	百万円/件	_	_	-	14/	′3	2	27/2
平		予算[		28年度当初	J予算	29年度要求						は増減	理由			
成 2	住宅·市街地 費	9的炎:	<b>对</b> 束調宜	27		29	技	術的な検討	討等に必	必要な経費を要	<b></b> 東求					
単。																
114 2 9																
万年																
(単位:百万円)																
内																
য		計		27		29	1									

#### 政策 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する 施笛 中間目標 目標年度 25年度 単位 26年度 27年度 定量的指標 年度 年度 実績値 策評価、 目標値 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 財政 下水道管理者等から地下街管理者等への内水に関する浸水情報の提供手法及び浸水時の避難確保・浸水防止に関する関係者間の連携方策等を 検討し、技術資料を作成・公表することにより、関係者間が連携した水防計画、避難確保・浸水防止計画の作成促進を図り、住宅・市街地における安 再生アクシ 全・安心度を高めることに貢献する。 改革 項目 分野: 3 計画開始時 中間目標 目標最終年度 ン 単位 27年度 28年度 (第一階層) 年度 年度 年度 ブ 成果実績 ログラム 日標値 ァ シ 経 ョ 済 達成度 % との関係 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 27年度 28年度 (第二階層) プ政 第二階層 年度 年度 年度 ノログラム 収再生 成果実績 目標値 \_ \_ \_ \_ 達成度 % 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 項 目 評価 評価に関する説明 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 局地的な大雨等による被害を軽減するためのものである。 国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導するこ 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 分の とが効果的である。 水害時において、最新の観測・予報等に係る技術を踏まえた 必 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 情報提供手法、避難確保対策の高度化を目指すものであ 0 事業か り、優先度は高い。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 $\bigcirc$ 般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 有 者応札又は一者応募となったものはないか。 支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価・選 定しており、妥当である。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 効率 受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 妥当である。 基本的に請負者のみの支出である。再委託がある場合は再 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 0 委託の状況を確認している。 實日・快速は本池東に必要な検討を要するものに限ってい 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 技術資料の作成段階で、関係者に広く意見聴取する等事業 0 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 の効率化を図っている 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 成果実績を精査中 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 0 活動実績は見込みに見合ったものである。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 $\bigcirc$ 技術資料を公表しており、活用するように周知している。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業名 所管府省·部局名 事業番号

点 検 •	点検結果	内水に関する湯	浸水情報の提(	共手法等の技術資料	料を作成	し、全国に居	]知すること	とにより	り、各地方自	治体での検	討の促進を図っ	っている。
改善結果	改善の 方向性	今後も透明性及 から検証しなが		現点から企画競争方 ていく。	対によ	り、調査等を	発注し、引	き続き	₹、国費投入	の必要性、	事業の効率性・	有効性等の観点
					外部	有識者の別	f見					
都市局	曷の地下街阶	5災推進事業との	の連携や役割:	分担は如何?								
	事			行政事	業レビ	ュー推進チ	一ムの所	f見				
- : : :	_ xr 業	下街防災推進事	事業との連携方	7策等を検討するなど	ど、より	効率的·効果	的な事業	執行に	努める。			
				所見を踏まえた	:改善	点/概算要3	<b></b>	る反映	状況			
	執 行 効	來的•効里的(□:	地下街等にお	ける浸水被害を軽減	はするた	め 地下街原	- 災堆准事	(業等)	こよるハード	面での温水	対策との連集に	配慮しつつ 地方
	等 公		<b>デ管理者等が</b> 写	実施すべき内水に関								
	į					備考						
77.	<b>戊00</b> 左座	ı			過去の 「	レビューシ-	ートの事業					
	成22年度 成25年度	-  -		平成23年度 平成26年度	- 新27-	015			平成24年度 平成27年度		4	
(資語) り先にて補	<b>金の流れ</b> 金の受けるの受けでいるがあるからできるのできた。 記述できるできる。 金位では、 全位できる。 全位できる。 一つでも。 一つでも。 一つでも。 一つでも。 一つでも。 一つでも。 一つでも。 一つでも。 一つでも。 一つでも。 一つでも。 一つでも。 一つでも。 一つでも。 一つでも。 一つでも。 一つでも。 一つでも。 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一			【随意契約(1 A. 民間 9百万 内水浸水被害に対する めた減災対策に関する	かた。 企画 競 第一	目助を含	するソフト・自 する検討の企	上画·立 	通意契約(企動を) を	団法人 円		
	<b>日 "伊速</b> 金の流れ」に		A. (?	株) 日水コン				В.—	般財団法	 :人 国土	技術研究セ	ンター
おいてとに最	てブロックご 最大の金額	費目	`	使途		金額(百万円)	費 目	-		··· <u>——</u> 使 途	<del>-</del> -	金額(百万円)
者に	出されている	請負		に対するソフト・自助を する検討の実施	含めた		請負		内水浸水被害 減災対策に関		フト・自助を含め <i>た</i> 実施	
の双	費目と使途 方で実情が るように記 載)											
	#A /	計				9	計					5
		費目・使途欄に	ついてさらに	記載が必要な場合は	kチェッ?	クの上【別紙	2]に記載			□ チェック		•

Α											
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)			
	1 (株)日水コン	3011101015783	内水浸水情報の提供手法 等に関する検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	97.8%	-			
В											
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)			
	1 一般財団法人 国土 技術研究センター	4010405000185	地下街等の避難確保・浸水 対策に係る調査検討	5	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	_			
	支出先上位10	者リスト欄について	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								

	プロック 名	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

		平成28年度行政事業レビューシート(								尹ァ	<u>E番芍</u>		22		
					平成:	28年度1	宁政	事業レ	<u>ピュ-</u>	<u>ーシー</u>	<u> </u>		国土3	<u>交通省</u>	)
-	事業名	住宅市	街地総合整	備促進等事業		_		担当部	吊庁	住宅局、都	市局			作月	戊責任者
<b>*</b> :	<b>美開始年度</b>	平	成6年度		終了	終了予定7	なし	担当	課室	住宅局 i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	<b></b> 打街地住	宅整備	室	室長 石坂 課長 河野	
会	計区分	一般名	会計												
( ]	見拠法令 具体的な 頃も記載)	画整理		1条、都市公		項·第62条、出 29条、下水道》		対床りで	5計画、 0等	住宅市街	<del>j</del> 地総合	整備署	事業制度要編 事業事務処理 事業補助金3	理要領	等
主要	政策•施策	国土引	鱼靱化施领	<b>策、地方</b> 創生				主要	経費	公共事業					
(目:	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)					う事業について 也景観の形成、?								<b>封地において、</b>	快適な居住環境
(5行	<b>業概要</b> 程度以内。  添可)	② 住 整備事	宅宅地事業業) 等			却、住宅・地区な 事業に関連して									情事業) (住宅市街地基盤
庚	施方法	補助													
					2	25年度		26年度		27年)	芰		28年度	25	9年度要求
			当	初予算	;	30,859		23,049		24,19	2		22,920		26,250
			補〕	E予算		0		0		2,34	5				
		予算 前年度から繰越の状 羽矢麻る 級越し				14,752		12,980		8,14	1		7,469		
	・算額 ・ 執行額	況 笠年度へ繰越			<b>A</b>	12,980		▲ 8,144		<b>▲</b> 7,4	69				
	位:百万円)	音万円) 予備費			予備費等 1,966			2,999		1,16	l				
				計		34,597		30,884		28,37	3		30,389		26,250
	<u></u>			 額	33.914		30,374		28,33	4					
			執行率	(%)		98%				1009	100%				
								98%						中間目標	目標最終年度
成果	目標及び成	5	官量的な成	<sup>て</sup> 果目標	目標 成果指標				単位	25年度		年度	27年度	年度	32 年度
	果実績ウトカム)			<b>人危険な密</b>		等に著しく危険 地の面積	な密	成果実績	ha	-	4,	547	4,435	-	-
			計地におし €性を確保	ヽて、最低限 Ŗする。	【約4,45	0ha(平成27速		目標値		_		_	-	-	-
					<b>→</b> ১৯৯৫	むね解消(平成	(32)	達成度	%	_		_	-	-	-
	指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26:	年度	27年度	チェック 28年月	<b>变活動見込</b>
	動実績 ウトプット)	住宅市	<b>方街地総合</b>	合整備事業を	実施して	こいる地区		活動実績	地区	25	2	27	40		-
								当初見込み	地区	25	- 2	27	39		39
	指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26:	年度	27年度	28年月	度活動見込
	動実績 ウトプット)	住字書	<b>占街地総名</b>	合整備事業を	·実施して	いる面積		活動実績	ha	1,250	1,	259	2,179		-
		J. U.	1-12-040-1	1 II M 7 N C				当初見込み	ha	1,250	1,3	259	2,129		2,641
				算出	根拠				単位	25年度	26:	年度	27年度	28年月	度活動見込
	位当たり コスト							単位当たりコスト	百万円	390	4	96	353		-
	<b></b>	住宅市街地総合整備			事業の実	<b>《績額/地区数</b>	!	計算式	百万円/地 区	9,760/2	5 13,3	79/27	14,128/40		-
平	歳出	歳出予算目 28年度当			]予算	29年度要求					主	な増減	理由		
位:百万円) 位:百万円)	(目)住宅防災事業費 (目)住宅市街地総合整備 (22.920			)	26,250	「 <sub>業</sub>	所しい日本	のための	)優先課題	推進枠」	3,000				
万度															
予賞															
内訳															
_							_								
単		計 2				26,250									

祕											
政策評価		政策	4 水害等災害による被害の軽減								
経済		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	政		定量的指標	_	単位	. 25	年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
ムとの関係 財政再生アク	政策評価	測定指	42 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積 ――	<b></b>	ha		-	4,547	4,435	-	-
ショ		標	【約4,450ha(平成27速報)→おおむね解消(平成32)】	目標値	ha		_	-	-	-	-
ン・プ			本事業の成場	見と上位	ī施策∙∶	測定指標	票との関	[係			
ノログラ			市街地等において、老朽建築物等の除却や建替え、避難路% 5ることから、住宅・市街地の防災性の向上に寄与するもので							が引き上げら	れるといった郊
			事業所管部局	晶による	る点検						
			項 目			評価	ᆙᆕᇚ	+,- 英. 7.4.1	評価に関		と回てこしたまさ
費	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 			0	の目的	りとしており、	社会的要請	が高いもので	を図ることを事ま ある。 業であり、地方
o o	地方目	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			0	公共区	団体等と連携	を図りながら		築物除却、住
	政策日		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優久	先度の	高い	0	て密集		善整備は重	点的な施策と	プラン2016におい して位置づけら
	競争怕	生が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
事業		者応村	競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支 礼又は一者応募となったものはないか。 生のない随意契約となったものはないか。	出のうた	5		_				
のか	受益	当との負				0		事業主体との: 妥当なものと		関係法令・要約	岡等に定められ
性	単位	当たり〓	コスト等の水準は妥当か。			0				当なものであ	ることを確認して
	資金(	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
			「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-					
			きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			0		寺に著しく危険 D効率化を行		がの解消面を	責の把握を行い
事業	成果乳	実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。			Δ	取り組 H32年	みがすぐに   度までの目  震時等に著	成果実績に反 票達成に向け	ナた成果実績!	)ではないため ま十分ではなし 髯消が一定進ん
			当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較して コストで実施できているか。	てより効	果的	0	既成下設等	・	て、老朽建築	<b>換物の除却、</b> (	主宅•地区公共
144	活動3	実績は	見込みに見合ったものであるか。			0	見込∂	りに見合った	活動実績とな	<b>いている</b> 。	
			<sup>飯設や成果物は十分に活用されているか。</sup> 業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行って	1724	<i>(≴</i> Љ	-	1				
		旦の具	体的な内容を各事業の右に記載)		。(1文						
関連事業			所管府省·部局名 事業番号 事	業名			-				
点検・改	点検	結果	・平成22年度から地方公共団体向けの補助金については、にしているところである。また、平成23年度には分野を統合でなる向上を図っている。 ・平成22年度以降、本事業に予算を計上しているのは、主に題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っ	すること 独立行	により、 放法人	より一層	<b>喜柔軟な</b>	予算流用を	可能とし、地	方の自由度・	使い勝手のさ
善結果		善の 句性	引き続き、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業につ	ついて酉	尼分を行	うっていく	ζ.				

### 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チームの所見 一部改善・業内容の 引き続き政策課題の緊急度等に応じた支援に努めるとともに、支援対象についてより実効性の高いものに重点化していくことが必要である。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 執 行等 行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き政策課題の緊急度等に応じた支援に努めるとともに、支援対象についてより実効性の高い ものに重点化していくこととする。 改 善 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 242 平成23年度 219 平成24年度 234 平成25年度 113 平成26年度 110 平成27年度 113 ※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 【補助】 国土交通省 A. 地方公共団体 地方公共団体や民間事業者等が連携し、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住促進を図 なため、子育で施設や福祉施設等の整備を進め、密集市街地における総合的な環境整備を実施。 28,334百万円 (4団体) 2,239百万円 住宅市街地の整備を推進する地方公共団 〈東京都の例〉 体等へ助成を実施。 本工事費 86百万円 用地補及び補償費 1,273百万円 権利変換諸費 1百万円 122百万円 測量設計費 1,482百万円 合計 【補助】 B. (独)都市再生機構 既成市街地における住宅等の整備、地区公共 施設整備等による住宅市街地の整備等を実施。 21.619百万円 【一般競争入札、企画競争等】 D. 民間事業者等 (314団体) 13,236百万円 資金の流れ (資金の受け取 工事·調査·設計·用地補償等 り先が何を行っ 【随意契約】 ているかについ て補足する) E. 個人 (単位:百万 (649名) 円) 366百万円 用地補償等 【随意契約】 F. 地方公共団体等 (5団体) 50百万円 負担金、用地補償等 【一般競争入札、随意契約】 G. 公益財団法人等 (5団体) 127百万円 調査業務等 【補助】 C. 民間事業者等 既成市街地における住宅等の整備、地区公共 施設整備等による住宅市街地の整備等を実施。 (14団体) 4,476百万円

					 B.(独)都市再生機構	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	本工事費	住宅市街地整備に係る工事費	86	整備計画策定	住宅市街地整備に係る整備計画策定等に 要する費用	4,451
	用地費及び補 償費	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する 費用	1,273	工事費	住宅市街地整備に係る工事費	12,336
	<sub>原見</sub> 権利変換諸費	住宅市街地整備に係る権利変換に要する費用	1	用地費及び補 償費	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する 費用	4,565
	測量設計費	住宅市街地整備に係る測量設計費	122	換地諸費	住宅市街地整備に係る換地諸費に要する 費用	267
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に	計		1,482	計		21,619
おいてブロックご	C.赤	坂一丁目地区市街地再開発組代			D.日本総合住生活(株)	
とに最大の金額が支出されている	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
者について記載する。費目と使途	工事費	建築工事費	1,375	工事費	住宅市街地整備に係る工事費	1,495
の双方で実情が 分かるように記						
載)						
	計		1,375	計		1,495
		E.個人			F. 八千代市	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地費及び補 償費	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する 費用	21	用地費及び補 償費	開発に伴う水道負担金	23
	計		21	計		23
		G.(公財)茨城県教育財団				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	調査費	開発に伴う埋蔵文化財調査	50			
			_			
			_			
	計		50	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙	2】に記載	□ チェック	

Α.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	密集市街地総合防災事業	1,482	-	-	ı	
2	兵庫県	7000020250007	密集市街地総合防災事業	397	-		I	
3	滋賀県	8000020280003	密集市街地総合防災事業	237	-		-	
4	大阪府	4000020270008	密集市街地総合防災事業	122	-		-	

B								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再 生機構	1020005005090	住宅市街地総合整備事業等	21,619	-			

C

C								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	赤坂一丁目地区市街 地再開発組合	7700150073173	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	1,375	-	-	-	
2	四利伯五丁日中安北 地区市街地再開発組 合	-	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	750	-	-	-	
3	赤坂九丁目北地区市 街地再開発組合	1700150006023	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	568	-	-	-	
4	京橋二丁目西地区市 街地再開発組合	-	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	552	-	-	-	
5	湊二丁目東地区市街 地再開発組合	-	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	384	-	-	-	
6	二俣川駅南口地区市 街地再開発組合	-	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	327	-	-	-	
7	草薙駅南口地区市街 地再開発組合	6700150044943	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	126	-	-	-	
8	積水ハウス株式会社	8120001059652	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	115	-	-	-	
9	<u> </u>	-	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	88	-	-	-	
10	個人A	-	防災・省エネまちづくり緊急 促進事業	73	-	-	-	

一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 支 出 額(百万円) 入札者数 (応募者数) 落札率 支 出 先 法人番号 業務概要 契約方式 (支出額10億円以上) 住宅市街地整備に係る工 1 日本総合住生活(株) 3010001033375 1,495 事費 住宅市街地整備に係る工 事費 (株)鴻池組 5120001026309 1,394 青木あすなろ建設 (株) 住宅市街地整備に係る工 4010401010452 1,051 事費 長谷工·株木建設工 住宅市街地整備に係る工 841 事共同企業体 事費 三菱電機ビルテクノ サービス(株) 住宅市街地整備に係る工 5010001030412 474 住宅市街地整備に係る調 6 (株)URリンケージ 3010001088790 437 住宅市街地整備に係る工 7 岩田地崎建設(株) 8430001001789 367 事費 住宅市街地整備に係る工 (株)ナカノフドー建設 4010001008731 317 事費 (株)日立ビルシステ 住宅市街地整備に係る工 9 2010001027031 251 事費 ・ 
住宅市街地整備に係る工 事費 (株)淺沼組 8120001022651 245

E								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	21	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人B	ı	用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	19	随意契約 (その他)	_	-	
3	個人C	ı	用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	14	随意契約 (その他)	_	-	
4	個人D	-	用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	14	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人E	-	用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	14	随意契約 (その他)	_	-	
6	個人F	ı	用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	14	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人G	ı	用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	12	随意契約 (その他)	_	-	
8	個人H	-	用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	11	随意契約 (その他)	_	-	
9	個人I	-	用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	10	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人J	_	用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	10	随意契約 (その他)	_	_	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	八千代市	1000020122211	開発に伴う水道負担金	23	随意契約 (その他)		-	
2	吹田市	6000020272051	開発に伴う水道負担金	8	随意契約 (その他)	-	-	
3	つくば市	8000020082201	開発に伴う水道負担金	8	随意契約 (その他)	-	-	
	神奈川県		開発に伴う水道負担金	8	随意契約 (その他)	-	-	
5	和歌山県住宅供給公社	4170005001015	開発に伴う負担金	3	随意契約 (その他)	-	-	

G								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
-	(公財)茨城県教育財 団	9050005010659	開発に伴う埋蔵文化財調査	50	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公財)千葉県教育振 興財団	2040005016829	開発に伴う埋蔵文化財調査	26	随意契約 (その他)	-	-	
(	(公財)東京都スポー ツ文化事業団	5011005003759	開発に伴う埋蔵文化財調査	22	-		-	
	(公財)埼玉県埋蔵文 化財調査事業団	6030005015555	開発に伴う埋蔵文化財調査	21	随意契約 (その他)	_	-	
Ę	(一財)日本不動産研究所	2010405009567	不動産鑑定評価業務	7	-		-	
	支出先上位10	□ チェック						

	ブロック 名	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

					का ⊏ि	2 8 年度1	= 1247	車業」	. <del>ا</del> الله		L		777	<b>長番号</b> 国土3	六洛人	01.		$\overline{}$
,	事業名	地域民	主機能再生		十八八	<u> 2 0                                  </u>	」以		が局庁		住宅局			- 国工	义 迪士		責任者	
				**	終了	40 - 2				_		·# =m						
學习	*開始年度	半成	25年度	(予定	)年度	終了予定力	よし	担当	課室	1	住宅総合整	<b>備</b> 課			課長	松本	真久	
会	計区分	一般会	計															
[]	<b>拠法令</b> 具体的な 頃も記載)	公営住	宝法第7	条、第9条				関係する計画、 住宅市街地総合型 公営住宅整備事業			合整備事業制度要綱 合整備事業補助金交付要綱 §業等補助要領 ック総合改善事業補助金交付要綱							
主要	政策・施策		上会対策、 上会対策	子ども・若者	育成支持	爰、障害者施策	€、少	主要	経費		公共事業							
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)	進め、	子育て世代	が住みやすぐ	、高齢者	において、多様 が自立して生活	する	ことができる	地域の	居住	主機能の再生	を図る	ことを目	目的とする。				
(5行	<b>業概要</b> 程度以内。 ]添可)	替えを の導入 等)	PFIの手法 等により、	も活用しつつ	実施する 発住機能な	が地域毎に協議会とともに、集約化を再生するための)	により	り創出した国	団地余剰	地/	への子育て支	援施設	と、サー	ビス付き高齢	者向けに	主宅や	医療•福祉	施設等
庚	施方法	補助																
						25年度		26年度			27年度			28年度		29	年度要求	
			当初	]予算		3,000		14,000			19,500			24,000			37,673	
			補正	予算		0		0			6,854			-				
	予算額 • 執行額			ら繰越し		-		541 <b>A</b> 8.894			8,894			33,717			-	
1				へ繰越し		▲ 541					▲ 33,717			-				
(単位:百万円)		予備費等		4	1,966		0			24,147								
			計			493		5,647			25,678			57,717			37,673	
		執行額			493		5,287			25,651								
		執行率(%)			100%		94%			100%		_						
		定量的な成果目標			成果指標			単位	Ī	25年度	264	丰度	27年度	中間	目標 年度	目標最終	冬年度 年度	
	目標及び成	平成28	3~平成37	/年度の期	建替え等が行われる公的 賃貸住宅団地(100戸以上 における、高齢者世帯、障 害者世帯、スキ語ので世帯の支		〉的	成果実績	%		_		-	-	_		_	
	果実績 ウトカム)	間内に	建替え等の施設の	が行われ			以上)	目標値	%		_			_				
		ついて	、おおむれ				の支		70									
		指す。			援に資	ずる施設の併設	<b>戈</b> 半	達成度	%		-		-	-	_		-	
	成果目	果及び	成果実績	(アウトカム)	欄につ	いてさらに記載	が必	要な場合に	はチェッ	クク	り上【別紙1】	に記げ	战		チェック			
活動は	指標及び活			活動	指標				単位	ī	25年度	26年	F度	27年度		28年月	医活動見込	
1	助実績				£ <b></b> 15.	W		活動実績	地区	:	9	2	1	63			69	
(χ.	ウトプット)	地域居	任機能冉	.生推進事業	を実施し	っている地区数		当初見込み	地区	:	9	2	1	58			69	
***	## ale # #1			算出	根拠				単位	Ī	25年度	26年	丰度	27年度		28年月	度活動見込	
	位当たり コスト	114	L+ C /+ 4*	**= + # #	古世の5		· L-	単位当たりコスト	百万円	3	55	25	52	407			836	
		껸	,	能再生推進	争業のき	実績額/地区数	žĮ.	計算式	百万F /地区		493/9	5,28	7/21	25,651/63	63 57,717/6		717/69	
平	歳出	予算目	1	28年度当初	予算	29年度要求						主	な増減	理由				
成 2	(項)住宅防災	(事業費	ŧ				Γ≨	新しい日本	のため	の個	憂先課題推過	售枠」1	1,404					
8	(事項)住宅 要な経費							若年・子育 を育む住st				が安心	して住	まうことがで	きる住宅	や地	域ぐるみて	き子ど
<u>:</u> 9	(目)住宅市街 進事業費補 居住機能再	助(うち	、地域	24,000		37,673												
単		計	֠ 24.000		37,673	$\dashv$												
		ŘΙ		24,000		37,073												

#### 政策 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 施策 1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る 目標年度 中間目標 定量的指標 単位 25年度 26年度 27年度 年度 年度 建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)に おける、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に 実績値 % % 資する施設の併設率

### 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業の進捗により、大規模な公的賃貸住宅団地を含む高齢化の著しい地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、地域の居住機能を再生する取組みを総合的に支援することで、成果目標と同様に建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率を促進することができる。

政策評価、

経済

財政再生アクション・プログラムとの関係

目標最終年度
年度
_
-
-
目標最終年度
27 年度
-
100
-
目標最終年度
年度
-
-
_
_

### 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

本事業において公営住宅の補助金の採択の際、PPP/PFIの導入検討の一部要件化を検討・実施しており、これによりPPP/PFI手法導入を優先的 に検討する仕組みを構築した人口20万人以上の地方公共団体等の数が増加し、PPP/PFIの事業規模が拡大することが見込まれる。

	事業所管部局による点核	∵改善	
	項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、居住機能 の集約化とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備に より、地域の居住機能の再生を図ることを目的としており、社 会的要請が高いものである。
投入の	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	公的賃貸住宅の整備は、地域居住機能再生協議会の構成員である地方公共団体等と国が協力して行うものであることから、事業主体である地方公共団体に対し国が支援を行うものである。
必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	住生活基本計画における目標達成のための成果指標として、 建替え等が行われる公的賃貸住宅団地における、生活支援 施設の併設率が位置づけられており、必要かつ適切で、ま た、優先度の高い事業となっている。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	ì	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
事	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	地域の居住機能を再生する取組を支援するための事業費の 一部を補助するものであり、妥当である。
業の効果	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	事業の交付決定にあたっては要綱に基づいたものとなっており、その上限についても、標準建設費を設定して運用しており、コストは過大なものとなっていない。
率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	補助対象は建替えに関する事業費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	地区の採択にあたっては、地元との合意形成がなされ、事業 の円滑な進捗が見込まれる地区から優先して採択した。

事	成果実績は	成果目標に見合ったものと	なっているか。		0		爰施設の導入が促	E団地の再生が推進され 進され、同施設の併設率
業の有		当たって他の手段・方法等; コストで実施できているか。	が考えられる場	合、それと比較してより効果的	0		活利便性の向上が	て支援施設や福祉施設等 「図られるなど、効果的な
効性	活動実績は	見込みに見合ったものであ	るか。		0	地方公共団体から	らの要望に基づき、	適切に執行している。
	整備されたカ	施設や成果物は十分に活用	きれているか。		0			やあわせて導入された生
	関連する事	業がある場合 他部局・他の	お名等と適切か	役割分担を行っているか。(役		活又抜他設は、T	-分に活用されてい	'কঃ
		来がめる場合、他の周で他が 体的な内容を各事業の右に		区割が担で11つているが。(区	-			
	i	所管府省·部局名	事業番号	事業名				
関連								
事								
業								
点検・改	点検結果	能の再生を図ることは、社	会的要請が高く 宅部局と施設素	こおいて、居住機能の集約化等 く、優先度の高い事業となってい を備に関係する福祉部局等が連	る。ただし	ン、生活支援施設に	ついては、当該補	助金で措置されるもので
善結	改善の 方向性	生活支援施設の導入が早行うものとする。	期に図られるよ	うにするため、地区の採択にあ	たっては、	、整備施設や整備的	時期がより具体化し	ているものから優先的に
和日	게메표	11 ノロいこり る。		外部有識者の所見				
_				介配有調査の所気	3			
				行政事業レビュー推進チー	ムの所見			
善善					することに	<u>-</u> :努めるとともに、支	援対象について、 <del>-</del>	 子育て支援施設の整備を
-	汉 [M ] [			踏まえた改善点/概算要求に				
_	執							7-14 mm-tu-
1				施設や福祉施設等の整備を進る きできる実効性が高いものにつし				ることや、建築工事に着
	寺			備考				
-				Min - a				
				連する過去のレビューシート	の事業	番号		
	成22年度	242		<b>1連する過去のレビューシート</b> 3年度 219	の事業	<b>番号</b> 平成24年度	234	
	成22年度 成25年度	113	平成2	3年度     219       6年度     110		平成24年度 平成27年度	113	
		113	平成2	3年度 219		平成24年度 平成27年度	113	
		113	平成2	3年度     219       6年度     110		平成24年度 平成27年度	113	
		113	平成2	3年度     219       6年度     110		平成24年度 平成27年度	113	
		113	平成2 平成2 執行実績がない	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について		平成24年度 平成27年度	113	
		113	平成2 平成2 執行実績がない	3年度     219       6年度     110       新規事業、新規要求事業について       国土交通省		平成24年度 平成27年度	113	
		113	平成2 平成2 執行実績がない	3年度     219       6年度     110       新規事業、新規要求事業について       国土交通省		平成24年度 平成27年度	113	
		113	平成2 平成2 執行実績がない	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について 国土交通省 25,650百万円		平成24年度 平成27年度	113	
		113	平成2 平成2 中成2 中成2 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について 国土交通省 25,650百万円		平成24年度 平成27年度	113	
		113	平成2 平成2 中成2 中成2 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について 国土交通省 25,650百万円		平成24年度 平成27年度	113	
		113	平成2 平成2 中成2 中成2 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について 国土交通省 25,650百万円		平成24年度 平成27年度	113	
平	<b>金</b> のの何かにいるがあれている。	113	平成2 平成2 執行実績がない。 A地方2 地方公共団体 業者等が連携!	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について 国土交通省 25,650百万円 【補助】 公共団体(都道府県) (18団体) や地方住宅供給公社、民間事 し、居住機能の集約化とあわ		平成24年度 平成27年度	113	
平	金ののできた。 <b>金のが</b> のできたでいる。 <b>ののできたののできたののできたののできたののできたののできたののできまた。</b>	113	平成2 平成2 執行実績がない。 A地方2 地方公共団体 業者等が連携 せた子育て支援	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について 国土交通省 25,650百万円 【補助】 公共団体(都道府県) (18団体)		平成24年度 平成27年度	113	
平	成25年度 ののでは、	113	平成2 平成2 執行実績がない。 A地方2 地方公共団体 業者等が連携 せた子育て支援	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について 国土交通省 25,650百万円 【補助】 公共団体(都道府県) (18団体) や地方住宅供給公社、民間事 し、居住機能の集約化とあわ 緩や福祉施設等の整備を進め、		平成24年度 平成27年度	113	
平	金ののできた。 <b>金のが</b> のできたでいる。 <b>ののできたののできたののできたののできたののできたののできたののできまた。</b>	113	平成2 平成2 執行実績がない。 A地方2 地方公共団体 業者等が連携 せた子育て支援	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について 国土交通省 25,650百万円 【補助】 公共団体(都道府県) (18団体) や地方住宅供給公社、民間事 し、居住機能の集約化とあわ 緩や福祉施設等の整備を進め、		平成24年度 平成27年度	113	
平	金ののできた。 <b>金のが</b> のできたでいる。 <b>ののできたののできたののできたののできたののできたののできたののできまた。</b>	113	平成2 平成2 執行実績がない。 A地方2 地方公共団体 業者等が連携 せた子育て支援	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について 国土交通省 25,650百万円 【補助】 公共団体(都道府県) (18団体) や地方住宅供給公社、民間事 し、居住機能の集約化とあわ 緩や福祉施設等の整備を進め、		平成24年度 平成27年度 で予定やイメージを記	113	
平	金ののできた。 <b>金のが</b> のできたでいる。 <b>ののできたののできたののできたののできたののできたののできたののできまた。</b>	113	平成2 平成2 中成2 東行実績がない。 A地方2 地方公共団体 業者子育公的賃賃	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について 国土交通省 25,650百万円 【補助】 公共団体(都道府県) (18団体) や地方住宅供給公社、民間事し、居住機能の集約化とあわ 級や福祉施設等の整備を進め、 貸住宅団地の地域居住機能		平成24年度 平成27年度 で予定やイメージを記	助]	
平	金ののできた。 <b>金のが</b> のできたでいる。 <b>ののできたののできたののできたののできたののできたののできたののできまた。</b>	113	平成2 平成2 平成2 執行実績がない。 A地方2 地方名等がまる 大規模は表現である。 B地方	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について 国土交通省 25,650百万円 【補助】 公共団体(都道府県) (18団体) や地方住宅供給公社、民間事し、居住機能の集約化とあわる。 とあれる。 とあれる。 とあれる。 とは宅団地の地域居住機能 【補助】 公共団体(市町)		平成24年度 平成27年度 で予定やイメージを記 (本 に地方住宅	助]	
平	金ののできた。 <b>金のが</b> のできたでいる。 <b>ののできたののできたののできたののできたののできたののできたののできまた。</b>	113	平成2 平成2 平成2 執行実績がない。 A地方2 地方名等がまる 大規模は表現である。 B地方	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について 国土交通省 25,650百万円 【補助】 公共団体(都道府県) (18団体) や地方住宅供給公社、民間事し、居住機能の集約化とあわ 級や福祉施設等の整備を進め、 貸住宅団地の地域居住機能		平成24年度 平成27年度 で予定やイメージを記	助]	
平	金ののできた。 <b>金のが</b> のできたでいる。 <b>ののできたののできたののできたののできたののできたののできたののできまた。</b>	113 ※平成27年度実績を記入。	平成2 平成2 東行実績がない! A地方2 地方3等6 大規模公的賃! B地方	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について 国土交通省 25,650百万円 【補助】 公共団体(都道府県) (18団体) や地方住宅供給公社、民間事し、居住機能の集約化とあわる。 後住宅団地の地域居住機能 【補助】 公共団体(市町) (42団体)	は現時点で	平成24年度 平成27年度 で予定やイメージを記 で予定でイメージを記 (1回 でも でも でも でも でも でも でも でも でも でも でも でも でも	助】 3.大。 3.供給公社 3.体)	*
平	金ののできた。 <b>金のが</b> のできたでいる。 <b>ののできたののできたののできたののできたののできたののできたののできまた。</b>	113 ※平成27年度実績を記入。	平成2 平成2 東行実績がない! A地方2 地方な等する的情報。 B地方の 地方公共団体や	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について 国土交通省 25,650百万円 【補助】 公共団体(都道府県) (18団体) や地方住宅供給公社、民間事し、居住機能の集約化とあわる。 とあれる。 とあれる。 とあれる。 とは宅団地の地域居住機能 【補助】 公共団体(市町)	は現時点で	平成24年度 平成27年度 で予定やイメージを記 (本 に地方住宅	加加 (明治公社 (明治公社 (日本) (日本)	-
平	金ののできた。 <b>金のが</b> のできたでいる。 <b>ののできたののできたののできたののできたののできたののできたののできまた。</b>	113 ※平成27年度実績を記入。	平成2 平成2 東行実績がない! A地方名 ム地方名 大が育子を提供を持ている。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について 国土交通省 25,650百万円  【補助】 公共団体(都道府県) (18団体)  や地方住宅供給公社、民間事 といるには機能の等の整備を進め、 (42団体)  の地方住宅供給公社、民間事 とは、居住機能の集約化とあわ の地域居住機能  【補助】  公共団体(市町) (42団体)  や地方住宅供給公社、民間事 、居住機能の集約化とあわ や福祉施設等の整備を進め、	は現時点では現場には、世界では、世界では、大学のでは、それらいは、大学のでは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	平成24年度 平成27年度 で予定やイメージを記 で予定やイメージを記 で予定やイメージを記 で予定やイメージを記 で予定やイメージを記 で予定やイメージを記 で予定やイメージを記 で予定やイメージを記 で予定で予定を記 で予定を記し、 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	加加 ・ 動] ・ 供給公社 ・ はでは、 ・ は機能の集めを備を ・ は、 ・ は、 ・ は、 ・ に、 ・ は、 ・ は、 ・ とあれる。 ・ は、 ・ は、 も 、 は 、 ・ は 、 は 、 は 、 は 、 は 、 は 。 は 、 は 。 は 。 は も は 。 は も 。 は 。 は も は も も も も	め、
平	金ののできた。 <b>金のが</b> のできたでいる。 <b>ののできたののできたののできたののできたののできたののできたののできまた。</b>	113 ※平成27年度実績を記入。	平成2 平成2 東行実績がない! A地方名 ム地方名 大が育子を提供を持ている。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3年度 219 6年度 110 新規事業、新規要求事業について 国土交通省 25,650百万円  【補助】 公共団体(都道府県) (18団体) や地方住機能の集約化とあわる と、居住機能の集約化とあわる は、民間事 (42団体)  公共団体(市町) (42団体)  の地方住宅供給公社、民間事 (42団体)	は現時点では現場には、世界では、世界では、大学のでは、それらいは、大学のでは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	平成24年度 平成27年度 で予定やイメージを記 で予定やイメージを記 で予定やイメージを記 は に は に は に は に は に り に り に り に り に り に	加加 ・ 動] ・ 供給公社 ・ はでは、 ・ は機能の集めを備を ・ は、 ・ は、 ・ は、 ・ に、 ・ は、 ・ は、 ・ とあれる。 ・ は、 ・ は、 も 、 は 、 ・ は 、 は 、 は 、 は 、 は 、 は 。 は 、 は 。 は 。 は も は 。 は も 。 は 。 は も は も も も も	め、

(「資金の流れ」においてブロックご		A.大阪府			B.大阪市	
とに最大の金額が支出されている	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
者について記載	本工事費	公営住宅住宅等整備・改善に係る工事費	4,861	本工事費	公営住宅住宅等整備・改善に係る工事費	2,217
する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記	測量設計費	公営住宅住宅等整備・改善に係る測量設計 費	386	測量設計費	公営住宅住宅等整備・改善に係る測量設計 費	208
		公営住宅住宅等整備・改善に伴う既存入居 者の移転等に要する費用	274			
	指導監督費	公営住宅住宅等整備・改善を実施する府内 の市町村に対する指導監督に要する費用	1			
	計		5,522	計		2,425
		C.沖縄県住宅供給公社			D.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	測量設計費	公営住宅住宅等整備・改善に係る測量設計費	10	_	-	_
	計		10	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	7の上【別紙:	2]に記載	□ チェック	

A.	山元工位「0有りへト							****
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	地域居住機能再生推進事 業	5,522	-	_	-	-
2	東京都	8000020130001	地域居住機能再生推進事 業	5,114	-	-	-	-
3	北海道	7000020010006	地域居住機能再生推進事 業	1,163	-	-	-	-
4	福岡県	6000020400009	地域居住機能再生推進事 業	726	-	-	-	-
5	兵庫県	8000020280003	地域居住機能再生推進事 業	535	-	-	-	-
6	愛知県	1000020230006	地域居住機能再生推進事 業	374	-	_	-	-
7	鹿児島県	8000020460001	地域居住機能再生推進事 業	237	-	-	-	-
8	青森県	2000020020001	地域居住機能再生推進事 業	181	-	_	-	-
9	神奈川県	1000020140007	地域居住機能再生推進事 業	110	-	-	-	-
10	沖縄県	1000020470007	地域居住機能再生推進事 業	96	-	-	=	-
В				-				******
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	地域居住機能再生推進事 業	2,425	-	-	_	-
2	福岡市	3000020401307	地域居住機能再生推進事 業	1,895	-	-	=	-
3	岡山市	5000020331007	地域居住機能再生推進事 業	919	-	-	=	-
4	那覇市	3000020472018	地域居住機能再生推進事 業	837	-	-	=	-
5	苫小牧市	1000020012131	地域居住機能再生推進事 業	694	-	_	-	-
6	北見市	7000020012084	地域居住機能再生推進事 業	467	-	_	-	-
7	川崎市	7000020141305	地域居住機能再生推進事 業	426	-	_	-	-
8	熊本市	9000020431001	地域居住機能再生推進事 業	384	-	_	_	-
9	札幌市	9000020011002	地域居住機能再生推進事 業	368	-	_	_	-
10	北九州市	8000020401005	地域居住機能再生推進事 業	348	-			-
С								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
			地域尺尺继续五十批准本					
1	沖縄県住宅供給公社	4360005000451	地域居住機能再生推進事 業	10	-	-	-	-

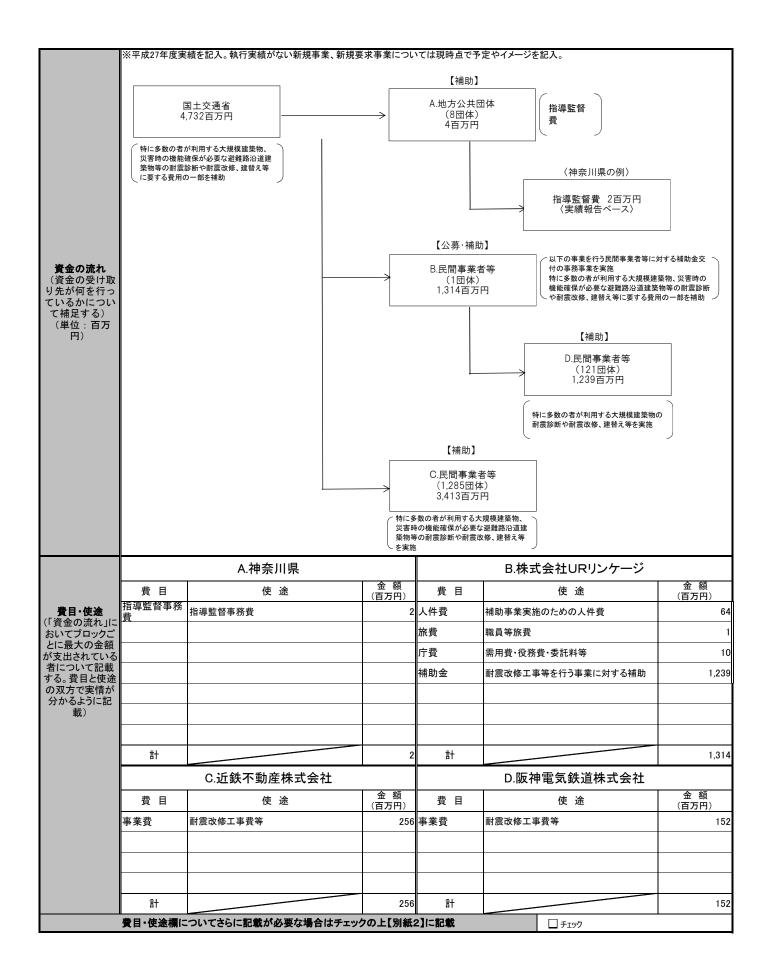
	プロック 名		法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	_	-	-	-	_

					平成 2	28年度行	政	事業レ	・ビュ	.—	シート	(		国:	土交	通省	)	
	事業名	耐震対策緊急促進事業						担当部	吊庁	住	宅局					作用	<b>戊責任者</b>	
事:	業開始年度	平成	戈25年度	事業 (予定	終了 ) 年度	平成30年	度	担当	課室	市	ī街地整備	課市街	地住宅	<b>B整備室</b>	室	〖長 石坂	聡	
ź	会計区分	一般的	会計	·														
(	<b>艮拠法令</b> 具体的な 項も記載)	-						関係する通知			村震対策緊 村震対策緊					要綱 等		
主要	政策・施策																	
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 。3行程度以 内)	災害に強い国土・地域の構築に向けた建築物の耐震化を推進するため、特に多数の者が利用する大規模建築物、災害時の機能確保が必要な避難路沿道 建築物等の耐震診断・耐震改修等を行う事業について、民間事業者等に対し、国が重点的かつ緊急的に助成を行う制度を確立する。										道						
(5行	事業概要 (5行程度以内。 別添可) 改正耐震改修促進法により、耐震診断の義務付け対象となる建築物に対し、通常の助成に加え、重点的・緊急的な支援を実施する。 ※補助率 耐震診断、補強設計:国1/3→1/2 耐震改修:国11.5%、1/3→1/3、2/5 ※社会資本整備総合交付金等による国費分を含む ※不特定多数利用大規模建築物等の診断については、平成27年度までの措置																	
3	尾施方法	補助																
					25	5年度		26年度			27年度			28年度		29	)年度要求	
			当初予算		10	10,000		20,000			18,000			12,000		14,060		
		況	補正予算		0			0			0		-					
3	<b>5</b> 算額 •		予算 前年度から繰越し の状 翌年度へ繰越し		0			9,916 <b>A</b> 5.780		5,780		3,609			0			
_	<b>執行額</b> 位:百万円)				<b>▲</b> 9,916					▲ 3,609 ▲ 12,849								
(-	ш доп п	予				84		24,136	· ·			15,609			14,060			
		計				78		1,923			4,732				- 1,000		_	
		執行額				93%		8%			65%							
		執行率(%)						070			00%		$\overline{}$			中間目標	目標最終年	使
成里	目標及び成	定量的な成果目標 平成32年度までに多数のも のが利用する建築物の耐 震化率を95%まで引き上げ			成果指標				単位		25年度	26年	F度	27年月	芰	年度	32 年度	
	果実績				多数の者が利用する建築 物の耐震化率			成果実績	%		85	-	-	_		-	-	
()	'ウトカム)							目標値	%		-	-	-	_		-	95	
		る。 == -4	- h =	·/		欄についてさらに記載が必		達成度	<u>%</u>		89.5	-		_		-	_	
	<b>以果日</b>	条及び	<b>水果夷積</b>			・くさらに配載な	い配き	安な場合に								チェック		
	指標及び活			活動 ————	指標				単位		25年度	26年	F度	27年月	芟	28年月	度活動見込 —————	
	動実績 ウトプット)	当該 <sup>会</sup> 修の記		t決定件数(i	耐震診断·	•補強設計•耐力	喪改		件数	_	47	1,1	56	1,672	2		_	
		形の古	117					当初見込み	件数		-		-				_	
				算出	根拠				単位		25年度	26年	F度	27年月	<b></b>	28年月	度活動見込	
単	位当たり コスト							単位当たりコスト	百万円	3	1.7	1.	7	2.8			_	
		耐	震対策緊急	急促進事業の	D実績額/	<b>/交付決定件</b> 数	数	計算式	百万円/3 付決定件	交 -数	78/47	1,923/	′1,156	4,732/1	,672		-	
平成	歳出	予算目	1	28年度当初	予算	29年度要求						主な	は増減	理由				
成 2 8 6 (項)住宅防 (事項)住宅 位2 (要な経費 (目)住宅市 (日) (日) (事事業費 円) (日) (事事業費		防災事 街地総	業に必	12,000	)	14,060												
内訳																		
単		計		12,000	)	14,060												

#### 政策 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する 中間目標 目標年度 定量的指標 単位 25年度 26年度 27年度 年度 年度 32 策評 実績値 % 85 評価 46 ②建築物の耐震化率 日標値 % 95 経済 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 財政 多数の者が利用する大規模建築物等の耐震改修等が実施されることにより、建築物の耐震性が高まるといった効果があることから、住宅・市街地の防 再生アクシ 災性の向上に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。 改革 項目 分野: 3 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI ン 単位 27年度 28年度 (第一階層) ・プ 年度 年度 年度 第 成果実績 ログラムとの 階I クショ 目標値 達成度 % ョ済 中間目標 目標最終年度 KPI 計画開始時 単位 27年度 28年度 関係 プログラムの政事生 (第二階層 KPI (第二階層) 年度 年度 年度 成果実績 日標値 達成度 % 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 項 目 評価 評価に関する説明 地震による人的・経済的被害を軽減するため、建築物の耐震 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 化を推進することは喫緊の課題となっており、社会的要請が 高いものである。 投 補助対象建築物は国が耐震診断を義務付けた建築物等であ 入の 0 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 るため、国が地方公共団体とも連携しながら支援を行っていく 必要がある。 必 国土強靱化アクションプラン2016などにおいて建築物の耐震 要性 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 化の促進は重点的な施策として位置づけられており、優先度 0 事業か。 の高い事業である。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、-公募により事務事業者を選定しており、競争性が確保されて 無 者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 国と事業主体との負担関係は要綱等に定められており、妥当 受益者との負担関係は妥当であるか。 0 なものとなっている。 費目・使途について検討し、妥当なものであることを確認して の 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 いる。 事務事業者と連携し、効率的な事務の執行を図っている。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 $\bigcirc$ 費目・使途について検討し、必要なものに限定している。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 耐震診断義務付け建築物に対する補助制度を創設していな かった都道府県があったことや建築物の所有者、管理者、テ 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) $\cap$ ナント等の関係者間の調整が遅れたこと など 定期的な執行見込額の把握や実計変更等の実施により、不 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 用額の圧縮に努めている。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 0 成果目標に見合ったものとなっている。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 മ あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 0 見込みに見合ったものとなっている。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

		事業がある場合、他部局・他府省等 具体的な内容を各事業の右に記載		!を行っているか。(役			
	<b>高) /) 15 0/</b> 9		事業番号	 事業名			
-		Manual arms a	7700	7/1			
関連							
事							
業							
点 検・・	点検結果	本事業は、大規模地震時にお 負担の軽減を図ることにより、i を行うなど、事業の予算執行に	耐震化の一層の推進	害の軽減による強靱な国づくり向 進を図るものであるが、その実施			
改善善							
結	改善の	  引き続き、H27秋のレビューの	意見等も踏まえた取	り組みを行い、事業の予算執行	に努める。		
果	方向性						
	<u>l</u>			外部有識者の所見			
全都通	道府県で補	助制度が創設されたとのことで、	成果目標に向け、一	層関係者への周知に努めて欲し	رل <sub>ا</sub> ه		
			行政事	業レビュー推進チームの所見	ļ		
	_事						
‡ 7	ー 第 内 容 の	平成27年秋のレビューでの指摘	事項も踏まえ、市町村	村における補助制度の創設を促	進するとともに、適ち	切な事業執行に努める必要カ	<b>ぶある</b> 。
	<u> </u>		所見を踏まえた	-改善点/概算要求における原	支映状況		
	執						
	行業	外部有識者の所見を踏まえ、成果	見標に向け、一層関	関係者への周知に努めることとす	る。また、行政事業	レビュー推進チームの所見を	を踏まえ、市町
	CX	対における補助制度の創設を促進	進するとともに、適切	な事業執行に努めることとする。			
	善						
				備考			
	成27年度行 i事項》	政改革推進会議秋のレビューでの	の指摘事項及び対応	が状況の概要			
①瑪	時点で補助	助制度を創設していない11県を含					
		本に対しフォローアップ体制を整備 長する場合には、明確に期限を付				手手を促すべき	
4而	震改修工	事の事例(工法、価格、デザイン性			间及以序の十分相	17-2 KG 1-C	
	状況》	月24日付けで、補助制度が未整(i	#の知道広川笠にか	して日期のは助制度の敷供もは	:	に対め生産を数件していても	7. 古山 年 1-
対して	こも制度の対	E実等を依頼する文書を発出した	。補助制度を創設し	ていない11県については、平成2	28年度に全ての県に	こおいて補助制度が創設され	た。
		年12月24日付けで、フォローアップ 都道府県等に対して依頼する文書					
		19垣府宗寺に対して依頼9る又書 1オローアップ体制の整備、建築所					
県等に	こ依頼した。						
			田油ナス、	<b>過去のレビューシートの事業</b>	<b>4</b> 🗆		
- 17	<b>ポック</b> ケー 中			回女のレビューシートの争業を │		I	
	成22年度	110	平成23年度	110	平成24年度	110	-
Ψ.	成25年度	113	平成26年度	110	平成27年度	113	



A.	•						
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 神奈川県	1000020140007	指導監督事務費	2	-	-	-	
2 宮城県	8000020040002	指導監督事務費	1	-	-	-	
3 福島県	7000020070009	指導監督事務費	1	-	-	-	
4 山梨県	8000020190004	指導監督事務費	1	-	-	-	
5 千葉県	4000020120006	指導監督事務費	1	-	-	-	
6 山形県	5000020060003	指導監督事務費	1	-	-	-	
7 高知県	5000020390003	指導監督事務費	1	-	-	-	
8 奈良県	1000020290009	指導監督事務費	1	-	-	-	
В							
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
株式会社URリンケー ジ	3010001088790	耐震対策緊急促進事業	1,314	随意契約 (企画競争)	2	-	
С							一者応札・一者応募又は
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 近鉄不動産株式会社		耐震対策緊急促進事業	256	-	-	-	
2 南海電気鉄道株式会社	6120001077499	耐震対策緊急促進事業	142	-	-	-	
3 第一紡績株式会社	4120001066297	耐震対策緊急促進事業	100	-	-	_	
4 板橋運送株式会社	3011401007225	耐震対策緊急促進事業	74	-	-	_	
社会福祉法人恩賜則 5 団済生会支部東京者 済生会		耐震対策緊急促進事業	52	-	-	-	
6 株式会社ヤオコー	4030001055722	耐震対策緊急促進事業	48	-	-	_	
7 日新製鋼株式会社	8010001149423	耐震対策緊急促進事業	47	-	-	_	
8 株式会社米子高島原	置 1270001004096	耐震対策緊急促進事業	43	-	-	-	
9 新日鐵住金株式会社		耐震対策緊急促進事業	40	-	-	-	
10 保谷パークハウス管 理組合 D	_	耐震対策緊急促進事業	39	-	-	-	
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
阪神電気鉄道株式会 社	3120001036177	耐震対策緊急促進事業	152	-	-	_	
2 株式会社さいか屋	4011101059648	耐震対策緊急促進事業	93	-	-	_	
3 東京都競馬株式会社	± 9010001034995	耐震対策緊急促進事業	66	-	-	_	
4 イオンリテール株式会社	2040001000456	耐震対策緊急促進事業	53	-	-	_	
5 株式会社天坊	9070001017805	耐震対策緊急促進事業	51	-	-	_	
みずほ信託銀行株式 会社	9010001034962	耐震対策緊急促進事業	47	-	-	_	
7 株式会社三越伊勢丹	4011101059648	耐震対策緊急促進事業	41	-	-	_	
8 阪急電鉄株式会社	7120901021811	耐震対策緊急促進事業	41	-	-	_	
9 株式会社ホテル京阪	7120001107214	耐震対策緊急促進事業	41	-	-	_	
10 公立学校共済組合	8700150003179	耐震対策緊急促進事業	40	-	-	-	
支出先上位1	0者リスト欄について	さらに記載が必要な場合はき	チェックの上【	別紙3】に記載		□ チェック	

	<u>件                                    </u>	区域引出域上		.10日ソハド					
	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

											<u> </u>		25		
				平成 2	28年度行	<u> </u>	事業レ	<u>·ビュ·</u>	ーシート	(	国土3	交通省		)	
事業名	スマー	トウェルネス信	主宅等推進	事業			担当部	邓局庁	住宅局			作月	戊責任者		
事業開始年度	平成	た22年度		終了 ) 年度	平成324	丰度	担当	課室	安心居住推	進課		課長 北	真夫		
会計区分	一般名	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係する通知		スマートウュ	ェルネス住宅	它等推進事業	<b>業補助金交</b> 伯	寸要綱		
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少 子化社会対策、地方創生						主要	経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	健康σ	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業、住宅団地等において高齢者等の生活を支援する施設を整備する事業及び高齢者等の居住の安定確保と 健康の維持・増進を推進する先導的な住まいづくり又はまちづくりに関する事業を推進することにより、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマ トウェルネス住宅」の実現を図ることを目的とする。													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	サー ②スマ 住宅	ートウェルネス 団地等におけ	者向け住宅 ベ拠点整備 る併設施言	の供給促 事業及び 段(高齢者)	進のため、整( スマートウェル・	ネス住 等) の <sup>雲</sup>	宅等推進 <sup>3</sup> 整備費及び	Eデル事 高齢者等	業者等に補助な 能 の居住の安定					て選定さ	
実施方法	補助														
		当初予	道		5年度 4,000		26年度 34,000		27年度 32,000		28年度 32,000	25	9年度要求 37,620	ķ	
	補正予算			-		-		18.900		02,000	37,020				
	予算	前年度から		3	1,975		32,190		31,769		38,689				
予算額	の状況	翌年度へ	繰越し	▲ 32,190		▲ 31,769	1	▲ 38,689							
<b>執行額</b> (単位:百万円)	176	予備費	 }	-		-		▲ 10,500							
	計			33,785		34,421	121 33,480		70,689			37,620			
	執行額			29	9.361		31,078		29.427						
	執行率 (%)		87%		90%		88%								
							W / L	0.0 for str			中間目標	目標最	終年度		
成果目標及び成	Ā	定量的な成果目標		成果指標				単位	25年度	26年度	27年度	- 年度	37	年度	
果実績	高齢者	<b>各人口に対す</b>	る高齢	<u> </u>		成果実績	%	-	2.1	-	-				
(アウトカム)		高師有人口に対する高師 者向け住宅の割合を平成 37年度までに4%とする。			高齢者人口に対する高齢 者向け住宅の割合		目標値	%	-	-	-	-	4	4	
	07-13	Z& C1C+70C	. 7 0 0			達成度	%	-	53	-	-				
成果目標及び成	Į,	定量的な成果	目標	成果指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最 32	終年度 年度	
果実績	サード	ごス付き高齢 うち既存ストッ	者向け住	サービス	付き高齢者向	け住	成果実績	%	5.6	5.1	4.6	-			
(アウトカム)	したも	のの割合を引	₹成32年	宅のうち	宅のうち既存ストックを活用したものの割合		目標値	%	-	-	-	-	2	0	
		ごに20%とする 					達成度	%	28	26	23	-			
成果目標	票及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	はチェック	の上【別紙1〕	』に記載		チェック			
活動指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見記	Δ	
動実績 (アウトプット)	サート	ころ付き高齢	者向け住		業の事業実施	.数	活動実績	件	1,085	1,130	941		-		
				mi T	~ ~ //		当初見込み		-	-	-		-		
活動指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見	Δ	
動実績	スマー	-トウェルネマ	拠点整備	事業及7以	スマートウェ	ルネ	活動実績	件	86	48	79		_		
(アウトプット)		等推進モデ				- 1.	当初見込み		_	-	-				
			算出	根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年月	き活動見	Σ	
単位当たり							単位当たり	百万円	24.4	25.3	29.6		_		
コスト				f向け住宅 E施事業数	₿整備事業 故(Y)		計算式	X/Y			27,808/941		-		
									1						

				算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込							
単位当	当たり	L)				単位当たり	百万円	22.1	32.4	5.7		_							
				ルネス拠点整備事業 ス住宅等推進モデル 執行額(X)/実施事	ル事業	計算式	X/Y	1,899/86	1557/48	452/79		-							
작 Fil		歳出	¦予算目	28年度当初予算	29年度要求				主な増減	理由									
	()住	宅防:	災事業費			「新しい日本	のための	優先課題推	進枠」8,920										
・(事) 2 要な			防災事業に必																
9(目)	)住	宅市	街地総合整備	32.000															
促進	進事	業費	<u>補助</u> 計	32,000	37,620 37,620														
		政策	1. 少子•高齡6	比等に対応した住生	活の安定の確保及	び向上の促進	<u></u>												
		施策	1. 居住の安定	確保と暮らしやすい	居住環境・良質な住	生宅ストックの	形成を図	]る。											
				定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度 32 年月							
20-	h-		高齢者人口に	対する高齢者向け住	実績値	%	-	2.1	-	-	-								
政策評	Ě	測定			目標値	%	-	-	-	-	3.1								
価	Ť L	指標	定指標		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度 32 年月						
				援施設を併設するサ	ービス付き高齢者に	実績値	%	-	77	-	-	-							
			け住宅の割合			目標値	%	-	-	-	-	84							
	-				本事業(	の成果と上位	施策・測	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 本事業による、サービス付き高齢者向け住宅の整備や住宅団地等における高齢者等の生活を支援する施設の整備の推進は、高齢者 確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。											
					住宅の整備や住宅国	団地等におけ	る高齢者	等の生活を	支援する施設	の整備の推	進は、高齢者	等の居住の							
	7				住宅の整備や住宅国	団地等におけ	る高齢者	等の生活を	支援する施設	の整備の推	進は、高齢者	等の居住の							
	7	確保 <b>改革</b> 項目	:暮らしやすい月 		住宅の整備や住宅国	団地等におけ	る高齢者	等の生活を	支援する施設	の整備の推	進は、高齢者 中間目標 年度	目標最終年							
7	1	確以 <b>革目</b> (第一階)	:暮らしやすい月 	号住環境の形成に寄 - KPI	住宅の整備や住宅国	団地等におけた 上位施策の 退成果実績	る高齢者 産成に資 単位 -	等の生活を するものであ 計画開始時 年度	支援する施設 る。 27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年							
クシ糸	<b>経</b>	確保 <b>革目</b> (第 K	:暮らしやすい月 	号住環境の形成に寄 - KPI	住宅の整備や住宅国	団地等におけ 上位施策の 成果実績 目標値	る高齢者 達成に資 <sup>・</sup> 単位 -	等の生活を対るものである。	支援する施設る。	28年度	中間目標	目標最終年							
クション・	経済・	確以 <b>革目</b> (第一階)	:暮らしやすい月 	居住環境の形成に寄 - KPI (第一階層)	住宅の整備や住宅国	団地等におけた 上位施策の 退成果実績	る高齢者 産成に資 単位 -	等の生活を するものであ 計画開始時 年度 - -	支援する施設 る。 27年度	28年度	中間目標 年度 - - -	目標最終年 年 - - -							
・ クション・プ	経済・財	確改項(第一階層) ( (保革目 KPI	:暮らしやすい月 	号住環境の形成に寄 - KPI	住宅の整備や住宅国	団地等におけ 上位施策の 成果実績 目標値	る高齢者 達成に資 <sup>・</sup> 単位 -	等の生活を するものであ 計画開始時 年度	支援する施設 る。 27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年							
・クション・プログ	経済・財政再	確 改項 (第一階層) (第二階 (第二 KPI KPI KPI	:暮らしやすい月 	R住環境の形成に寄 - KPI (第一階層)	住宅の整備や住宅国	団地等におけた に第の 成果実績 目標値 達成度	る高齢者 達成に資・ 単位 - - %	等の生活をするものである 計画開始時 年度 計画開始時	支援する施設 る。 27年度 - -	28年度 - - -	中間目標 年度 - - - 中間目標	目標最終年							
・クション・プロード ・ 見返す	経済・財政再生	確改項(第一階層) ( (保革目 KPI	:暮らしやすい月 	R住環境の形成に寄 - KPI (第一階層)	住宅の整備や住宅国	団地等におけた 団地等に第の 成果実績 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	る高齢者 達成に資・ 単位 - - - 96	等の生活を するものであ 計画開始時 年度 - - 計画開始時 年度	支援する施設 る。 27年度 - - - 27年度	28年度 - - - - 28年度	中間目標 年度 一 一 中間目標 年度	目標最終年							
・クション・プログ	経済・財政再生	確改項(第一階層) (第二階) (第二階) KPI KPI	:暮らしやすい月 	R住環境の形成に寄 - KPI (第一階層)	住宅の整備や住宅店	団地等に策の 成果実績 目達成 東線値 達成度	る高齢者 を成に資・ 単位 - - 96 単位 - - 98	等の生活を するものである 計画開始時 - - 計画開始時 年度 - -	支援する施設 る。 27年度 - - - 27年度 - - -	28年度 - - - - 28年度	中間目標 年度 - - - 中間目標 年度	目標最終年							
・クション・プログ	経済・財政再生	確改項(第一階層) (第二階) (第二階) KPI KPI	:暮らしやすい月 	R住環境の形成に寄 - KPI (第一階層)	住宅の整備や住宅店	団地等に策の 成果実績 目達成 東線値 達成度	る高齢者 を成に資・ 単位 - - 96 単位 - - 98	等の生活を記するものである。 計画開始時年度 - 計画開始時年度 - 計画開始時年度	支援する施設 る。 27年度 - - - 27年度 - - -	28年度 - - - - 28年度	中間目標 年度 一 一 中間目標 年度	目標最終年							
・クション・プログ	経済・財政再生	確改項(第一階層) (第二階) (第二階) KPI KPI	:暮らしやすい月 	R住環境の形成に寄 - KPI (第一階層)	住宅の整備や住宅に与するものであり、	団地等に策の 成果実績 目達成 東線値 達成度	る高齢者 を成に資・ 単位 - - % 単位 - - %	等の生活を記するものである。 計画開始時年度 - 計画開始時年度 - 計画開始時年度 -  KPIとの関係	支援する施設 る。 27年度 - - - 27年度 - - -	28年度 - - - - 28年度	中間目標 年度 一 一 中間目標 年度	目標最終年							
・クション・プログ	経済・財政再生	確改項(第一階層) (第二階) (第二階) KPI KPI	:暮らしやすい月 	R住環境の形成に寄 - KPI (第一階層)	住宅の整備や住宅に与するものであり、	団地等における 成果実績 目達成果実績 度 歳 果実 を で 成果 標 値 を で 成果と で で が まん かん	る高齢者 単位 - - % 単位 - - % 女革項目・	等の生活を記するものである。 計画開始時年度 - 計画開始時年度 - 計画開始時年度 -  KPIとの関係	支援する施設 る。 27年度 - - - 27年度 - - -	28年度 - - - - 28年度	中間目標 年度 一 一 中間目標 年度 一	目標最終年							
・クション・プログラム・最高では、	経済・財政再生	確   改項 (第一階層) (第二階層)   (第二階層)   KPI   KP	分野:	R住環境の形成に寄 - KPI (第一階層) KPI (第二階層)	住宅の整備や住宅店与するものであり、	団地等における 成果実績 目達成果実績 度 歳 果実 を で 成果 標 値 を で 成果と で で が まん かん	る高齢者 単位 - - % 単位 - - % 女革項目・	等の生活を するものである 計画開始年度 - 計画開始年度 - 計画開始年度 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	支援する施設 る。 27年度 - - 27年度 - - -	28年度 - - 28年度 - - - - - で健康に暮れ	中間目標 年度 一 一 中間目標 年度 一	日標最終年							
・クション・プログラム事が、日本日本	経済・財政再生業の	確 <b>改項 (第一階層) (第二階層)</b> 目	大野: 分野: は国民や社会の	居住環境の形成に寄 - KPI (第一階層) KPI (第二階層)	住宅の整備や住宅店 与するものであり、 本事 事業所作	団地等における 成果実績 目達成果実績 度 歳 果実 を で 成果 標 値 を で 成果と で で が まん かん	る高齢者 単位 - - % 単位 - - % 女革項目・	等の生活をあった。	支援する施設 支援する施設 27年度 - - - 27年度 - - - - - - - - - - - - -	28年度 - - 28年度 - - - - - - - - 現を図る。。 「2016に位	中間目標 年度 - - 中間目標 年度 - - -	日標最終年							

	競争性が研	確保されているなど支出先の選定は妥当	か。	0					
		設競争入札、総合評価入札又は随意契約 5札又は一者応募となったものはないか。		- 無	公募により選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続き の実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切か つ効率的な執行に努めている。				
事	競爭	中性のない随意契約となったものはないか	N <sub>o</sub>	無					
業の効	受益者との	<b>)</b> 負担関係は妥当であるか。		0	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。				
半性	単位当たり	リコスト等の水準は妥当か。		0	本事業は、サービス付き高齢者向け住宅や高齢者生活支援施設の整備費や補助率を勘案の上、補助上限額を設定しており、単位あたりコスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れ	れの中間段階での支出は合理的なものと	なっているか。	0	交付事務等に要した費用に限定して支出している。				
	費目・使途	が事業目的に即し真に必要なものに限な	定されているか。	0	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るため必要な使途に限定して補助している。				
	不用率がた	大きい場合、その理由は妥当か。(理由を	右に記載)	-					
	その他コス	ト削減や効率化に向けた工夫は行われて	ているか。	-					
事業	成果実績に	ま成果目標に見合ったものとなっているか	n°	0	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅の供給が促進されており、成果目標の達成に向けて順調な成果実績となっている。				
の		こ当たって他の手段・方法等が考えられる	る場合、それと比較してより効果的	5 <u> </u>					
有効		&コストで実施できているか。 ま見込みに見合ったものであるか。		0	活動実績は概ね見込みにあったものである。				
性	/ カ男天視!	ま兄込みに兄合うたものであるか。			本事業により整備されたサービス付き高齢者向け住宅等は、				
	整備された	-施設や成果物は十分に活用されている	か。	0	高齢者等の居住の安定を確保するものとして活用されている。				
検・改善結果	改善の 方向性	・サービス付き高齢者向け住宅の整備村に対する意見聴取を要件化するなど	を行う事業については、市町村の	 Dまちづくり1					
			外部有識者の所	見					
			行政事業レビュー推進チー	ームの所見	₹.				
- 善:		引き続き市町村のまちづくりとの連携を図 が必要である。	るとともに、より効率的に事業を迫	進めるため(	の工夫やより実効性の高いものへの支援の重点化を行うこと				
		所見	見を踏まえた改善点/概算要求	におけるか	反映状況				
	執 行 等 域のサービス拠点となる施設を併設したもの等の整備に対する支援の重点化を行う。 善								
	<u>.</u>		備考						
			関連する過去のレビューシー	トの事業	番号				
平	成22年度	平月	成23年度 221		平成24年度 236				
平	成25年度	115 平月	成26年度 111		平成27年度 114				



# 支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ー般社団法人 日本 サステナブル建築協 会	9010005013558	生活空間の省エネルギー 化による居住者の健康状況 の変化等に関する調査事 業	176	ı			
	株式会社 福祉開発 研究所	5010001027887	スマートウェルネス住宅等 推進モデル事業に係る先導 性、基準適合性等に関する 評価等を実施する事業	36	-			
3	一般社団法人 健 康・省エネ住宅を推 進する国民会議	1122005002792	住生活空間の省エネル ギー化による居住者の健康 状況への効果に関する普 及啓発事業	24	-			
	株式会社 市浦ハウ ジング &プランニング	4010001000696	多様なニーズに対応した新 たな高齢者向け住宅のあり 方に関する基礎的調査事 業	6	-			

В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 市浦ハウ ジング&プランニング	4010001000696	サービス付き高齢者向け住 宅の整備事業を行う民間事 業者等に対して補助金の交 付等を行う事務事業	28,646	-			
2	株式会社 福祉開発 研究所		住宅団地等において高齢 者等の生活を支援する施設 を整備する事業及び高齢 等の居住の安定確保と健 康の維持・増進を推進する 先導的な住まいづくり又は まちづくりに関する事業を行 うものに対して補助金の交 付等を行う事務事業	540	-			

С									
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	北央産業株式会社	7430001014635	サービス付き高齢者向け住宅の整備	155	-				
2	東京センチュリーリー ス株式会社	6010401015821	サービス付き高齢者向け住宅の整備	123	-				
3	湯の里大生苑株式会 社	1380001024694	高齢者等の居住の安定確 保と健康のの維持・増進を 推進する先導的な住まいづ くり又はまちづくりに関する	110	-				
	個人A		サービス付き高齢者向け住宅の整備	104	-				
5	医療法人社団 白報会	5030005011992	サービス付き高齢者向け住宅の整備	103	-				
6	株式会社 日本レーベン	7430001021103	サービス付き高齢者向け住宅の整備	101	-				
7	社会福祉法人 坂井 来春会	8210005004513	サービス付き高齢者向け住宅の整備	100	-				
8	社会福祉法人 美郷 会	1120005013298	サービス付き高齢者向け住宅の整備	99	-				
9	有限会社 小笠原メディカルサービス	6480002009886	サービス付き高齢者向け住宅の整備	99	-				
10	株式会社つしまマ ネージメント	3430001029249	サービス付き高齢者向け住宅の整備	94	-				
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

事業番号

					平成 2	28年度1	<u> </u>	事業レ	゙゙ビュ-	ーシート	(	囯	3土3	交通省	î		)	
7	事業名	災害時	拠点強靱化	緊急促進事業				担当部	7局庁	住宅局					作成	責任者	i	
事業	<b>業開始年度</b>	平月	成26年度		<b>美終了</b> 全)年度	平成30年	<u></u> 年度	担当	課室	市街地建築	 課			課長	淡野	博久		
会	計区分	一般组	会計															
[]	<b>製拠法令</b> 具体的な 項も記載)	_						関係する通知		災害時拠点 災害時拠点 国土強靱化 等	<b>i強靱化緊</b>	急促進	事業ネ	補助金3	交付要		本計画	
主要	政策・施策	国土引	強靱化施策	Į.				主要	経費	公共事業								
(目:	<b>栗の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)	宅困難	推者等の受力	入拠点となるが	施設の整備	構を促進する。				や負傷者への対								
(5行	「業概要 程度以内。 「法司)	難者等 以下の 〇一時 〇災害	等を受け入れ ひとおり。 寺滞在施設⅓ 害拠点病院⅓	れるために必要 整備事業:一時 整備事業:災害	要となるスク 時滞在施設 害拠点病院	ペース、備蓄倉 役として、帰宅図 完として、災害扱	意庫及で 困難者を 処点病に	び設備等を を受け入れ 院の要件に	整備する 。るための :適合させ	画設の確保を図 事業について、 か受入スペース、 せるための受入ス 事業者等が実施	国が必要な 備蓄倉庫又 スペース、備	助成を行 は受入関 蓄倉庫ス	が、緊 関連設値 又は受 <i>フ</i>	急的な低 備の整備 入関連設	足進を図 情 は備の整	図る。具作		
美	<b>実施方法</b> 補助																	
					25	5年度		26年度		27年度		28年			29	年度要:	求	
		予算	当初予算 補正予算				_	-	3,000		3,000		3,00	0	_		3,000	
				ェア <del>昇</del> から繰越し	_	-						789						
	算額· 執行額	の状					-		▲ 789			,						
	<b>執行額</b> 位:百万円)		予信	備費等		-		▲ 2,999		▲ 1,959								
		1		計		0		1		252		3,78	9			3,000		
		執行額		額		-		1		251				1				
			執行率(	(%)		-		100%		100%								
		Ţ	定量的な成	果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	275	年度	中間目	目標 年度	目標最 30	最終年度 年度	
	田東郷	対策に	こ取り組ん	帰宅困難者でいる政令	政令指定都市若しくは特別 区、又は中核市、特例市、 県庁所在都市の数		-#± D	成果実績	-	-	17	2	24	-				
	ウトカム)	又は中 所在都	中核市、特権 都市等の地	例市、県庁 也域数を45				目標値	-	-	-	<u> </u>	_	-			45	
		までら	引き上げる。	s I				達成度	%	-	38	5	53	-				
	成果目	票及び	成果実績	(アウトカム)	)欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	よチェック	つの上【別紙1】	】に記載			チェック				
活動:	指標及び活			活動	<b></b> 指標				単位	25年度	26年度	274	年度		28年度	[活動見	込	
1	助実績ウトプット)	44 读 /	年度の出計	亥事業実施件	+ *h			活動実績	件	-	1		8			-		
	,,,,,	三級-	F皮ツコッ	《尹未天旭日	-致 			当初見込み	件	-	75	1	0			37		
				算出	<b>出根拠</b>			単位当たり	単位	25年度	26年度		年度			医活動見	込	
	位当たり コスト			→ ^+ +1	- ·	viet_		単位当たりコスト	百万円	-	1.2	31	1.4			81.1		
				予算執行額	/実施件	·数 		計算式	百万円/ 件	_	1.2/1	1.2/1 251.3/8 3			3,00	00/37		
平成		予算目		28年度当初	]予算	29年度要求					主な増減	<b></b>						
2 8	(項)住宅防算																	
位。	(事項)住宅 要な経費	<b>万</b> 災争	・美に必	ı														
:百万円)	(目)住宅市行促進事業費		合整備	3,000	1	3,000												
万度	促進爭未負1	<b>州</b>					-											
) 算 内																		
訳																		
単		計		3,000	,	3,000	$\exists$											

	政策	4 水害等災害に	よる被害の軽減									
			D防災性を向上する									
樹		THE HAMPS	定量的指標		<u> </u>	单位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
政策評価	測定指			実利	漬値	-	-	-	-	- 年度	年度	
	標	-		目標	票値	-	-	-	-	-	-	
				 書時に大量に発生する §備を促進することで、ī							するため、災害	
	改革項目	分野:	-									
	<b>第</b> <sub>K</sub>		KPI (第一階層)		ì	道位	十画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年 年度	
アク	デード R R I	_		成果	!実績 票値	-	-	-	-	-		
シ経  ヨ済				達成		%		_	_	_		
ン・財プ	t (第K	財の第K		KPI (第二階層)		ì	道位	十画開始時 年度	Ⅰ 27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
` ク生	一座 P			成果	!実績	-	-	-	-	_	-	
ラム	層「	_		目標		-	-	-	-	_	-	
		達成度   9   本事業の成果と改革I										
事業の	の目的	は国民や社会のニー	一ズを的確に反映して	ているか。			地震! 2016 を進る	緊急対策推進 等において帰 かることが位む	基本計画、 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	土強靭化基本 国土強靱化ア 策として一時 おり、必要性だ	クションプラン 帯在施設の確	
 	5自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						ている	<b>5</b> .				
<b>.</b>	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の 事業か。						するこ 民が: ること	大半と想定さ も困難。この	た、帰宅困難れること等かため、地方公	ハため、氏面引 推者等は、地方 ら、当該自治( 、共団体と連携	本のみで負担	
政策		達成手段として必要	見かつ適切な事業か。		度の高い		するだ 民がさ が支 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	大半と想定さも困難。この爰を行う必要 26年に閣議 器急対策推進等において帰 かることが位	た、帰宅困難 れること等かため、地方公がある。 決定された国 基本計画、[記述]	推者等は、地方 ら、当該自治	に自治体外の 本のみで負担 きを図りながら 計画、首都 でクションプラン では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	
政策事業	か。		更かつ適切な事業か。 5出先の選定は妥当な	政策体系の中で優先原	度の高い		するご 対 に を で で で で で で で で で で で で で	大半と想定さも困難。この爰を行う必要 26年に閣議 器急対策推進等において帰 かることが位	た、帰宅困難 れること等かため、地方公がある。 決定された国 基本計画、[記述]	推者等は、地元 ら、当該自治( 、共団体と連携 土強靭化基本 国土強靭化ア 策として一時活	に自治体外の 本のみで負担 きを図りながら 計画、首都 でクションプラン でを がある。	
政策事業	性が確しの一般第	保されているなど支 競争入札、総合評価	出先の選定は妥当な	政策体系の中で優先原		(	すること 対 民がこと が支す 平成2 地震 20163 を進いる	大半と想定さも困難。この爰を行う必要 26年に閣議 器急対策推進等において帰 かることが位	た、帰宅困難 れること等かため、地方公がある。 決定された国 基本計画、[記述]	推者等は、地元 ら、当該自治( 、共団体と連携 土強靭化基本 国土強靭化ア 策として一時活	に自治体外の 本のみで負担 きを図りながら 計画、首都 でクションプラン では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	
政策業競争	か。 性が確 一般意	保されているなど支 競争入札、総合評価 札又は一者応募とな	区出先の選定は妥当が 「出れ又は随意契約(	政策体系の中で優先原い。		(	すること 対 民	大半と想定さも困難。この爰を行う必要 26年に閣議 器急対策推進等において帰 かることが位	た、帰宅困難 れること等かため、地方公がある。 決定された国 基本計画、[記述]	推者等は、地元 ら、当該自治( 、共団体と連携 土強靭化基本 国土強靭化ア 策として一時活	に自治体外の 本のみで負担 きを図りながら 計画、首都 でクションプラン では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	
政策業 競争 益	か。 性が確 一般が 者応な 競争性	保されているなど支 競争入札、総合評価 札又は一者応募とな	区出先の選定は妥当だ 「入札又は随意契約(なったものはないか。	政策体系の中で優先原い。		- - -	す ま こ ま こ ま こ こ ま こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ	大半と想定さのでは、 大半と想できない 大半と想象を行う という という という という という という という という という とい	た、帰宅等か公 保と地の かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい	推者等は、地元 ら、当該自治( 、共団体と連携 土強靭化基本 国土強靭化ア 策として一時活	正自治体外の 本のみでも対応 本ののののではがいる。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
政事 競	か。 性が確 一者応 競争性	保されているなど支 競争入札、総合評価 礼又は一者応募とな 生のない随意契約と	区出先の選定は妥当が 値入札又は随意契約( にったものはないか。 なったものはないか。	政策体系の中で優先原い。		- - 知	す民るが、 マ地のでは では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	大 大 も 表 を を に に に に に に に に に に に に に	た、保と地。 大きともいった。 大きともいった。 大きともいった。 大きともいった。 大きともいった。 大きともいった。 大きともいった。 大きともいった。 はいった。 にい。 にいった。 にい。 にいった。 にいった。 にいった。 にいった。 にい。 にい。 にい。 にい。 にい。 にい。 にい。 にい	推者等は、地方 ら、共一 ら、共一 は、自治化 は、自治体 は、対理 は、対理 は、対理 は、対理 は、対理 は、対理 は、対理 は、対理	正自治体体外の は本のみり は本ののり 画った施い 事った施い 事った施い 等に 定めめられ に定められ に定められ	
政事競争	か。性が確一者応対意	保されているなど支 競争入札、総合評価 礼又は一者応募とな 生のない随意契約と 負担関係は妥当であ コスト等の水準は妥	区出先の選定は妥当が 値入札又は随意契約( にったものはないか。 なったものはないか。	政策体系の中で優先原い。		- <sub></sub>	す民るが 平地2016 をて 国お 費い とり、 目る。	大 大 も 表 を を に に に に に に に に に に に に に	た、保と地。 大きともいった。 大きともいった。 大きともいった。 大きともいった。 大きともいった。 大きともいった。 大きともいった。 大きともいった。 はいった。 にい。 にいった。 にい。 にいった。 にいった。 にいった。 にいった。 にい。 にい。 にい。 にい。 にい。 にい。 にい。 にい	推者等は、地方 ら、共一、地方 ら、共一、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、	正自治体外の に自治体外の 体のみいでも をを ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
政策書競争中	か。性が一者競争とからなった。	保されているなど支 競争入札、総合評価 礼又は一者応募とな 生のない随意契約と 負担関係は妥当であ コスト等の水準は妥 の中間段階での支	正出先の選定は妥当だ 正入札又は随意契約( にったものはないか。 なったものはないか。 あるか。 当か。	政策体系の中で優先的で。		- <sub></sub>	す民るが 平地01 をて	大もとできない。 は、	た、保に、保に、保に、保に、保に、保に、保に、保に、保に、ののでは、 は、 は	推者等は、地方 は、自治性 は、自連携 ・共一致強強、 ・共一致強強で ・大型 ・大型で ・大型で ・大型で ・大型で ・大型で ・大型で ・大型で ・大型で ・大型で ・大型で ・大型 ・大型 ・大型 ・大型 ・大型 ・大型 ・大型 ・大型	正自治体体外 所 体 体 が に は を を に に に に に に に に に に に に に	

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。

事業の効率的な執行等に向けて、他省庁との連携・協力による事業推進等のためのガイドブックを作成し、HPでの公開等を行っている。

成果実績は順調に推移している。

業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。	0	施設の整備に併せて帰宅困難者等を受け入れるスペース等を付加的に整備するものであり、効率的である。
の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	Δ	創設(平成26年度)から間もない事業であるため体制等が 整っていない自治体が存在するものの、平成27年度の活動 実績は平成26年度と比較し、件数、金額ともに増加している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省·部局名 事業番号 事業名		
腿			
関 連 事			
業			
点検	<ul><li>本事業の執行にあたっては、内閣府防災担当、消防庁、文部科学省、厚生 点検結果 に対しても、情報提供を行うなど、その効率的・効果的な執行に努めている</li></ul>	E労働省 ら。また、	『と連携して情報の共有を行うとともに、地方公共団体関係部局 ・本事業の活用を検討する事業者からの相談への対応や情報
•	提供も随時行うなど、本事業の周知、普及を図っている。		
改善	改善の「サナハサロケ海に対して引き体を固如さなうしよに、ようなる国体の薬薬		
結果	□ は普の 大向性 □ 地方公共団体等に対して引き続き周知を行うとともに、さらなる周知、普及 □ おります。	を図る~	べく、ガイドラインの更新等を行う。
***			
	外部有識者の所見		
-			
-			
-			
-	行政事業レビュー推進チー♪ :	ムの所見	見
		ムの所り	見
_			
-			
-	_ 事 		
- 45		きの高い	ものに重点化していくことが必要である。
	ー事 部業 改内 引き続き関係府省庁との連携を進めるとともに、支援対象についてより実効性 善の	きの高い	ものに重点化していくことが必要である。
- 74. C 177	ー事 部業 改内 引き続き関係府省庁との連携を進めるとともに、支援対象についてより実効性 善の	きの高い	ものに重点化していくことが必要である。
7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	- 事 部 学 引き続き関係府省庁との連携を進めるとともに、支援対象についてより実効性 な容	きの高い	ものに重点化していくことが必要である。
- 44 12 17	- 事 部 学 引き続き関係府省庁との連携を進めるとともに、支援対象についてより実効性 な容	きの高い <b>おける</b> 。	ものに重点化していくことが必要である。 <b>反映状況</b> ビして連携を進めるとともに、これまでの執行状況や制度運用状
	- 事 部 学 引き続き関係府省庁との連携を進めるとともに、支援対象についてより実効性 な容	きの高い <b>おける</b> 。	ものに重点化していくことが必要である。 <b>反映状況</b> ビして連携を進めるとともに、これまでの執行状況や制度運用状
- 10 10 11	- 事 部 内	きの高い <b>おける</b> 。	ものに重点化していくことが必要である。 <b>反映状況</b> ビして連携を進めるとともに、これまでの執行状況や制度運用状
	- 事 部 学 引き続き関係府省庁との連携を進めるとともに、支援対象についてより実効性 な容	きの高い <b>おける</b> 。	ものに重点化していくことが必要である。 <b>反映状況</b> ビして連携を進めるとともに、これまでの執行状況や制度運用状
7 70-12 197-	- 事 部 学 引き続き関係府省庁との連携を進めるとともに、支援対象についてより実効性 な容	きの高い <b>おける</b> 。	ものに重点化していくことが必要である。 <b>反映状況</b> ビして連携を進めるとともに、これまでの執行状況や制度運用状
	- 事 部 学 引き続き関係府省庁との連携を進めるとともに、支援対象についてより実効性 な容	きの高い <b>おける</b> 。	ものに重点化していくことが必要である。 <b>反映状況</b> ビして連携を進めるとともに、これまでの執行状況や制度運用状
	事業部内改容 引き続き関係府省庁との連携を進めるとともに、支援対象についてより実効性 所見を踏まえた改善点/概算要求に 所見を踏まえた改善点/概算要求に 引き続き関係府省庁や地方公共団体防災担当部局等関係部局と意見交換を 況等を踏まえ、平成26年4月に作成したガイドラインを今年度中に更新・公表す	きの高い <b>おける</b> 。	ものに重点化していくことが必要である。 <b>反映状況</b> ビして連携を進めるとともに、これまでの執行状況や制度運用状
	事業部内改容 引き続き関係府省庁との連携を進めるとともに、支援対象についてより実効性 所見を踏まえた改善点/概算要求に 所見を踏まえた改善点/概算要求に 引き続き関係府省庁や地方公共団体防災担当部局等関係部局と意見交換を 況等を踏まえ、平成26年4月に作成したガイドラインを今年度中に更新・公表す	きの高い <b>おける</b> 。	ものに重点化していくことが必要である。 <b>反映状況</b> ビして連携を進めるとともに、これまでの執行状況や制度運用状
71. 17. 17.	事業部内改容 引き続き関係府省庁との連携を進めるとともに、支援対象についてより実効性 所見を踏まえた改善点/概算要求に 所見を踏まえた改善点/概算要求に 引き続き関係府省庁や地方公共団体防災担当部局等関係部局と意見交換を 況等を踏まえ、平成26年4月に作成したガイドラインを今年度中に更新・公表す	おける。 おける。 おうなと	をものに重点化していくことが必要である。 <b>反映状況</b> どして連携を進めるとともに、これまでの執行状況や制度運用状としたい。
	事業的内 政容書の 所見を踏まえた改善点/概算要求に 新行等 改書 引き続き関係府省庁や地方公共団体防災担当部局等関係部局と意見交換を 況等を踏まえ、平成26年4月に作成したガイドラインを今年度中に更新・公表す	おける。 おける。 おうなと	をものに重点化していくことが必要である。 <b>反映状況</b> どして連携を進めるとともに、これまでの執行状況や制度運用状としたい。  番号  平成24年度 -
<b>平</b>	事業的内 改容の	おける。 おける。 おうなと	をものに重点化していくことが必要である。

<b>資金の流れ</b> (資金のででであるがあるとはできるです。 (単位) (単位) (単位) (単位)		様を記入。執行実績がない新規事業、新規要 国土交通省  「帰宅困難者や負傷者を受け入れるために付加的に必要となるスペースや備蓄倉庫、非常用発電設備等の整備に要する費用(掛かり増し費用)の一部を助成	【補助】	※民間事業者  B 地方公共   248	を定やイメージを記入。 【補助】※地方公共団体が事業主体である  A 地方公共団体(2団体4百万円)  帰宅困難者や負傷者を受け入れるために付加的に必要となるスペースや備蓄倉庫、非常用発電設備等の整備に要する費用(掛かり増し費用)の一部を整備  等が事業主体である  共団体(5団体)  3百万円	本)
		スペースや値電設備等の製(掛かり増し割	整備に要する	費用	C 民間事業者等(6団 248百万円 帰宅困難者や負傷者を受け入れ るために付加的に必要となるスペースや備蓄倉庫、非常用発電 設備等の整備に要する費用(掛 かり増し費用)の一部を整備	
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に		A. 雲南市			 B. 京都府	
おいてブロックごとに最大の金額	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
が支出されている者について記載	設備費	非常用発電設備等	2	補助金	災害拠点病院整備のための補助金の交付 (社会医療法人岡本病院)	114
する。費目と使途の双方で実情が	計		2	計		114
分かるように記 載)	C. 社会图	医療法人岡本病院(第二岡本総合	病院)		D.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	設備費	非常用発電設備等	114			
	計		114	計		(
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	の上【別紙	2】に記載	□ チェック	

# 支出先上位10者リスト

Α.	地方公共団体(2団体)	) 4百万円

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	雲南市	1000020322091	災害時拠点強靱化緊急促 進事業(災害時拠点病院整 備事業)	2	-	_	-	
2	広島県		災害時拠点強靱化緊急促 進事業(災害時拠点病院整 備事業)	1	-	-	-	

В.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府	2000020260002	災害時拠点強靱化緊急促 進事業(災害時拠点病院整 備事業)	114	-		-	
2	東京都	8000020130001	災害時拠点強靱化緊急促 進事業(一時滞在施設整備 事業及び災害時拠点病院 整備事業)	93	-		-	
3	群馬県		災害時拠点強靭化緊急促 進事業(災害時拠点病院整 備事業)	29	-	_	-	
4	愛知県	1000020230006	災害時拠点強靭化緊急促 進事業(災害時拠点病院整 備事業)	9	-	_	-	
5	安城市		災害時拠点強靱化緊急促 進事業(災害時拠点病院整 備事業)	2	-	_	_	

С											
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)			
1	社会医療法人岡本病院 (第二岡本総合病院)	8130005003795	災害時拠点強靱化緊急促 進事業(災害時拠点病院整 備事業)	114	1	-	-				
2	学校法人杏林学園	5012405001567	災害時拠点強靱化緊急促 進事業(災害時拠点病院整 備事業)	89	1	-	-				
3	日本赤十字社(群馬 県支部)	6010405002452	災害時拠点強靱化緊急促 進事業(災害時拠点病院整 備事業)	29	-	_	-				
4	愛知県厚生農業協同 組合連合会(知多厚 生病院)	1180005007468	災害時拠点強靱化緊急促 進事業(災害時拠点病院整 備事業)	9	ı	_	-				
5	興銀リース(株)	3010401094447	災害時拠点強靱化緊急促 進事業(一時滞在施設整備 事業)	4	1	-	-				
6	愛知県厚生農業協同 組合連合会(安城厚 生病院)	1180005007468	災害時拠点強靱化緊急促 進事業(災害時拠点病院整 備事業)	2	-	_	_				
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載										

	プロック 名	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

				平成:	2 8 年度1	亍政	事業レ	·ビュ·	ーシート		<del>7 末 田</del> [		交通省			)
事業名	住宅確保要	配慮者	あんしん居住				担当音		住宅局	,	•			作用	<b>贞責任</b> 者	Ť
事業開始年度	平成 2	7 年度	事業 (予定	終了 )年度	平成284	年度	担当	課室	安心居住推	進課			課長	比	 真夫	
会計区分	一般会計															
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係する通知		住宅確保要	更配慮者	あんしん	居住推	推事業	交付	<b>丁要綱</b>	
主要政策・施策	高齢社会 子化社会	対策、対策	子ども・若者	育成支持	爰、障害者施策	5、少	主要	経費	公共事業							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	一定の質が	が確保さ	れた賃貸住	宅の供給	章害者、子育て† きを図ることを目ぼ	的とす	<b>వ</b> .				<b></b>					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	住宅に困りする工事に	窮してい こ要する	る低所得の高 費用の一部	高齢者、随 を国が補	章害者、子育で† 助する。(補助率	世帯の ፩∶1/	入居や、居 3、補助限/	住支援協 度額:50	3議会等へ整備 万円/戸 等)	住宅の情	報を登録す	すること	等を条件と	として	、空き家	等を改修
実施方法	補助															
				2	25年度		26年度		27年度		28年	度		29	9年度要	求
		当初	]予算		-		_		2,500		2,5	00			0	
		補正	予算		-		-		-							
T AND AND		「年度か	いら繰越し		-		-		-		44	10				
予算額 · 執行額	の状況	翌年度·	へ繰越し		-		-		<b>▲</b> 440							
(単位:百万円)		予備	費等		-	-		<b>▲</b> 2,000								
		į	計		0		0	60		2,940		0				
		執行額	Ą		-		-		60							
	執行	行率(	%)		-		-		100%							
	定量	的な成	果目標		成果指標			単位	25年度	26年月	变 27	年度	中間目	標度	目標量 28	是終年度 年度
成果目標及び成 果実績							成果実績	%	-	-		-	-			
イングトカム)					保要配慮者の <i>.</i> 8確保要配慮者		目標値	%	-	-		-	-			90
	る。				/事業戸数)		達成度	%	-	-		-	-			
成果目	- 標及び成身	果実績	(アウトカム)	欄につい	いてさらに記載	が必	要な場合に	はチェック	の上【別紙1	】に記載			チェック			
活動指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年月	度 27	年度	2	8年月	度活動見	込
動実績 (アウトプット)	事業戸数	,					活動実績	戸	-	-	- 2	208			-	
	747 %	•					当初見込み	戸	-	-	5	,000			-	
			算出	根拠				単位	25年度	26年原	度 27	年度	2	8年』	度活動見	.込
単位当たり コスト							単位当たりコスト	千円	-	-	4	491			-	
724	Х	(:交付)	快定額(千円	)/Y:事	業戸数(戸)		計算式	X/Y	_	-	102,1	62/208			-	
	<u>■</u> ∃予算目		28年度当初	予算	29年度要求					主な	増減理由					
算成 内 2 (項)住宅防									家を活用した	新たな住	宅セーフ	ティネッ	小制度の	創設	どに伴って	て既存制
万 iii 2	市街地総合	· 整備	2,500		0	— 度	の見直しを	を行い、ス	本事業を廃止す	するため。						
単型	計		2,500		0									_		

#### 政策 1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る 中間目標 目標年度 定量的指標 単位 25年度 26年度 27年度 年度 年度 32 策評価 実績値 % 4.2 \_ \_ 1. 最低居住面積水準未満率 日標値 % 早期に解消 経済 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 財政 本事業では、事業実施後において原則として最低居住面積水準を満たすことを補助要件としていることから、最低居住面積水準未満率の早期解消に 寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。 再生アクシ 分野: 項目 計画開始時 中間目標 目標最終年度 3 KPI 単位 27年度 28年度 ン (第一階層) 年度 年度 年度 第 プ 成果実績 ログラムとの 目標値 達成度 % ョ済 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 27年度 28年度 (第二階層) プ政 第二階層 KPI 年度 年度 年度 関係 グログラム以再生 成果実績 目標値 達成度 % 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 評価 目 評価に関する説明 高齢者、障害者、子育て世帯に対して、居住の安定の確保を 図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものであ 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 $\bigcirc$ 費投 高齢者、障害者、子育て世帯に対して、居住の安定の確保を 入の 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 図るという仕組みを、全国的かつ早期に普及定着させるた め、国が率先して優先的に行うべき事業である。 必 要性 本事業は、空き家等を改修して、高齢者、障害者、子育て世 帯の居住の安定確保を図ることを目的としており、住宅セーフ 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 ティネット法に基づく、国の責務を果たすため優先度の高い事 事業か。 業である。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 無 公募により選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続き 者応札又は一者応募となったものはないか。 の実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切か つ効率的な執行に努めている。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保を図るため Ø に必要な改修工事に限定して補助するものであり、受益者と 受益者との負担関係は妥当であるか。 効率性 の負担関係は妥当である。 本事業は、賃貸住宅の改修工事費や補助率を勘案の上、補 助上限額を設定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 0 交付事務等に要した費用に限定して支出している。 高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保を図るため 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 $\circ$ に必要な使途に限定して補助している。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

事		成果実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。	-	事業実施中のため、実績は把握中であるが、住宅確保要配 慮者の居住の安定確保に向けて取り組む。
業の		事業実施に あるいは低=	当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的コストで実施できているか。	1	
有效性	5	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	Δ	実績は十分ではないが、今後とも、制度の普及に向けて取り組んでいく。
-		整備されたカ	<b>施設や成果物は十分に活用されているか。</b>	-	事業実施中のため、実績は把握中であるが、住宅確保要配 慮者の居住の安定確保に向けて取り組む。
点核・		点検結果	平成27年度に創設された事業であり、実績は十分ではないが、居住支援 今後とも、制度の普及に向けて取り組んでいく。	協議会の	設立など、事業実施に必要な体制が整備されたところであり、
お善婦果		改善の 方向性	全国での説明会の実施や居住支援協議会との連携により、住宅オーナーる。	<b>催保要配慮者に対して、制度の普及や情報提供に一層努め</b>	

#### 外部有識者の所見

アウトカム「住宅確保要配慮者の入居率」の算定方法を示して欲しい。

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

事 一部改善 善

平成26年秋のレビューでの指摘事項も踏まえ、適切な事業執行に努めるとともに、居住支援協議会との連携を進め、住宅セーフティーネット機能の 強化に向けより実効性のある支援に重点化していくことが必要である。

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

廃 止 ・アウトカムの成果指標に入居率の算定方法を記載した。

・民間賃貸住宅や空き家を活用した新たな住宅セーフティネット制度の創設に伴う既存制度の見直しにより、本事業を廃止する。

#### 備考

- 〇平成26年度行政改革推進会議秋のレビューでの指摘事項及び対応状況の概要
- 《指摘事項》
- ①入居対象となる住宅確保要配慮者の入居ニーズや住宅オーナーの意向調査を行うべき
- ②具体的な入居ニーズがある場合にニーズに応じた改修の費用を補助するというオンデマンド型の事業に転換するなど住宅確保要配慮者の個々のニーズに的確 こ対応する仕組みを検討すべき
- ③居住支援協議会が設立される単位である地方公共団体に委ねることを検討すべき
- ④補助要件を厳しくしたことにより住宅オーナーの意欲の減退が見込まれることから、予算要求額(100億円)は過大
- 《対応状況》
- (①平成26年度中に住宅確保要配慮者の入居ニーズや住宅オーナーの意向調査を実施 ②居住支援協議会において、住宅情報の登録や情報提供を行う等、オンデマンド型の事業スキームを導入
- ③国の支援は、制度の普及・定着が図られるまでの3か年とし、制度の普及・定着後は地方公共団体による支援や居住支援協議会の自立的な取組に委ねる
- ④補助要件の見直しを踏まえ、国費25億円とした

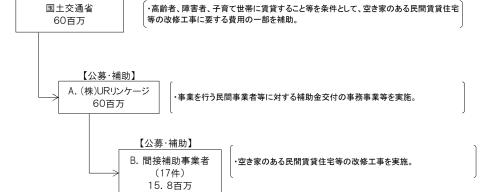
## 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 新27-015

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

# **資金の流れ** (資金の受け取

り先が何を行っているかについ て補足する) (単位:百万



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に		A.(株)URリンケージ			B.個人A	
おいてブロックごとに最大の金額	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
が支出されている	人件費	業務担当者人件費等	34	事業費	改修工事費	2.5
者について記載する。費目と使途	旅費	業務担当者旅費交通費	0.4			
の双方で実情が 分かるように記	需用費	消耗品費、光熱費等	0.3			
載)	役務費	通信費、振込手数料等	0.1			
	委託料	HP作成·運営費等	8			
	使用料及び賃 借料	事務所賃貸料、コピー機リース等	1			
	補助金		16			
	計		59.8	計		2.5
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	7の上【別紙2	2】に記載	□ チェック	

# 支出先上位10者リスト

 Α.							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)URリンケージ		事業を行う民間事業者等に 対する補助金交付の事務 事業等を実施	60	-		

В										
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)		
1	個人A		空き家等のある民間賃貸住 宅の改修工事を実施	2.5	-					
2	有限会社 ジャンプ	0410002002073	空き家等のある民間賃貸住 宅の改修工事を実施	2	-					
3	個人B		空き家等のある民間賃貸住 宅の改修工事を実施	1.5	-					
4	個人C		空き家等のある民間賃貸住 宅の改修工事を実施	1.5	-					
5	個人D		空き家等のある民間賃貸住 宅の改修工事を実施	1.3	-					
6	個人E		空き家等のある民間賃貸住 宅の改修工事を実施	1	-					
	個人F		空き家等のある民間賃貸住 宅の改修工事を実施	1	-					
8	株式会社 トラストビルド	0120001127451	空き家等のある民間賃貸住 宅の改修工事を実施	1	-					
9	個人G		空き家等のある民間賃貸住 宅の改修工事を実施	0.6	-					
10	個人H		空き家等のある民間賃貸住 宅の改修工事を実施	0.5	-			_		
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 □ チェック									

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

事業番号

				平成2	8 年度	ちょう	車業し	·ド <sub>コ</sub> -	ーシート	(	<b>T</b>	国-	上交通	省		
事業名	地域型	住宅グリーン化		1 /20 _		120	担当音		住宅局						<b>支責</b> 日	者
事業開始年度	平成	戈27年度	事業 (予定	終了 )年度	平成294	年度	担当	課室	住宅生産課	木造住	宅振興	室	室县	長 澁谷	浩-	_
会計区分	一般含	会計											•			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する通知		地域型住宅	ミグリー	ン化事	<b>事業補</b> 助	加金交付	<b>寸要綱</b>		
主要政策・施策	-						主要	経費	公共事業							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		こおける木造住 、造住宅・建築:							:給、設計、施工 て支援を行う。	こなどの	連携体制	制による、	、省エネル	レギー性	能や耐	久性等に優
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	の建設								[良住宅、ゼロコ ≩の一定の良質							
実施方法	補助															
				25	年度		26年度		27年度			28年度		2	9年度	要求
		当初予	算		-		-		11,000			11,000			13,00	00
		補正予	算		-		-		1,680							
	予算	前年度から	繰越し	-		_		_			14,404					
予算額 · 執行額	の状   況	翌年度へ終	繰越し		-		_		<b>1</b> 4,404	14						
(単位:百万円)		予備費	等	-			-		2,000							
		計			0		0		276			25,404			13,00	00
		執行額			_		-		276							
		執行率(%	)		-		-		100%							
成果目標及び成	Ŕ	定量的な成果	目標		成果指標			単位	25年度	26年	度	27年度	中 -	間目標 年度	目标 37	票最終年度 年度
果実績		7年度までに		** ** !> +	/ 7 = n =	- =	成果実績	%	11.9	11.	.3	11.4		-		-
(アウトカム)		らける認定長! の割合を20%			における認定 宅の割合	E長	目標値	%	-	-		-		-		20
	き上に	げる。					達成度	%	60	57	7	57		-		-
成果目標及び成	5	定量的な成果	目標		成果指標			単位	25年度	26年	度	27年度	- 中	間目標 年度	目標 37	票最終年度 年度
果実績		7年度までに たたす住宅スト		少てっ甘	準を充たす信	<b>- 字っ</b>	成果実績	%	6	-		-		-		
(アウトカム)	割合を	にたり 圧モスト E20%まで引き		トックの害		こ七へ	目標値	%	-	-		-		-		20
	る。						達成度	%	30	_		-		-		_
成果目標	漂及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	はチェック	の上【別紙1	】に記載	<u> </u>		☐ £I	ック		
活動指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年	度	27年度	Ę	28年	度活動	i見込
動実績 (アウトプット)	事業等	実施件数(補助	助対象住5	宅•建築物	の完了実績の	件数)	活動実績	件	-	-		157				
				_ ~_ ^_ //		/	当初見込み	件	-	_		-				
			算出	根拠				単位	25年度	26年	度	27年度	度 28年度活動見込		見込	
単位当たり						単位当たり コスト	百万円	-	-		1					
コスト		X:事業実績 ※事業実			業実施件数 ŧ務を除く		計算式	X/Y	-	-		161/15	7		_	

	歳出		28年度当初予算	29年度要求				主な増減	理由				
	住宅防	災事業費			「新しい日本	のための	優先課題推送	<b>進枠」13,000</b>					
事項要か	貞)住宅 経費	防災事業に必											
(尺) 在	程皂市 事業費	街地総合整備 補助	11,000	13,000									
Ne de	于太县	THIPJ											
		計	11,000	13,000									
	政策	1 少子・高齢化	と等に対応した住生	活の安定の確保及	び向上の促済	<u>隹</u>							
	施等	2 住宅の取得	··賃貸·管理·修繕カ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	宇市場を整備	曲する							
							05 /F /F	22/5	07 F F	中間目標	目標年度		
	測		定量的指標 			単位	25年度	26年度	27年度	- 年度	32 年月		
	定指				実績値	%	11.9	11.3	11.4	-	-		
	標	12 新築住宅	における認定長期優	<b>良住宅の割合</b>	目標値	%	-	-	-	-	16		
				本事業	の成果と上位	Ĺ ヹ施策▪測	L 定指標との関	係					
政			全住宅における認定: れる効果があること										
策評							217C - 1 112 P1 11		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
価	政策	<b>政策</b> 3 地球環境の保全											
	施策	9 地球温暖化	防止等の環境の保	全を行う									
	施策	9 地球温暖化	防止等の環境の保 定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標			
	測定	9 地球温暖化			実績値	単位 %	25年度 6	26年度	27年度				
						%		,		- 年度	37 年月		
	測定指		定量的指標	ックの割合	目標値	%	6 -	-		- 年度	37 年月		
	測定指標	32 省エネ基準	定量的指標	ックの割合 本事業	目標値の成果と上位	% % z施策·測	6 - 定指標との関	- -	-	- 年度 - -	37 年J - 20		
	測定指標	32 省エネ基 31 32 省エネ基 31 32 省エネ基 31 32 32 省エネ基 34 36 37 37 38 39 30 31 31 32 33 34 35 36 37 37 38 38 39 30 30 31 32 33 34 35 36 37 37 38 38 39 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 	定量的指標	ックの割合 本事業 宅ストックの割合を	目標値の成果と上位20%まで引き	% % z施策・測 ÷上げるご	6 - 定指標との関	- -	-	- 年度 - -	37 年J - 20		
	測定指標成た効・改革	32 省エネ基準 目標のうち、省エ	定量的指標準を充たす住宅ストッ	ックの割合 本事業 宅ストックの割合を	目標値の成果と上位20%まで引き	% % z施策・測 ÷上げるご	6 - 定指標との関	- -	-	- 年度 - -	37 年月		
	測定指標 成た効	32 省エネ基 31 32 省エネ基 31 32 省エネ基 31 32 32 省エネ基 34 36 37 37 38 39 30 31 31 32 33 34 35 36 37 37 38 38 39 30 30 31 32 33 34 35 36 37 37 38 38 39 30 	定量的指標 準を充たす住宅ストッ ニネ基準を充たす住宅 、地球環境の保全を ー KPI	ックの割合 本事業 宅ストックの割合を	目標値の成果と上位20%まで引き	% % が 施策・測 :上げるこ	6 - 定指標との関	保	- - ルギー削減I	- 年度 - -	37 年 - 20 荷の低減とい		
	測定指標成た効・改革	32 省エネ基準 目標のうち、省エ	定量的指標 準を充たす住宅ストッ にネ基準を充たす住宅 、地球環境の保全を	ックの割合 本事業 宅ストックの割合を	目標値の成果と上位20%まで引きことができる。	% % を施策・測 を上げるこ	を指標との関とにより、住写 計画開始時 年度	- - - この消費エネ 27年度	ルギー削減	- 年度	37 年月 20 荷の低減とい		
7	測定指標 成た 改項 (第一	32 省エネ基準 目標のうち、省エ	定量的指標 準を充たす住宅ストッ ニネ基準を充たす住宅 、地球環境の保全を ー KPI	ックの割合 本事業 宅ストックの割合を	目標値 の成果と上位 20%まで引き ことができる。 成果実績	% % を施策・測 を上げるこ 単位	をにより、住写 計画開始時 年度	- - - この消費エネ 27年度 -	- - ルギー削減 28年度	- 年度 	37 年月 20 荷の低減とい 目標最終年 年月		
クシ経	測定指標 果効 革目 KPI	32 省エネ基準 目標のうち、省エ	定量的指標 準を充たす住宅ストッ ニネ基準を充たす住宅 、地球環境の保全を ー KPI	ックの割合 本事業 宅ストックの割合を	目標値 目標値 20%まで引きことができる。 成果実績 目標値	% % た施策・測 手上げるこ 単位 -	を指標との関とにより、住写 計画開始時 年度	- - - この消費エネ 27年度	ルギー削減	- 年度	37 年月 20 荷の低減とい 目標最終年 年月 -		
クション	測定指標 成た 改項 (第一階層)	32 省エネ基準 目標のうち、省エ	定量的指標 準を充たす住宅ストック はネ基準を充たす住宅 、地球環境の保全を ー (第一階層)	ックの割合 本事業 宅ストックの割合を	目標値 の成果と上位 20%まで引き ことができる。 成果実績	% % が を上げるこ 単位 - - %	を指標との関 とにより、住宅 計画開始時 年度	- - - この消費エネ 27年度 - - -	- - ルギー削減 28年度 - -	- 年度 	37 年月 20 荷の低減とい 目標最終年 年月 -		
クション・プ	測定指標 果奶 革目 KPI	32 省エネ基準 目標のうち、省エ	定量的指標 準を充たす住宅ストッ ニネ基準を充たす住宅 、地球環境の保全を ー KPI	ックの割合 本事業 宅ストックの割合を	目標値 目標値 20%まで引きことができる。 成果実績 目標値	% % た施策・測 手上げるこ 単位 -	を指標との関 とにより、住宅 計画開始時 年度 -	- - - - - 27年度 - -	- ルギー削減 28年度 - -	- 年度 	37 年月 20 荷の低減とい 目標最終年 ー ー		
クション・プログ	測定指標 果効 革目 KPI KPI KP	32 省エネ基準 目標のうち、省エ	定量的指標 準を充たす住宅ストックを表示を存在を表示を である。 では、本基準を充たす住宅 の、地球環境の保全を といた。 「第一階層」	ックの割合 本事業 宅ストックの割合を	目標値 目標値 20%まで引きことができる。 成果実績 目標値	% % が を上げるこ 単位 - - %	を指標との関 とにより、住写 計画開始時 年度 - 計画開始時	- - - この消費エネ 27年度 - - -	- - ルギー削減 28年度 - -	- 年度 	37 年月 20 荷の低減とい 目標最終年 ー ー		
クション・プ	測定指標 果効 草目 KPI (領	32 省エネ基準 目標のうち、省エ	定量的指標 準を充たす住宅ストックを表示を存在を表示を である。 では、本基準を充たす住宅 の、地球環境の保全を といた。 「第一階層」	ックの割合 本事業 宅ストックの割合を	目標値 20%まで引きことができる。 成果実績 目標値 連成度	% % が を 注上げるこ 単位 - - % 単位	をにより、住写 計画開始時 年度 - 計画開始時 年度	- - - - 27年度 - - - 27年度	- ルギー削減 28年度 - - - 28年度	- 年度	37 年度 20 荷の低減とい 目標最終年 ー ー 目標最終年		
クション・プログ	測定指標 現立 改項 (第一階層) (第二階層 果効 草目 KPI KPI	32 省エネ基準 目標のうち、省エ	定量的指標 準を充たす住宅ストックを表示を存在を表示を である。 では、本基準を充たす住宅 の、地球環境の保全を といた。 「第一階層」	ックの割合本事業 宅ストックの割合を をより一層促進する	目標値 20%まで引きことができる。 成果実績 目標値 達成度	% % が が が 単位 - - % 単位 - - - %	をにより、住事をはいる。 計画開始時年度 一 計画開始時年度 一 一 一 一 一 一	- - - - - - - 27年度 - - - 27年度	- - ルギー削減 28年度 - - - 28年度	- 年度 年度 	高の低減といる 自標最終年 年月 一 日標最終年 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		

	事業所管部局による点検・改善 項 目 評 価 評価に関する説明												
		項	目		評価	評価に関する説明							
	事業の目的	は国民や社会のニーズを的る	雀に反映してに	いるか。	0	中小工務店による良質な木造住宅の供給体制が確立し、住宅の長寿命化、省エネルギー化が促進されれば、将来にわたり活用される良質な住宅ストックが形成されるため、社会的ニーズを的確に反映している。							
国費投入の必要性	地方自治体	、民間等に委ねることができた	ない事業なの?	<b>গ</b> ু	0	国民生活の基盤となる住宅において、国を挙げて推進する地球温暖化対策を講じること、また、長寿命化による住生活の向上や環境負荷の低減を図るためには、戸建木造住宅供給の大宗を占める全国の中小工務店に裾野を拡大する必要があること、また、事業者の活動範囲が必ずしも特定の都道府県内に限られるものではないことから、国の関与が不可欠である。							
	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かつ適切	]な事業か。政	策体系の中で優先度の高い	0	日本再興戦略中短期工程表に位置づけられている、「2030年の新築住宅及び新築建築物について平均でZEH、ZEBの実現」に向け、本事業は必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。							
	競争性が確	保されているなど支出先の選	定は妥当か。		0								
		競争入札、総合評価入札又は 礼又は一者応募となったもの!		画競争)による支出のうち、一	無	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業 の企画内容を提案する公募を実施。							
	競争性	生のない随意契約となったもの	のはないか。		無								
	受益者との負	負担関係は妥当であるか。			0	掛かり増し費用相当額の一部の補助であり、妥当である。							
327 I	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当か。			0	各事業において、限度額を設定するとともに、良質な住宅にすることによるかかり増し費用の1/2に限定して補助しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。							
率性	資金の流れ	の中間段階での支出は合理	的なものとなっ	っているか。	0	選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、 事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率 的な執行に努めた。							
	費目・使途か	《事業目的に即し真に必要な	ものに限定さ	れているか。	0	補助事業者に対して補助金の使途を確認し、不要なコストを 削減させ、効率的な事業の執行に努めている。							
		きい場合、その理由は妥当か			-								
	その他コスト	·削減や効率化に向けた工夫	は行われてい	るか。	-								
*	成果実績は	成果目標に見合ったものとな	っているか。		0	新築住宅における認定長期優良住宅の割合は、平成22年度と比べ増加しているが、近年は横ばい傾向であり、さらに普及策が必要。							
業の有効		当たって他の手段・方法等が コストで実施できているか。	考えられる場	合、それと比較してより効果的	0	連携体制を構築しない場合と比較して、連携体制の構築により自社のみでは事業に取り組めない中小事業者を取り込むことができ、省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の供給体制の確立が加速化する。							
性	活動実績は	見込みに見合ったものである	か。		0	活動実績は概ね見込みにあったものである。							
		を設や成果物は十分に活用さ		ᇝᅄᇄᄼᄱᄼᄼᇎᇎᆉᇧᄼᄱ	0	整備された木造住宅・建築物の事例について普及・波及のために広く一般に公開することとしている。							
	割分担の具	乗かめる場合、他部局・他村↑ 体的な内容を各事業の右に記 所管府省・部局名		役割分担を行っているか。(役  事業名	-								
	,	以 官的 泪 " 即问 石	尹未甘与	尹未位									
連													
事業													
点検・	点検結果	本事業は、平成27年度に創れを踏まえた配分を行うこと		執行の観点から、提案審査の段	 设階で本事	事業と同種の前身事業における提案者の実績等を精査し、こ							
改善結果		地域における木造住宅生産に努める。	体制の強化が	「図られるよう、より効率的な執行	テの観点フ	から、事業の進捗状況調査の実施や優良事例の紹介等、工夫							
				外部有識者の所見									

アウトカムの2指標が木造に絞ったものでなければ、より適切な指標を検討して欲しい。加えて、三世代同居に関するアウトプット(またはアウトカム)の設定も必要と 思われる。

## 行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善事業内容の

引き続き事業の進捗状況の把握等に努めるとともに、支援対象についてより実効性の高いものに重点化していくことが必要である。

# 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、より適切な指標の設定や事業の進捗状況の把握に努め、より実効性の高いものに 重点化して支援する手法を検討して要求を行う。

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 新27-016 ※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメ―ジを記入。 国土交通省 流通事業者、建築士、中小工務店等が連携して取り組む木造の長期優良住宅、ゼロ・エネルギー 276百万円 住宅、性能向上計画認定住宅、認定低炭素住宅・建築物の建設に対し、国がその費用の一部を 【公募·補助】 A.一般社団法人 木造の長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅、性能向上計画認定住宅、認 木を活かす建築推進 定低炭素住宅・建築物の整備に係る事業の提案の評価を行う事業を実施 協議会 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っているかについ て補足する) (単位:百万 【公募·補助】 円) 木造の長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅、性能向上計画認定住宅、認 B.一般社団法人 定低炭素住宅・建築物の整備を行う民間事業者等に対する補助金交付等 すまいづくりまちづくり の事務事業を実施 センター連合会 【公募·補助】 C.民間企業等(66団 木造の長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅、性能 体) 向上計画認定住宅、認定低炭素住宅・建築物の整 160百万円 備 費目·使途 A.一般社団法人木を活かす建築推進協議会 B.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会 (「資金の流れ」に おいてブロックこ 金 額 費目 費目 使 途 とに最大の金額 (百万円) (百万円) が支出されている 人件費 32.9 人件費 18.2 補助事業実施のための人件費 補助事業実施のための人件費 者について記載 する。費目と使途 旅費 委員·事務局等旅費 1.5 旅費 委員·事務局等旅費 0.8 の双方で実情が 分かるように記 庁費 報奨金・需用費・役務費等 12.8 庁費 報奨金·需用費·役務費等 48.3 その他 事業費 161 計 47.2 計 228.3 C.株式会社五十嵐工匠 D 使 途 費 目 使 途 費 日 (百万円) (百万円) その他 事業費 計 4.4 計 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

#### 支出先上位10者リスト

Α.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人すまい づくりまちづくりセン ター連合会	4011105004468	地域型住宅型グリーン化事 業の評価事業	228	-			

В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人木を活 かす建築推進協議会	6010405007831	地域型住宅型グリーン化事 業の事務事業	47	-			

C	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式	式会社五十嵐工 <u>匠</u>	7380001018022	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	4	-			
2 伸和	]住宅株式会社	6380001017512	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	4	-			
3 渋谷	·建設株式会社	3440001000869	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	3	-			
4 株式	会社共和建設	3430001052003	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	3	-			
5 美松	ホーム株式会社	3140001038725	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	2	-			
6 太平	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ラボ株 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5230001005813	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	2	-			
7 株式	たくは飛騨工務店	8200001025877	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	2	-			
8 株式	た会社後田工務所	7380001012462	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	2	-			
9 陰山	J建設株式会社	3380001004827	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	2	-			
10 株式	だ会社橋本建設	6430001033215	省エネ性能や耐久性等に 優れた木造住宅・建築物の 整備	2	-			
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						チェック	

			-U-U-J-U-J-						
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									